

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年6月10日
【中間会計期間】	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日
【会社名】	ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド (ABN 12 004 044 937) (National Australia Bank Limited) (ABN 12 004 044 937)
【代表者の役職氏名】	グループ最高財務責任者 (Group Chief Financial Officer) ゲイリー・レノン (Gary Lennon)
【本店の所在の場所】	オーストラリア連邦 ビクトリア州 3000 メルボルン バークストリート 395 28階 (Level 28, 395 Bourke Street, Melbourne, Victoria, 3000 Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03—6775—1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 中村 慎二 弁護士 上石 涼太 弁護士 山岡 知葉 弁護士 川目 日菜子
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03—6775—1000
【縦覧に供する場所】	ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド東京支店 (東京都中央区日本橋室町2丁目2番1号 室町東三井ビルディング18階)

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とはナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドを指し、「当社グループ」とは全体としてみたナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドおよびその被支配会社を指す。別段の記載がある場合を除き、本書に記載されている情報は、令和4年5月5日(本国における当社の半期報告書(2022 Half Year Results)の作成日)現在のものである。
- 2 本書に記載の金額は、別段の記載がない限り、オーストラリア・ドルで表示される。「百万豪ドル」は百万オーストラリア・ドルを指し、「10億豪ドル」は10億オーストラリア・ドルを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1豪ドル=93.01円の換算率(令和4年5月6日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行における対顧客電信直物売買相場仲値)により換算されている。
- 3 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 本書は2021年度有価証券報告書および本国における半期報告書(2022 Half Year Results)と合わせて読まれるものとする。
- 5 本書の表における「大」とは、100%を超える割合を指す。
- 6 将来の見通しに関する記述
本書には、「将来の見通しに関する記述」またはこれに該当するとみなされうる記述が含まれている。これらの将来の見通しに関する記述は、「考える」、「見積もる」、「計画する」、「推定する」、「予想する」、「期待する」、「目的」、「目指す」、「意図する」、「可能性がある」、「ことがある」、「だろう」、「かもしれない」または「はずだ」、あるいはそれらそれぞれの否定形や他の変化形、もしくはその他の類似表現を含む将来の見通しに関する用語の使用または戦略、計画、目的、目標、将来の出来事もしくは意図に関する議論によって識別できる。また、将来の収益ならびに財務状態および財務業績に関する示唆および指針も、将来の見通しに関する記述に含まれる。読者は、それらに全面的に依拠することがないように警告されている。将来の見通しに関する記述は、将来の業績の保証ではなく、既知・未知のリスク、不確定要素その他の要素を伴い、その多くが当社グループの制御の範囲を超えるものであり、これらの要素により実際の結果が当該記述において明示または黙示された内容と大幅に異なる可能性がある。実際の結果がかかる記述と大きく異なるという保証はない。
この他にも、当社グループの財務実績または経営環境の重大な変化、法令の重大な変更または規制政策もしくは解釈の変更ならびにCOVID-19の世界的大流行、ロシアとウクライナとの間の紛争、オーストラリアおよび世界の経済環境ならびに資本市場の状況に関する現在進行形の影響に関連するリスクおよび不確実性を含め(これらに限定されない)、該当する記述において予想されているものと大きく異なる実際の結果をもたらす可能性がある重要な要因が数多く存在する。追加の情報は、「第3-2 事業等のリスク」に記載されている。
- 7 当社グループが使用するIFRSに基づかない主要財務業績指標
本書で詳述する一定の財務指標は国際財務報告基準(IFRS)の範囲内での会計上の尺度ではない。経営陣は、当社グループの全般的な財務業績および財務状況を計測するためにこれらの財務指標を使用しており、このような財務指標が示されることによってアナリストおよび投資家に対して当社グループの営業成績に関する有用な情報が提供されると確信している。当社グループは当社の報告書に含まれるIFRSに基づかない指標を定期的に見直すことによって、適切な財務指標のみが取り入れられるようにしている。上記の財務指標に関する詳細は、以下記載している。
- 8 現金収益に関する情報
現金収益は、当社グループおよび投資業界により用いられるIFRSに基づかない主要財務業績指標である。当社グループはまた、現金収益が当社グループの基本的業績であると考えられるものをよりよく反映していることから、内部管理報告においても現金収益を使用している。現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収益項目とは、業績を評価し、事業の基本的な傾向を分析する際に個別に考慮される項目を指す。これらの項目には、ヘッジおよび公正価値の変動ならびに事業の買収、処分および終了に関連する損益ならびにその他の特定の項目が含まれる。

現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況または流動性状況を示すことを意図しているものではなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図しているものでもない。現金収益は法定財務報告指標ではなく、オーストラリア会計基準に従って提示されておらず、オーストラリア監査基準に基づく監査または検討を経ていない。当社グループの結果は、別段の記載がある場合を除き、現金収益に基づいて表示されている。

当上半期の現金収益は、以下の項目について調整が加えられている。

- ヘッジおよび公正価値の変動
- 取得無形資産の償却
- 買収、統合および取引の費用

9 純利息マージンに関する情報

純利息マージンは、期中平均利付資産の割合として表される、純利息収益（現金利益ベースで得られる）として計算されるIFRSに基づかない主要財務業績指標である。

10 平均残高に関する情報

平均株主資本（調整後）を含む平均残高、平均資産合計および期中平均利付資産は、日次法定平均残高に基づいている。この方法により、単純平均では反映されないような、季節性、発生時期および再編成（非継続事業を含む）をより正確に反映した数値が得られる。

第 1 【本国における法制等の概要】

当上半期中、重要な変更はなかった。詳細については、令和 4 年 1 月14日提出の2021年度有価証券報告書を参照のこと。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下表は、報告対象期間における当社グループの営業成績の重要事項を示しており、本書第一部、第6記載の財務書類と合わせて読まれるべきである。

国際財務報告基準のオーストラリア版(IFRS)に基づく経営指標 - 2022年度上半期、2021年度上半期および2020年度上半期ならびに2021事業年度および2020事業年度

当社グループ					
	2022年3月31日 に終了した 6ヶ月間	2021年9月30日 に終了した 事業年度	2021年3月31日 に終了した 6ヶ月間	2020年9月30日 に終了した 事業年度	2020年3月31日 に終了した 6ヶ月間
1 税引前利益 (百万豪ドル) ⁽¹⁾	5,001	9,068	4,520	5,163	2,252
2 当社株主に帰属する 当期純利益 (百万豪ドル)	3,551	6,364	3,208	2,559	1,313
3 払込資本 (百万豪ドル) ⁽²⁾	41,291	43,247	43,713	45,476	41,193
4 払込資本を構成する 発行済証券総数 (千株) ⁽³⁾ (内 全額払込済普 通株式総数)(千株)	3,211,900 (3,218,299)	3,275,998 (3,281,991)	3,292,386 (3,298,602)	3,304,540 (3,290,093)	2,998,584 (2,984,149)
5 純資産 (百万豪ドル)	61,029	62,779	61,577	61,293	58,378
6 資産合計 (百万豪ドル)	975,876	925,968	871,573	866,565	927,628
7 総自己資本比率 ⁽⁴⁾	18.55%	18.91%	17.90%	16.62%	14.61%
8 配当性向 ^{(1) (5)}	66.9%	65.8%	61.8%	73.1%	67.9%
9 従業員数 (フルタイム相当) ^{(1) (6)}	32,932	32,741	31,696	31,372	31,555

(1) 別段の記載がある場合を除き、情報は継続事業ベースで表示されている。

(2) 「払込資本」および「払込資本を構成する発行済証券総数」は、()全額払込済普通株式、()一部払込済普通株式、(iii)ナショナル・インカム・セキュリティーズ(「NIS」)および(iv)信託優先証券(「TPS」)から成る。NISは、2021年2月15日に全額償還され、TPSは、初回の任意繰上早期償還日である2018年12月17日に全額償還された。

(3) 「払込資本」および「払込資本を構成する発行済証券総数」は、()全額払込済普通株式、()一部払込済普通株式および(iii)ナショナル・インカム・セキュリティーズ(「NIS」)から成る。NISは、2021年2月15日に全額償還された。

(4) オーストラリア健全性規制庁(「APRA」)の定義による。

(5) 配当性向は、当該期間の配当額を法定の1株当たり利益で除して計算されている。

(6) フルタイム相当従業員(FTE)には、パートタイム従業員(フルタイム換算済)および従業員名簿に記載されていないフルタイム相当従業員(契約社員等)が含まれる。

2 【事業の内容】

令和4年1月14日提出の2021年度有価証券報告書において報告された当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

2021年度有価証券報告書提出日以降本半期報告書提出日まで親会社および子会社について報告すべき重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

フルタイム相当従業員

	2022年 3月31日 現在	2021年 9月30日 現在	2022年3月 対 2021年9月	2022年 3月31日 現在	2021年 3月31日 現在	2022年3月 対 2021年3月
当社グループ - 継続事業 (スポット)	32,932	32,741	0.6%	32,932	31,696	3.9%
当社グループ - 継続事業 (平均)	32,801	32,802	-	32,801	31,271	4.9%

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題】

戦略的概観⁽¹⁾

当年度上半期もまた強い勢いがみられた期間であった。戦略の実行にあたり規律を保ち続けることが当社の業績の鍵となっていた。このことは、2022年3月までの6ヶ月間において、住宅貸付、事業貸付および無担保貸付にわたり顧客NPS⁽²⁾およびマーケットシェアの獲得の改善が安定していたこと、そして預金から明らかである。

この成長は、当社の戦略的抱負と合致して、現金EPSが9%増加し、現金ROEが100ベース・ポイント上昇して11.3%となるなど、双方の前年下半期比での改善につながった。この結果は励みになる一方、違いをもたらす真の要因となるのは、長期にわたり着実に強固な業績をもたらす当社の能力である。これが長期的に見た経営に当社が注力するゆえんである。

継続中の競争により、顧客および従業員のエクスペリエンスを向上させ続けることが当社にとって極めて重要になる。そうすることで当社はますます競争が激しくなる労働市場において人材を惹きつけ、保持することができ、また、マージンに対する過度の圧力を受けることなく事業を発展させることができる。2022年3月までの6ヶ月間において、消費者NPSはマイナス1で安定しており、当社は主要銀行で1位であった。他方、事業NPSはマイナス3から0に改善し、当社は主要銀行で2位であった⁽²⁾。従業員エンゲージメントスコアは同期間中76で概ね安定しており、これは2019事業年度の66から大きく上昇した⁽³⁾。当社は両面において進歩しているが、プラスの顧客NPSが主要銀行で1位となり、従業員エンゲージメントが上位4分の1に入るという抱負を叶えるにはまだ行うべきことが多い。

これらの抱負を叶えるために、当社はシンプルで扱いやすい存在であり続け、また常に効果を発揮する迅速かつシームレスな経験価値をもたらさなければならない。当社には非常に優れたバンカー、そして個人別のカスタマー・エクスペリエンス、カスタマー・インサイトおよびカスタマー・バリューを提供する能力が必要である。これらの重要優先課題を支援するために当社が行っている投資は、一層重い説明責任および厳格な実行とともに、長年にわたって確立されてきた強力かつ柔軟な技術基盤に支えられて、勢いを増している。

当社の主要なSMEフランチャイズである事業者向け・プライベートバンキング業務では、強い顧客需要に対応するため、昨年追加された約550の新たな顧客対応職を基盤として、2022事業年度にさらにバンカーを追加している。当社の方針およびプロセスの簡素化の継続は、デジタル化の進行と併せて、バンカーを解放し、より迅速な顧客対応を可能とした。2022年3月終了の12ヶ月間において、新たな貸付の「承諾にかかる時間」は半分以上に減り、デジタル決済勘定の開設数は23%から35%に増加した。当年度上半期におけるNABハイヴの開始は、マーチャント顧客がより単純で使いやすいデジタルポータルを通じて事業および決済のニーズをより簡単かつより柔軟に管理する方法をもたらす。ランタンペイの買収および同社のデジタル医療費請求技術と当社の医療費決済事業HICAPSとの統合により、医療サービス業者への提供内容が向上し、時間の節減と管理の簡素化をもたらす。

個人向け銀行業務における重要な注力事項は、効率的かつ測定可能な、一貫性のある迅速なエクスペリエンスを提供するために住宅貸付を簡素化することである。これを達成するために当社は組織全体にわたるプラットフォームを構築している。このプラットフォームはすべての経路にわたり展開されており、当社がとっていた複数の住宅ローンのオリジネーション方法にとって代わっている。シンプル・ホーム・ローンズ（「SHL」）の申請プラットフォームはこの過程における重要なステップである。リテール貸付申請の約90%が現在SHL申請の対象であり、約35%について「承諾にかかる時間」が1時間未満となった。SHLの事業者向け・プライベートバンキング業務の住宅貸付顧客への展開が当年度上半期に開始したところ、モーゲージ・ブローカーに対しては、方針およびプロセスの簡素化からより迅速で、より一貫性のある結果がもたらされており、当社の組織全体にわたるブローカー対応策は当年度下半期以降の展開が目標とされている。シティグループのオーストラリアの消費者金融業務の買収は、より単純で、よりデジタル化されたエクスペリエンスをもって主導的な個人向け銀行になるという当社の抱負をさらに支援するであろう。

当社は成長の見通しについて楽観的に構えている。当社は投資によって好位置に立つことができるが、事業投資の意欲が高く、世界金融危機以降最も速いペースで企業金融が成長している時にあってはとりわけそうである。しかし、当社が戦略的抱負を叶えるには、景気循環を通して現金EPSを改善させるために成長を続けなければならない。そのためには、資金調達コストおよびインフレ圧力が増している時期にあってはとりわけ、事業を安全にかつ規律をもって管理しなければならない。

当社は2020年4月、収益の低成長が続くと予想されていた時期における現金EPSの成長という抱負を支えるため、2023事業年度から2025事業年度のコストの絶対額の目標を2020事業年度に比して低く設定した。現在では成長率の上昇、インフレ率の上昇および金利の上昇へと見通しが変わっており、コスト抑制と成長機会の適切なバランスをとるために、当社の目標の再考が促されている。当社の生産性に関する取り組みを進めることはコストインフレの相殺を助け、再投資する力を生み出すにあたって引き続き重要であり、2022事業年度の生産性向上による累積的利益を400百万豪ドル超とすることが目標とされている⁽¹⁾。当社の事業全体にわたる成長機会とインフレ圧力に鑑みて、当社は現在2022事業年度におけるコスト増加を約2%から3%と見込んでおり、2023事業年度から2025事業年度までの絶対額の削減を目標としていない⁽¹⁾⁽⁴⁾。Austracとの強制執行可能な履行確約書（「EU」）の締結を含む過去6ヶ月間における金融犯罪対応の改善は、同業務について見込まれる費用が現在ではより明確になったことを意味しており、当社はこの費用を2%から3%のコスト増加目標の対象に含めた。

⁽¹⁾ 前記「第一部 企業情報」、(注)6の将来の見通しに関する記述に関する主要なリスク、制限および推定を参照のこと。

⁽²⁾ ネットプロモーター[®]およびNPS[®]は登録商標であり、ネットプロモータースコアおよびネットプロモーターシステムは、ベイン・アンド・カンパニー、サトメトリックス・システムズおよびフレッド・ライクヘルドの商標である。出所は、DBMコンサルティング・ビジネスおよびコンシューマー・アトラスで、6ヶ月移動平均で測定されている。当社の戦略的NPSに係る措置について、グループ戦略とより緊密に連携させるために数多くの変更が行われた。事業NPSは現在、当社の売上高別セグメント（マイクロ（売上高が100,000豪ドルまで）、小（売上高が100,000豪ドルから5,000,000豪ドル）、中（売上高が5,000,000豪ドルから50,000,000豪ドル）、大（50,000,000豪ドル超））を合わせた均等（25対25対25対25）加重平均に基づいている。消費者NPSは現在、260,000豪ドル超の個人所得および/または1,000,000豪ドル超の運用可能資産を有する消費者を含んでいない。過年度の数値は修正再表示されている。ランキングは、統計的に有意な差異ではなく、スコアの絶対値に基づいている。

⁽³⁾ 2019年度のスコアである66は、AONの調査のスコアをグリントの「ハートビート」スコア手法に修正再表示したスコアを表している。

⁽⁴⁾ 多額の特記事項およびシティグループのオーストラリアの消費者向け事業の買収提案による影響を除く。

強固なバランスシートを有し、責任をもってリスクを管理することが安全を保ち、一貫した業績を生むために引き続き重要である。当上半期にわたって資産の質の結果が良好であったにもかかわらず、当社の信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合はほとんど変わらず1.31%であり、2019事業年度を十分に上回る水準を保っている。当社は、景気循環を通しての強固なバランスシートの維持と株主利益率の改善とのバランスを反映させて、引き続き普通株式等Tier 1（「CET1」）資本比率を10.75%から11.25%⁽¹⁾の目標幅に向けて管理している。CET1資本比率は2022年3月までの6ヶ月間で52ベース・ポイント低下し、12.48%となった。シティグループのオーストラリアの消費者事業の買収予定およびBNZライフの売却収益ならびに25億豪ドル相当の市場での追加の株式買戻しに関する調整後では、試算上のCET1は11.65%である。

貸付の成長が加速しているところ、当社はこの成長のために厳格かつ戦略的な方法で安全に資金調達することの必要性を見失っていない。当社の事業全体にわたり質の高い預金の発生に注力することによって、2022年3月までの6ヶ月間においてオーストラリアの世帯預金の6%の増加およびオーストラリアの事業預金（金融機関を除く。）の11%の増加という結果が生まれた。これは、同期間中に貸付が大きく伸びたものの、顧客預金から資金調達した割合は2022年3月31日時点で80%に上昇したことを意味している。また、当社の2022事業年度に向けた中長期ホールセール資金調達は大きく進展しており、現在までに幅広い市場および期間にわたり210億豪ドルが調達された。

当社は将来について楽観的に構えており、2022事業年度および2023事業年度において進化する環境に向けて好位置にある。当社の戦略を厳格に実行することそしてよりよい顧客と従業員の成果をもたらすために投資することは、当社が事業全体にわたる持続可能な成長と株主利益率の向上を推進するべく引き続き注力している重要な事項である。

(1) 本書における資本比率は、APRAの現行の資本基準に基づくレベル2 CET1資本を指している。

2 【事業等のリスク】

当社グループ特有のリスク

以下は、当社および支配下企業（当社グループ）に関連する主要なリスクおよび不確定性に関する記述である。これらのリスクが発生する可能性を確実性をもって判断することは不可能である。しかし、本報告書提出日現在入手可能な情報および各リスクの発生の可能性およびかかるリスクが具体化した場合に当社グループに与えるマイナスの影響の潜在的大きさに関する当社の最善の判断に基づき、当社が最も重大であると考えた分野のリスクが最初に挙げられている。これらのリスクの一または複数が具体化した場合、当社グループの評判、戦略、事業、営業、財務状況および将来の業績は重大な悪影響を被る可能性がある。

当社グループのリスク管理体制および内部統制は、当社グループが直面しているリスクの正確な特定、評価または取扱いにあたり十分または効果的でない場合がある。その他、現在は不明であるかまたは重要でないと思なされているが、後に判明するかまたは重要なものとなる可能性のあるリスクがある。これらは個別にまたは組み合わせ、当社グループに悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社グループは、将来の業績、収益性、収益の分配または資本収益率について補償または保証しない。

戦略リスク

戦略リスクとは、外部環境の変更への不適切な対応から生じる収益、資本、流動性、資金調達または評判に関するリスクおよび重要な変更計画を実行する際に下流への影響を適切に考慮して効果的な結果を得ることができないリスクをいう。

戦略的計画は、履行できない可能性があり、期待された利益をすべてもたらさない可能性があり、当社グループのリスク構成を変更する可能性がある。

当社グループの企業戦略は、その目的、展望および目標を掲げている。

当社グループは、変革・変容計画を含む選択した戦略に沿った計画の実行を優先しており、これに大きな資源を投資している。これらの計画は、技術、デジタルおよびデータ資産、インフラ、業務改善、文化の変革ならびに関連する統制に対する変更に注力している。これらの計画は、期待された利益の全部または一部を実現しないリスクがある。これらの計画は、オペレーショナルリスク、法令遵守リスクおよびその他のリスクを増大させ、新規または既存のリスクが適切に制御されない可能性がある。当社グループの戦略には、様々なコミットメント、ターゲットおよび目標を始めとする環境、社会またはガバナンス（「ESG」）関連の戦略も含まれる。当社グループが戦略に基づく実行を果たせない場合またはこれらの戦略計画を効果的に実施できない場合、当社グループに重大な損失がもたらされ、評判が損なわれ、あるいは期待された利益を達成できない可能性があり、最終的に当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が重大な悪影響を被る可能性がある。

当社グループは、激しい競争にさらされている。

当社グループが活動する市場全体にわたり熾烈な競争が繰り広げられている。当社グループは有力な金融サービス提供者に加え、外国銀行ならびにフィンテックおよびデジタルプラットフォームといったノンバンクの競合他社を含む新規市場参入者との競争に直面しており、その一部は、よりコストが低く、かつ／または当社グループと異なるか当社グループよりも競争力のある経営・ビジネスモデルもしくは商品を有している。

さらに、進化する業界の傾向、急速な技術の変化および環境要因は、顧客のニーズおよび志向に影響を及ぼす可能性があり、当社グループは、これらの変化を正確にもしくは十分な速さで予想し、または、顧客の期待に応え、競合他社に後れをとらないように十分な余裕をもって適応するための資源と柔軟性を備えていない可能性がある。

当社グループは現在、新たな規制、判明した弱点およびCOVID-19の世界的大流行（「COVID-19」）の影響下でそしてその余波が続く中で顧客を支援するための取組みに対する対応を優先しなければならない状況にあり、そのような状況下で上記のリスクが高まっている。

例えば、消費者と機関投資家が暗号通貨その他のデジタル資産を採用したことにより、過去12ヶ月間においてこれらの採用と急速な成長が続いた。デジタル資産の採用率、他の銀行および／または従来とは異なる競争者によるデジタル資産商品の創造（例えば、ステーブルコインおよび分散型金融）ならびに政府の反応（オーストラリア準備銀行（「RBA」）および／またはニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）が中央銀行デジタル通貨（「CBDC」）を発行する可能性を含む。）は、当該セクターの将来およびその当社グループへの影響を決定づけると予想される。RBAおよびRBNZはそれぞれ（独自に）オーストラリアおよびニュージーランド各国におけるCBDCの開発に関する概念実証の設計作業を開始した。さらに、デジタル資産に対する規制は、当社グループが営業を行うすべての市場にわたりまだ初期段階であるものの形成されつつあり、かかる規制により、当社グループは負担コストが増えるかまたは製品やシステムを新技術に適合させるための資源への投資を要する可能性がある。

当社グループの関連市場における競争を激しくする可能性のあるその他の動向ならびに最近の規制上および法制上の事情は、以下を含むがこれらに限定されない。

- 簡単かつシームレスな顧客経験価値の創造を目的とした、デジタル、データおよび分析機能に対する投資の加速
- 「オープン・バンキング」として知られる「消費者データ権」が引き続き実施されていることに伴い、銀行業界において激しい競争が続くと予想される。消費者データ権は、商品およびサービスに関する消費者データおよびデータの共有を義務づけ標準化することによって、サービス提供者間の競争を増加させようとするものである。また、消費者データ権は、消費者への商品およびサービスの提供のため、消費者データ権に基づき受領したデータを利用するサービス提供者（有識なデータ受領者）の間の競争および革新も増加をねらいとすると考えられる。消費者に対し自身のデータへのアクセス権および統制権をさらに与えることで、複数の商品およびサービスを比較し別のものへ乗り換える消費者の能力が向上し、顧客減少のリスクが増加すると予想される。さらに、2021年11月以降、消費者データ権の義務づけられる範囲が事業者顧客にまで拡大された。現在、消費者データ権の運用についてオーストラリア連邦政府（「オーストラリア政府」）が法律関連の見直しを行っており、2022年7月に完了する予定である。

- 2021年7月には、ニュージーランド政府も同様に、消費者データ権に係る法制度を2022年に導入することを念頭に、消費者データ権の法的枠組みを実行する決定を下した。ニュージーランドにおけるオープン・バンキングの採用は、ニュージーランドの銀行業界の競争を増加させると予測されている。
- 支払システムの規制構造が、支払いに関する技術の急速な進展および新たなビジネスモデルに対応している状態を確保するため、オーストラリア政府は、2020年にかかる規制構造の見直しを委託した。かかる見直しの最終報告書が2021年8月30日に発表され、オーストラリア政府の財務大臣による支払システムの監督および規制能力の強化、ならびにRBAの権限の拡張が必要となった。2021年12月、オーストラリア政府は見直しによる提案の多くに賛成であると発表した。オーストラリア政府は2022年半ばまでに支払システムに関する戦略的長期計画を設定すると見込まれている。
- 2021年、ニュージーランド政府はリテール決済システム法案をニュージーランド議会に提出した。同法案により、情報開示に関する加入者の基準、価格設定およびインフラへのアクセス等、リテール決済システムの一部の側面について、ニュージーランド商業委員会による規制が特に可能となる。

顧客の獲得競争が続いた場合、利益マージンが圧縮され、またマーケット・シェアを失う可能性がある。激しい競争は、特に画一化された取扱商品における価格競争のリスクも高め、その場合、単価の最も安い提供者がマーケット・シェアを獲得し、業界の収益プールが損なわれるおそれがある。このような要因により、最終的に当社グループの財務実績および財務状況、収益性および投資家のリターンに影響を被る可能性がある。

買収および売却の追求からリスクが生じる可能性がある。

当社グループは買収、売却、ジョイントベンチャーおよび投資を含む様々な会社の機会を定期的に検討している。

ビジネスチャンスの追求は、その性質上、当社グループが買収もしくは投資対象を過大評価し、または売却対象を過小評価するリスクを含めた取引リスクおよび風評被害の可能性を伴う。当社グループは、事業の統合または分離において困難（期待したシナジーが実現できないこと、業務の中断、経営資源の転換または予想を上回る費用を含む。）に直面する可能性がある。これらのリスクおよび困難は、最終的に当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、投資対象業務が計画通りの業績を上げない場合または当社グループのリスク構成に予想外の変化をもたらす場合は、買収、ジョイントベンチャーまたは投資後に予期しない経済的損失を被る可能性がある。さらに、顧客、従業員、供給業者、カウンター・パーティーその他の利害関係者が取引後に買収事業に留まる保証はなく、このような利害関係者を留めることができない場合は、当社グループの財務実績および財務状況全体が悪影響を被る可能性がある。

とりわけ、2021年8月9日に発表された、当社によるシティグループのオーストラリア消費者金融業務の買収提案に関しては、特有のリスクが存在する。買収の完了は、規制上の承認を含むいくつもの前提条件に基づいている。完了時期は、規制上の承認の獲得、その他の前提条件の充足および移行業務の実行等の多くの要因に左右される。

さらに当社は、提案した当該買収が完了した後の移行サービスにおいて、地域的に共有されていたシティグループの技術インフラに依存し、また、当社グループ内における技術システムの開発後のデータ移行業務においても、シティグループの支援に依存することとなる。完了および統合のコストが予想よりも高くなり、予想以上の内部資源を必要とするリスク、または、移行の成功に必要な重要な従業員、顧客、供給業者もしくはその他の利害関係者を留めることができないリスクがある。

シティグループは当社のため、一部の取引完了前の事項に関連する補償ならびに誓約および保証を当社に提供している。かかる保護が、これらの事項に関する債務をすべて補うためには不十分であるリスクがあり、その場合、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

当社は、以前に発表していた86 400の買収を2021年5月19日に完了し、86 400をユー・バンク部門に統合するために必要な統合および移行活動に引き続き取り組んでいる。統合のコストが予想よりも高くなり、予想以上の内部資源を必要とするリスク、または、移行の成功に必要な重要な従業員、顧客、供給業者もしくはその他の利害関係者を留めることができないリスクがある。

また、当社グループは売却した事業の継続的なエクスポージャー（残存する株式の保有、継続的なサービスおよびインフラの提供を通じたものまたは売却した事業の一部の債務の維持に関する契約（保証および補償を通じたものを含む。）を通じたものを含む。）にさらされる可能性がある。これらの継続的なエクスポージャーにより、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。当社グループは、売却の一環として競業避止の取決めを結ぶ可能性もあり、かかる取決めが当社グループの今後の運営を制限する可能性がある。

2021年5月31日に発表したとおり、当社は、助言、プラットフォーム、年金および投資ならびに資産運用業務のIOOF・ホールディングス（現インシグニア・ファイナンシャル）への売却（「MLC資産運用業務に係る取引」）を完了した。MLC資産運用業務に係る取引の一環として、当社は、一部の取引完了前の事項に関連する補償をインシグニア・ファイナンシャルに提供しており、かかる補償は、雇用年金、反マネーロンダリング法令の違反、規制上の罰金および制裁金、ならびに特定の訴訟および規制上の調査に関連する救済制度を含む。また当社は、インシグニア・ファイナンシャルのために誓約および保証を提供した。これらの契約上の保護に違反した結果、またはこれらを引き起こした結果、当社がインシグニア・ファイナンシャルに対して責任を負うこととなる可能性がある。

MLC資産運用業務に係る取引の一環として、当社は、助言事業を営む会社を維持し、よって当社グループは、取引完了前の当該事業の実行に伴うすべての責任を留保することとなった。取引の完了後、当社はインシグニア・ファイナンシャルに対して、移転に係る特定のサービスおよび記録へのアクセス権の継続、ならびにデータ移行業務の支援を提供することに同意している。当社が自らの義務を履行しなかった場合、当社はインシグニア・ファイナンシャルに対して責任を負うこととなる可能性がある。分離業務に伴うコストおよび義務を果たすために当社が負担するコストが、予想よりも高くなるリスクがある。その場合、または当社が自らの義務を履行しなかった場合、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

信用リスク

信用リスクとは、顧客が当社グループに対して契約条件に従った債務の履行が不可能となるリスクをいう。信用リスクは当社グループの貸付事業およびマーケット・トレーディング事業の双方から生じる。

経済協力開発機構（「OECD」）加盟国におけるワクチンの接種率が上昇しているにもかかわらず、COVID-19が当社グループの信用リスクプロファイルにもたらす経済的影響の最終的な程度は、いまだ不確実である。

COVID-19の蔓延を防止するための規制は多くの国で撤廃されたものの、政府による措置は地域経済および国際市場に影響を及ぼし続けている。オーストラリアでは、一部のセクターは長期にわたる規制の影響から（様々な速度で）回復し続けている。

政府の措置が及ぼす長期的な影響、そして（オーストラリア全域および／または世界中で）措置の復活が必要であるか否かは、いまだ不確実である。影響を受けたセクターにおける信用リスクの増加および家計の金融ストレス水準の上昇により、顧客がローン債務について債務不履行の状態になった場合に損失が増加するおそれ、および／または債務不履行の見込みの高まりによって資本要件が引き上げられるおそれがある。

オーストラリアおよびニュージーランドを含むOECD加盟国におけるワクチン接種率は概ね高い。しかし、世界全体でのワクチンの配分には不均衡があり、またワクチンの長期的な効果は（特に変異型のウイルスに対して）不確実なままである。これにより、COVID-19およびそれに付随するマイナスの経済的影響が引き延ばされるリスクがある。

全世界で、（オーストラリアおよびニュージーランドを含む）各国の政府および中央銀行がCOVID-19によるマイナスの影響に対処するよう設計された財政・金融刺激パッケージを導入した。これらの政策および措置の廃止は、事業者および家計に対する既存のマイナスの影響を悪化させる可能性を有しており、徐々に経済にダウンサイドのリスクをもたらし、当社グループの信用リスクを増加させる可能性がある。

COVID-19の継続期間および規模ならびにそのグローバル経済に対する潜在的な影響は依然として不明確である。COVID-19が沈静化した後でもオーストラリアおよびニュージーランドの経済は、他の主要諸国の経済と同様、景気低迷のリスクを含めた重圧を受け続ける可能性がある。そのような結果は顧客の債務不履行を増加させ、当社グループの財務実績、財務状況および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

不動産市場の評価低迷は債務不履行ローンに係る損失の増加をもたらす可能性がある。

当社グループの信用リスクの大半は貸付事業によるものである。当社グループの貸付ポートフォリオの大半は、オーストラリアおよびニュージーランドに置かれている。住宅ローンならびに商業用不動産ローンは、当社グループの貸付金および支払承諾総額の重要な要素である。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける住宅不動産価格は、2021年に上昇したが、2022年において成長は減速している。金利のニュージーランドにおけるさらなる上昇およびオーストラリアにおける上昇は、2022年に価格の上昇をさらに減速させるか、または価格の低下をもたらす可能性がある。また、金利の上昇は、事業および世帯の金融逼迫を増す可能性がある。顧客がインフレ率の上昇に十分に準備できない可能性がある。

担保（事業用貸付におけるものを含む。）として使用された住宅不動産の価格の下落は、顧客の債務不履行に起因して、当社グループにより大きな損失をもたらす可能性があり、これは、当社グループの財務実績および財務状況、収益性および投資家のリターンに影響を及ぼす可能性がある。債務不履行の場合は、ローン・トゥー・バリュー比率の高い住宅抵当貸付顧客が最も大きな影響を被る可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける不況（特に農業部門）によって、顧客の債務不履行が増加する可能性がある。

当社グループはオーストラリアおよびニュージーランドの農業部門に対する貸手の中で大きなマーケット・シェアを占めている。商品価格の乱高下、為替変動、病気および病原菌や害虫の流入、輸出および検疫にかかる規制、サプライ・チェーンの制約、異常気象、天気的不安定化ならびに長期にわたる気象状況の変動に加えて、労働力供給の制限、貿易制限および関税が、同部門に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、顧客の一部は最近ニューサウスウェールズ州およびクィーンズランド州で発生した洪水がもたらした備蓄品、農作物および設備に対する損害（何年か連続するケースもある。）によって大きな困難に直面している。

これにより、顧客の債務不履行による当社グループの損失が増加する可能性があり、最終的に当社グループの財務実績および財務状況に悪影響がもたらされる可能性がある。より一般的に言えば、気候変動に関連した物理的リスクおよび移行リスクは他の業界における顧客の債務不履行の現在の水準も上昇させる可能性がある。

不況（サプライ・チェーンの混乱、労働力供給の制限および商品価格の上昇を含む。）も、建設、卸売および製造等の一部のセクターにおいてストレスにつながる可能性がある。世帯の金融逼迫が増していることにより家計支出に依存するセクターに対してリスクを生じさせる。

市場の下落およびボラティリティの上昇は、当社グループに損失をもたらす可能性がある。

当社グループの資産および負債の一部は公正価値で評価され、公正価値の変動が当社グループの損益計算書において認識される金融商品から構成される。市場の下落およびボラティリティの上昇はかかる金融商品の価値に悪影響を及ぼし、当社グループに損失をもたらす可能性がある。

他のマクロ経済リスク、地政学的リスク、気候リスクまたは社会的リスクは、当社グループに悪影響を及ぼし、信用リスクをもたらす可能性がある。

当社グループの業務の大半は、オーストラリアおよびニュージーランドで行われており、現在のところアジア、英国、フランスおよび米国に追加事業拠点が置かれている。借入水準は、顧客心理、雇用動向、市場金利ならびにその他の経済・金融市場の状況および予測に非常に大きく左右される。これは、特に当社グループのオーストラリアおよびニュージーランドにおける事業に関連するが、当社グループが世界的に行う事業にも関連する。

国内外の経済状況および経済予測は、経済成長率、環境および社会問題（給与コンプライアンスおよび現代奴隷のリスク等の新たに生じている問題を含む。）、資本の利用可能性およびコスト、中央銀行の介入、インフレ率およびデフレ率、金利水準、イールド・カーブ、市場の不安定性ならびに不確実性等の数多くのマクロ経済要因の影響を受ける。これらの要因の悪化により、以下のとおり当社グループへの悪影響がもたらされる可能性がある。

- 資産（担保を含む。）の価値の低下および資産（担保を含む。）の流動性の悪化。
- 一部の資産に係る価格決定不能。
- 顧客の担保価値または事業経営に影響を及ぼす環境状況および社会問題。
- 顧客または契約相手方の債務不履行および信用損失の増加。
- 信用減損引当金の増加。
- 当社の質の高い流動資産（「HQLA」）ポートフォリオを含む株式ポジションおよび売買ポジションにおける値洗い損。
- 利用可能なまたは適切なヘッジ目的のデリバティブ商品の欠如。
- 保険コストの増加、利用可能なもしくは適切な保険の欠如または保険業者の破綻。

経済状況はまた、気候変動、ならびに自然災害、疫病の地域流行および世界的大流行、戦争・テロ、政治・社会不安ならびに公的債務の再編および不履行等の大きな衝撃をもたらす事象の悪影響を受ける。

以下のマクロ経済・金融市場の状況は、現在、当社グループに直面する信用リスクと最も関わりがあり、収益成長および／または顧客のバランスシートに影響を及ぼす可能性がある。

- ロシア・ウクライナ間の紛争を受けて、様々なOECD加盟国（オーストラリアおよびニュージーランドを含む。）がロシア政府と緊密な関係を有する個人および企業に対して幅広い経済制裁および輸出規制を課した。これらの措置は、ロシア経済に大きな影響を及ぼしており、引き続き及ぼすであろう。ロシアに対する制裁は世界経済にも影響を及ぼしており、エネルギー価格および商品価格が上昇している。紛争が長引いた場合、これらの価格が長期間にわたり高止まりし、これが大半の事業および世帯にマイナスの影響を及ぼし、当社グループの信用損失の増加につながる可能性がある。当社はロシアまたはウクライナに対して有効な国別与信限度を設けていない。
- 世界の経済成長は、ロシア・ウクライナ紛争の影響のほか、COVID-19からの回復がかなり進んだことや中国の成長の鈍化を反映して2022暦年に大幅に減速する見込みである。現在、世界的見通しについては、同紛争および対ロシア制裁がいつまで続くか分からないことに鑑みて、相当の不確実性がある。さらに、COVID-19は今でもリスクである。これは、世界的に見たワクチンの不公平な配分は、国によって、また産業区分によって回復に相当の差異がみられる可能性がある（国際観光業界の回復が遅れる可能性が高い）ことを意味するからである。世界の経済成長は、2023暦年に長期傾向に戻ると予想されている。

- 世界的に、（オーストラリアおよびニュージーランドを含む。）中央銀行の政策金利は、様々な機関が資産購入計画（量的緩和）を削減するかまたは終了し、金利を引き上げ始めた（米国連邦準備銀行およびイングランド銀行を含む。）ものの、歴史的な標準に対して低い水準に留まっている。これは一つには、緩和的な金融政策、多くの国における大規模な財政刺激策、ならびに主要な市場の一部における供給の停止および不足の影響に起因して2022暦年初頭に残っていたインフレ圧力を反映している。市場は、2022年に主要な中央銀行がさらなる金利引き上げを行うと予想している。
- 長期にわたる緩和的な金融政策は、地域間の種々の資産クラスにおける既存の不均衡に頼ってきたと考えられるが、変動金利が上昇することによりこれらの市場において是正されるというリスクがある。また、低金利は、負債比率の高い借入人がレバレッジを解消する動機を低下させ、当社グループに引き起こされる信用リスクを増加させた可能性がある。より総合的には、政策金利の水準は依然として歴史的に低いままであるところ、当社グループの資金調達コスト、トレーディング収益、マージンならびに当社グループの貸付および投資の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。
- 中国はオーストラリアとニュージーランドにとって主要な貿易相手国であり、貿易収入および事業投資は、中国の経済成長または貿易政策の変化にさらされている。2021暦年における中国の経済成長は、工業生産に重点が置かれる一方で国内の消費が低迷し、最近の歴史的な標準に対して非常に不安定だった。中国の経済成長は、2022年に減速すると予想されており、同国のCOVID-19への対処に対する保守的なアプローチ（渡航制限およびロックダウン）とあいまって、オーストラリア経済にマイナスの影響（オーストラリアからの輸出品に対する需要の減少および既存のサプライ・チェーンの混乱の悪化）を及ぼす可能性がある。高水準の企業負債および高齢化による人口統計学上のプレッシャーを含む種々の中長期的なリスクは依然として存在する。近年オーストラリアと中国の政府間に外交上の緊張が生じ、中国は幅広いオーストラリアの輸出品（とりわけ石炭、大麦、ワイン、牛肉、羊肉および綿）に対して貿易制限を課している。こうした緊張関係は、これらの部門にさらされる当社グループの顧客に悪影響をもたらす可能性があり、顧客の債務不履行の増加をもたらす可能性がある。
- その他の地政学的リスクは引き続きグローバルな経済情勢の不確実性を示しており、消費および事業投資への悪影響がある。中国の貿易および技術に関わる政策を含む問題をめぐる米国と中国の間の緊張は続いており、その結果、世界の経済成長および世界的なサプライ・チェーンが影響を受けるおそれがある。同様に、AUKUS協定の合意またはその他の同様の条約の結果、アジア太平洋地域における地政学的緊張も高まる可能性がある。主要な民主的経済の多くにおける分断の拡大およびポピュリズムの増加は、政策実行上の問題および反グローバル化の気運をもたらした。英国による欧州連合からの離脱後、英国と欧州連合の間に跨がる金融サービス提供の基礎となる法的な枠組みは、いまだに変化する可能性がある。香港特別行政区と中華人民共和国との間の政治的緊張は依然として高く、中国は、この地域に対してより大きな政治権力を行使している。加えて、中東（アフガニスタンを含む。）、朝鮮半島および南シナ海にまつわる不確実性が続いていることを特に考慮すると、他にも幅広い地政学的リスクが存在する。

- オーストラリアおよびニュージーランドは、商品輸出経済として、国際商品価格の変動にさらされており、かかる変動は突発的、大規模かつ予測困難なものとなる可能性がある。商品相場の変動は、国民所得税収および為替レート等の主要な経済変数に影響を及ぼす可能性がある。商品価格の変動性は依然として大きく、当社グループの商品生産およびトレーディング事業に対する大きなエクスポージャーを考慮すると、この変動性は当社グループに対し、大きな信用リスクの要因をもたらす。

市場リスク

当社グループは、市場価格の悪化により、当社グループの金融商品、銀行の資産および負債のポジションの価値の変動またはヘッジにより損失を被る可能性がある。

当社グループに影響を与える価格の悪化は、特に市場の不安定性が高い時期または流動性が減少している時期において、信用スプレッド、金利、為替相場ならびに商品および株式の価格において発生する可能性がある。市場のボラティリティは、地政学的リスクの増加、インフレ率の上昇および中央銀行による金利引き上げの予想に対応して増加した。

市場リスクによる重大な損失をもたらす事象が発生した場合、当社グループの財務業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、信用スプレッドリスクにさらされている。

信用スプレッドリスクは、当社グループのトレーディング勘定および銀行勘定における重大なリスクの一種である。信用スプレッドリスクとは、信用スプレッドの不利な変動により当社グループが損失を負うリスクをいう。

当社グループのトレーディング勘定は、対象会社または発行会社の認識されている信用の質が変化する結果、証券およびデリバティブの価値の信用リスク変動にさらされる。信用スプレッドリスクは、当社グループが確定利付証券（社債等）の売買を希望する顧客にリスク移転サービスを提供する際に、当社グループのトレーディング勘定に蓄積する。当社グループはまた、顧客の需要を予想して確定利付証券の目録を保有する際、または確定利付証券について値付け活動（顧客に売買価格を見積もること）を行う際に信用スプレッドリスクにさらされる可能性がある。また、当社グループのトレーディング勘定は信用評価調整を通じて信用スプレッドリスクにもさらされている。信用スプレッドの拡大は信用評価調整の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの銀行勘定には、当社グループの流動性ポートフォリオが含まれ、これも準政府債および銀行発行債券の保有に係るスプレッドの変動を通じて信用スプレッドリスクの影響を受ける。これらのポジションは当社グループの流動性リスクの管理のうえで使用されるHQLAの義務的な保有の一部を構成し、信用スプレッドが不利に変動する期間中は当社グループのトレジャリー業務のポートフォリオに重大な損益のボラティリティを生じさせる可能性がある。当社グループのウェアハウジング、仲介および引受業務を通じて発生する住宅ローン債権担保证券（「RMBS」）のポジションも銀行勘定の一部を構成しており、信用スプレッドの変動に影響を受ける。

当社グループは、金利リスクにさらされている。

当社グループの財務実績および資本基盤は、金利の変動の影響を受けている。当社グループのトレーディング勘定は、金利変動の結果として証券およびデリバティブの価値の変動にさらされる。当社グループのトレーディング勘定は、当社グループが顧客のために金利ヘッジによるソリューションを提供する際、顧客の要求を予想して金利リスクを保持する際、または確定利付証券もしくは金利デリバティブについて値付け活動を行う際に金利リスクを蓄積する。

バランスシートおよびオフバランスシートの項目は、当社グループ内で金利リスク・エクスポージャーを引き起こす可能性がある。マイナス金利を含め、金利およびイールド・カーブは経時的に変化するため、当社グループは、そのバランスシート上の金利プロファイルにより収益および経済的価値の損失にさらされる可能性がある。かかるエクスポージャーは、当社グループの貸付ポートフォリオと預金ポートフォリオ（およびその他資金調達源）との間の満期日構成のミスマッチにより、また仮に金利が変動する場合、貸付商品および預金商品の利率がどの程度変化し得るか（マイナス金利をやりすごす能力を含む。）によって発生し、それにより当社グループの純利息マージンに影響を及ぼす。

当社グループは、外国為替リスクにさらされている。

外国為替リスクは、当社グループのトレーディング勘定および銀行勘定に明白に表れている。

外国為替リスクおよび換算リスクは、世界中の金融市場および国際的な事業運営への参入により、当社グループ金融商品のポジション、損益、資産および負債の価値に対する為替変動の影響に起因する。

当社グループの所有構造は、資本および配当の本国送金等によって外貨エクスポージャーを引き起こす海外子会社および関連会社に対する投資を含む。

したがって、当社グループの事業は、為替レートの変動およびデリバティブおよびヘッジ契約の値洗いによる評価の変化の影響を受ける可能性がある。

当社グループの財務書類は豪ドル建てで作成かつ表示されており、当社グループが投資または取引を行い、利益を稼得する（または損失を被る）際に用いる他通貨と豪ドルとの不利な為替変動が生じた場合には、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

資本、資金調達および流動性リスク**当社グループは、資金調達リスクおよび流動性リスクにさらされている。**

資金調達リスクは、当社グループが継続事業、規制上の要求、戦略的計画および目標を支援するための短期・長期の資金調達ができないリスクである。当社グループは、その事業運営に必要な資金を調達するため、顧客預金を使用することと合わせ、国内外の資本市場にアクセスしている。また、当社は2021年6月30日までに、オーストラリア国内の適格な認可預金受入機関（「ADI」）に効率的な資金調達手段を提供するためにRBAが設定した3年間の融資枠である中長期資金調達融資枠（「TFF」）の割当分を全額引き出した。TFFの引出しの申請は現在受け付けられていない。引き出されたTFF割当分の最終満期日は、すべての参加ADIについて2023事業年度および2024事業年度に集中している。

当社グループは、資金調達および流動性水準を支えるため海外のホールセール資金調達に頼っており、市場のボラティリティが大きい期間は特に、当社グループによるこの資金調達手段へのアクセスを制限する可能性がある。したがって、世界資本市場においてこのような混乱が生じた場合、当社グループの証券に対する投資家の関心が低下した場合、および／または顧客預金が増減した場合、当社グループの資金調達および流動性の水準が悪影響を被る可能性がある。これにより、資金の取得コストが増加しもしくは当社グループの資金へのアクセスに不利な条件が課せられ、新規貸付高が抑制され、または当社グループの自己資本比率が悪影響を被る可能性がある。

流動性リスクとは、当社グループが金銭債務を満期到来時に履行できないリスクをいう。これらの債務には、要求時または契約上の満期日における預金支払、満期のホールセール借入金および借入資本の期日弁済、借入利息の支払ならびに営業上の費用および税金の支払が含まれる。当社グループはまた、事業を行うすべての法域において堅実なおよび規制上の流動性義務を遵守しなければならない。当社グループの流動性水準の大幅な悪化は、当社グループの資金調達コストの増加をもたらすか、新規貸付高を抑制するか、当社グループによるRBAの流動性約定融資枠（「CLF」）の利用をもたらすか、または当社グループによる堅実なもしくは規制上の流動性義務の違反を引き起こす可能性がある。これは、当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

ADIは2022年12月末までにCLFの使用をゼロにすべきであるとオーストラリア健全性規制庁（「APRA」）が2021年9月に発表したことを受けて、当社グループのCLFへの依存度は2022年を通じて継続的低下が見込まれる。CLFの廃止は当社グループに潜在的なリスクをもたらす、当社グループの流動性ポジションを強固に保つために、CLFに代わってHQLAを購入するための追加資金の調達が必要になる可能性がある。

当社グループの自己資本比率は、健全性要件により抑制される可能性がある。

資本リスクは、当社グループがエクスポージャーをカバーし想定外の損失から自らを防御するために十分な資本および準備金を有していないリスクである。資本は、当社グループの財務健全性の基礎である。資本は、ADIの活動による想定外の損失を吸収するバッファを提供することにより、その事業を支える。

当社グループは、事業を行う法域全体において資本に関する健全性要件を遵守しなければならない。これらの要件およびそれらのさらなる変更は、

- 当社グループが当社グループ内の企業全体における資本を管理する能力を制限するか、
- 株式およびハイブリッド商品の配当金もしくは分配金の支払を制限するか、
- 当社グループに対し、（絶対的な意味で）より多くの資本の調達もしくはより質の高いより多くの資本の調達を要求するか、または
- バランスシートの増大を抑制する可能性がある。

RBNZは銀行が最大で前年度利益の50%まで配当を制限する規制を実施し、ニュージーランドの銀行が配当を決定する際に慎重を期すことを期待する旨を簡単に述べた。この規制は今後の経済状態次第ではあるものの2022年7月1日まで引続き有効である。

当社グループの資本状況にリスクをもたらす可能性のある現在の規制上の変化には、APRAによる損失吸収能力に関する様々な改革と、ADI資本フレームワークの改訂が含まれる。

- 当社を含む国内のシステム上重要な銀行（「D-SIB」）に対して2026年1月1日までにリスク加重資産（「RWA」）の4.5%（中間で2024年1月1日までに3%）にあたる総資産を増加させることを求める現在の損失吸収の要求は、主に追加のTier 2 資本の発行を通じて充足される見込みである。これらの要件により当社グループの資本調達コストは、シニア債務に比して割高なTier 2 資本の発行にかかる費用により増加する可能性がある。
- （当社を含む）オーストラリアの主要銀行は、2020年1月以降、APRAの「疑いなく堅固な」目標ベンチマーク自己資本比率の対象となっている。APRAは、2021年12月および2022年1月に最終的な健全性基準、プルデンシャル・プラクティス・ガイドの草案およびリスク加重フレームワークとその他の資本要件に関する報告義務案を発表した。新たな資本枠組みは2023年1月1日から有効となる。今回の資本改革では、業界全体に対する必要資本量の新たな増加は提案されていないものの、この改革の実施により、当社グループが追加の資本を保有する必要性が生じる可能性がある。

当社グループの資本要件の評価の根拠とされた情報または前提が不正確であることが判明した場合、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況は悪影響を被る可能性がある。

当社グループの信用格付の大幅な引下げは、当社グループの資金調達コストおよび資本市場へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付は、借入人の信用度に関する評価であり、市場参加者が当社グループならびにその商品、サービスおよび証券を評価するにあたって使用されることがある。格付機関は、継続的な格付見直し業務を行っているが、これは、当社グループの信用格付の設定および見直しまたは当社グループが業務を行う法域の信用格付に変更をもたらす可能性がある。信用格付は、業務上、ESG関連、および市場の要因または信用格付機関の格付方法の変更から影響を受ける。

当社グループ、当社グループの有価証券または当社グループが事業を行う1もしくは複数の国の国債の格付が引き下げられた場合、当社グループの資金調達コストが増加するかまたは資本市場へのアクセスが制限される可能性がある。この結果、当社グループの流動性水準の低下をもたらし、デリバティブ契約その他の保証付資金調達において担保の追加が要求される可能性もある。また、同業者と比較した当社グループの信用格付の引下げは、当社グループの競争力、財務実績および財務状況に悪影響をもたらす可能性がある。

当社グループは、引受リスクを転嫁できない可能性がある。

当社グループ会社は、金融仲介業者として、上場および非上場の債券、株価指数連動型有価証券および株式の募集を含む数多くの各種取引、リスクおよび結果を引受けまたは保証している。引受けの義務または保証は、当該証券の価格設定および発行に関するものである場合もあるため、当社グループは、当該リスクの全部または一部を他の市場参加者に転嫁できなかった場合に潜在的な損失（重大なものである可能性がある。）にさらされる可能性がある。

オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクは、不十分な、または欠陥のある内部手続、人員およびシステムまたは外部事象に起因する損失のリスクである。これは、法的リスクを含むが、戦略リスクを含まない。

技術の混乱は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの業務の大部分は技術に依存しているため、当社グループ（およびその外部のベンダー）の情報技術のシステムおよび基盤の信頼性、回復力および安全性は、業務の効果的な実施、ひいては当社グループの財務実績および財務状況にとって不可欠である。当社グループの技術の信頼性および回復力は、技術環境の複雑性、技術システムを最新の状態に保てないこと、システムおよびデータを許容時間内に修復または回復できないこと、または物理的攻撃もしくはサイバー攻撃により影響を受ける可能性がある。

金融サービス業界における技術の急速な進展、オンデマンドのインターネットおよびモバイルサービスへの顧客の期待の増加により、当社グループは変化し続ける業務上の状況にさらされている。

当社グループの技術の混乱（当社グループの外部技術提供者の技術システムの混乱を含む。）は、全体的にまたは部分的に当社グループの支配を超えることがあり、業務の混乱、規制当局による執行行為、顧客救済、訴訟、財務損失、顧客データの盗失もしくは滅失、マーケット・シェアの喪失、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがあり、または変化および革新をもたらす当社グループのスピードおよび機敏性に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる混乱は、規制当局または格付機関からの印象を含む当社グループの評判に悪影響を及ぼす可能性があり、これにより顧客の喪失、株価の下落、格付の低下および規制上の批判または罰金をもたらされる可能性がある。また、ソーシャル・メディアのコメントも当社グループのかかる不利な結果をさらに助長し、当社グループの評判に不利な影響を与える可能性がある。

当社グループの関係者および顧客はCOVID-19の影響を受けており、今後も影響を受け続ける可能性がある。

COVID-19による混乱の継続は当社グループ、その顧客および供給業者の通常の業務に影響を与え、その影響は継続している。当社グループが実施した対策には、当社グループの関係者のために実施されている代替的な執務場所および執務環境の整備、施設のインフラストラクチャーへの依存縮小およびモバイル技術の利用拡大ならびに顧客、供給業者および関係者を支援するためのビジネスプロセスの変更が含まれ、当社グループの事業運営の継続性を確保している。これらの業務上の変更は、直接的な財務上の損失につながり、または当社グループが効果的かつ効率的に業務を遂行する能力に影響を与える可能性がある。

顧客にサポートおよびサービスを提供し、自らの健康を維持する各関係者の能力が長期的にどの程度影響を受けるかについては予想が困難である。当社グループの関係者と顧客を保護するために講じている予防措置が十分である保証はなく、また当社グループが今後さらに生じる可能性がある業務の混乱の程度を予測できる保証もない。COVID-19関連の不在（病欠、濃厚接触による隔離要請その他の理由であるかを問わない。）に起因する人員不足は、現在の状況下でリスクであり続ける。

当社グループは、変異株の発生およびワクチンプログラムの進展を含め国内および全世界の事業環境の変化に伴い状況を継続して観察している。これがどのように展開するか、また当社グループがCOVID-19関連危機管理対応チームと対応計画を再始動させる必要があるかどうかは明らかでない。

再び危機対応を始動させ、当社グループの業務の混乱をもたらす他の疫病の地域的流行または世界的大流行が将来発生する可能性がある。

プライバシー、情報セキュリティおよびデータの侵害は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、技術システムおよびネットワークを通じて大量の個人情報および機密情報を処理し、保管し、送信している。情報セキュリティに対する脅威はますます進化しており、サイバー攻撃の実行に使用される技術は一層高度化している。

当社グループはこの情報の秘密保持および保全のための投資を行っているものの、セキュリティに対する脅威を当社グループが必ずしも予測できるとは限らず、また、結果として生じる損害を防止または最小限とするための有効な情報セキュリティの方針、手続および管理を実施できない可能性もある。当社グループは、機密情報の処理および保管を行い、また技術サービスを開発および提供する（クラウドインフラの使用の増加を含む。）ために厳選した外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用している。加えて、当社グループは法律上の義務に基づき、また規制上の報告の一環として、機密情報を主要な規制当局に提出する可能性がある。

かかる外部技術提供者、規制当局または当社グループ内のセキュリティの侵害は、業務上の混乱、顧客データの盗失もしくは滅失、プライバシー法の侵害、規制当局による執行行為、顧客救済、訴訟、財務損失または市場シェア、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがある。これは、全体的または部分的に当社グループの支配を超えることがあり、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる事由によって規制当局の調査が増加したり、格付機関からの印象に悪影響を及ぼしたりする可能性がある。ソーシャル・メディア上の書き込みおよび関連する事由への当社グループの対応が、当社グループの評判への影響をより深刻なものにする可能性がある。

インフラ、手続およびモデルの複雑性は、当社グループの業務への重大なリスクを引き起こす。

当社グループの事業は、複雑性の程度の異なる大量のプロセスおよび取引の実行を伴う。当社グループは、その方針、手続、管理およびこれを支えるインフラが設計どおりに機能していること、また第三者が自らのオペレーショナルリスクを適切に管理し、当社グループの要求どおりにサービスを提供していることに依存している。当該方針、手続、管理およびインフラの設計ミスもしくは運用ミス、当社グループによる外部サービス提供者の管理の失敗、または補助のシステムの不能はすべて、当社グループの業務、ひいてはその財務実績および評判に重大なリスクをもたらす。

モデルは、当社グループの業務の遂行（例えば、資本要件や顧客への賠償金の支払いの計算ならびにエクスポージャーに係る測定およびストレス負荷）において広く使用されている。

使用されたモデルが不十分であるかまたは誤ったもしくは妥当でない仮定、判断もしくは情報に基づいていることが判明した場合は、当社グループの顧客ならびに当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼすことがある。

当社グループは、人為的ミスリスクにさらされている。

当社グループの事業（事業上の決定を支える内部の仕組みおよびシステムを含む。）は、その従業員、代理人および外部のベンダーからの情報提供に依存している。当社グループは、仕組みまたは人為的ミス（不正確もしくは不完全なデータ収集および記録管理、不正確もしくは不完全な業務補助文書、または仕組みもしくは制御の不適切な設計を含む。）によるオペレーショナルリスクにさらされている。当社グループは、当社グループにサービスを提供する厳選された外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用しており、外部技術提供者の業務環境にかかる不具合から引き起こされる類似のリスクにさらされている。かかるリスクの実現は、直接的な財務損失、顧客、従業員または商業上の機密データの喪失、規制上の罰金および風評被害をもたらすおそれがある。

当社グループは、適切な人材を招致し留任させることができない可能性がある。

当社グループは、銀行業および技術を深く理解しており、当社グループの戦略、および変化する顧客のニーズを満たすために当社グループが行っている技術革新を実行するのに適任である、主要な役員、関係者および取締役を招致し留任させる自身の能力に依存している。雇用慣行（多様性、差別禁止、職場の柔軟性、給与コンプライアンスおよび職場の健康・安全を含む。）の脆弱性は、必要な知識、技能および能力を有する適任の人材を招致し留任させる当社グループの能力に影響を及ぼし得るオペレーショナルリスクの誘因である。これらのリスクは、当社の労働協約が近く再交渉されること、また金融セクター労働組合が労働時間について表明した懸念に関連して新たなリスクが出現することにより、高まる可能性がある。

COVID-19は、国際的な人材市場へのアクセスを制限する国境封鎖をもたらした。オーストラリアの入国制限は最近解除され、オーストラリア政府は重要な人材へのファスト・トラックの適用を可能とするビザ制度をいくつか設けた。これは海外からの人材の移動を促す助力となっているが、技術、データ分析および金融犯罪等の適切に遂行されるべき専門職については引き続き課題となっている。世界的な人の移動が回復する一方、2022年の残りの期間はこの課題があると予想されている。

COVID-19による規制が緩和または撤廃された国では、自発的な離職者が増加することが学術研究で示されている。これらの要因は、当社グループが重要な人材を惹きつけ、維持する能力に影響を与える可能性がある。

当社グループが主要な人材を招致し留任させる能力は、効果的な報酬体系を設計し実施する当社グループの能力にも依存している。これは、規制上の要件（特に厳格な規制に服する金融サービス部門において）および投資業界の期待によって抑制されることがある。

想定外の重要な資源の喪失または相当な経験を有する人材を招致する能力がないことは、当社グループが効果的かつ効率的に事業を行う能力、または当社グループの戦略目標を達成する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。このリスクは、当社が契約する外部のベンダー（海外のベンダーを含む。）に影響を及ぼし得るため、これらのベンダーは同様の人材関連の課題に直面する可能性がある。

外部事象は、当社グループの業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナルリスクは、生物学的危害、気候変動、自然災害、疫病のまん延もしくは世界的大流行またはテロ行為等の外部事象から発生する可能性がある。

当社グループは、火事や洪水を含む季節的な自然災害（例えば、ニューサウスウェールズ州およびビクトリア州で2019年から2020年の夏に発生した山火事、その後2021年初頭にオーストラリア東部で発生し、そして2022年にはクィーンズランド州およびニューサウスウェールズ州でも発生した大洪水）の多いオーストラリア全土に支店を有している。

さらに、当社グループは、ニュージーランドに支店および事業所の建物を有している。これらの地域は、近年大規模な地震と余震を経験しており、将来の地震のリスクにさらされる可能性がある。

当社グループがオーストラリア、ニュージーランドおよび当社グループが海外事業を行い、または行おうとするその他の国の主要都市に物理的な拠点を有していることから、当社グループは、テロ攻撃のリスクにさらされる可能性もある。

異常気象、自然災害、生物学的危機およびテロ行為等の外部事象は、財産の損害および事業の混乱を引き起こすおそれがあり、これは当社グループの財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社グループがかかると外部事象の影響を管理できない場合、風評被害につながり、当社グループが従業員のために安全な職場を提供する能力を損なう可能性がある。

当社グループが事業を行う環境は、複雑性および不確実性を増しており、これまでにないオペレーショナルリスクを引き起こす可能性がある。

サステナビリティ・リスク

サステナビリティ・リスクとは、当社グループのまたはその顧客および供給業者のサステナビリティ、回復力、リスクおよびリターン特性、価値または評判に悪影響を及ぼす可能性のある（環境、ESG問題を含む。）事象または状況が生じるリスクをいう。当社または顧客によるESGリスクの不適切な管理により、当社は信用リスク、市場リスク、コンプライアンス・リスクおよびオペレーショナルリスク等、リスク区分全体にわたるその他の潜在的リスクにさらされる。

気候変動およびその他の環境上の影響による物理的リスクおよび移行リスクによって顧客の債務不履行が増加し、担保の価値が減少する可能性がある。

異常気象、天気不安定化および長期にわたる気候変動ならびに生物多様性の喪失および生態系の劣化を含むその他の環境による影響は、不動産および資産の価値に影響を及ぼし、または損害、作物被害、既存の土地利用が継続可能でなくなることならびに／または事業の経営の中断およびサプライ・チェーンの断絶等の影響を原因として顧客の喪失を引き起こす可能性がある。

オーストラリアの一部の地域では近年物理的な気候事象が発生しやすく、2019年および2020年夏の深刻な干ばつおよび山火事に続き、オーストラリア東部で2021年初めに大洪水が発生し、そして2022年にクィーンズランド州およびニューサウスウェールズ州でも発生した。これらの異常気象の影響は、重大な被害に遭った地域の住民、事業および第一次生産者のみならず、そのような地域の農産物やその他の製品に依存する他の都市のサプライ・チェーンにまで及ぶ広範囲のものとなる可能性がある。これらの損失が当社グループに及ぼす影響は当社グループが担保として保有する資産の価値および流動性の低下により悪化する可能性があり、それによって貸付が債務不履行となった場合に当社グループが資金を回収する能力が影響を受ける可能性がある。

また、経済、政府および企業が低炭素社会への移行や気候変動への適応を目指す中で、気候関連の移行リスクも高まっている。再生可能かつ低排出の技術に経済が移行することにより、一部の顧客セグメントは悪影響を受ける可能性がある。炭素集約度の高い商品およびサービスに対する投資家の投資意欲の減退および顧客の需要の減少、気候関連の訴訟の増加ならびに気候変動を軽減させるために策定され、変化し続ける法令および政府の指針によって一部の事業の収益および資本へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性がある。

これらの物理的リスクおよび移行リスクの影響は、顧客の債務不履行の現在の水準を増加させ、それによって当社グループが直面する信用リスクを増加させ、当社グループの財務実績、財務状況、収益性および投資家の収益率に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループ、その顧客またはサプライヤーは、ESGリスク・パフォーマンスに関する法律上、規制上もしくは自主的な基準またはより広範な株主、地域社会およびステークホルダーの期待に応えられない可能性がある。

ESG問題は法律上、規制上および自主基準ならびに健全性基準の高まり、ならびに地域社会およびステークホルダーの期待の（ときに相矛盾する）高まりに左右される。これらには以下の事項が含まれる。

- 環境問題—気候変動、生物多様性の喪失ならびに生態系の劣化および汚染。規制当局は、システム全体の気候関連リスクの把握および管理を目指しており、銀行に対する監督および規制上の指針および要求について最近変更があった。自然と経済的繁栄および社会的福利との関連性への理解が深まるにつれ、この焦点は時とともにより広範な環境問題へと広がっている。
- 社会問題—人権（現代奴隷を含む。）、認識された労働基準の遵守および公平な労働条件、不公平かつ衡平に反する待遇（差別を含む。）製造物責任、適切な報償ならびにプロジェクトの地域または先住民族に対する影響等
- ガバナンス問題—贈収賄および汚職、租税回避、ガバナンスの欠陥、透明性の欠如ならびに説明責任の希薄化等

特定の問題がよりよく理解され、関連するリスクがより正確に定量化されるようになると、企業のESGコミットメントとそれに対するパフォーマンスは、外部のステークホルダーによってより厳密に監視されるようになる可能性がある。

当社グループが

- ESG関連の規制上の要件または基準を遵守しない場合、
- 当社グループが設定したESG関連のコミットメント、目標およびターゲットを達成できないか、もしくはグループESG関連方針に従うことができない場合、
- ESGに関する地域およびステークホルダーの期待に応えられない場合、または
- 適切なESG基準を当社グループの顧客もしくはサプライ・チェーン内の企業に適用しない場合、

当社グループの評判および当社グループに対する株主、顧客および従業員の印象に悪影響を及ぼし、当社グループに対するESG関連訴訟のリスクが増大し、または規制上の罰金もしくは課徴金が課される可能性がある。

一部の商品、サービスまたは業種は一般的に、もしくは特定の好ましくない事象を受けて、または株主、投資家もしくは特殊利益集団による活動の結果、強化された公の精査の対象となる可能性がある。この結果、これらの商品またはサービスに対する需要が突然大きく減少し、一部の事業者の収益および資本へのアクセスに悪影響を及ぼし、訴訟リスクが増大する可能性がある。影響を受けた供給業者、顧客または顧客セグメントに対する風評被害は当社グループにも関連する風評被害を生じさせる可能性がある。加えて、影響を受けた業種における顧客の債務不履行の水準が上昇し、当社グループの財務実績および財政状態、収益性ならびに投資家収益に影響を与える可能性がある。

コンダクト・リスク

コンダクト・リスクとは、当社グループまたは当社グループを代理する者の行為が当社グループの顧客への不公平な結果を招くリスクをいう。

当社グループは、従業員、請負業者および外部のサプライヤーの適切かつ倫理的な行動に大きく依存している。

組織の文化は、個人および集団の行動に大きく影響することがあり、それにより組織をリスクに晒し、顧客によって不公平な結果につながる可能性がある。当社グループをコンダクト・リスクに晒す行為は以下の行為を含む。

- 透明性がありかつ顧客にとって理解が容易な商品およびサービスを企画しないこと
- 顧客の最良の利益とはならない行動に影響を及ぼし得る紛争に対処しないこと
- 適切な学習およびコンピテンシー研修の要件に従わないこと
- 顧客の需要を満たさずまたは顧客に将来困難がもたらされるリスクを負わせる商品・サービスを顧客に購入または受領させるために、販売し、提供し、不当な影響力を行使すること
- 詐欺行為の当事者となること
- 適用ある条件の不遵守または不適切なもしくは顧客の利益とならない財務アドバイスの提供
- 規制上およびコンプライアンス上の問題の適切な上申の遅延
- 時宜に適った、地域社会の期待に添う問題解決および顧客関連救済措置の不履行
- 商品およびサービスへのコミットメントの不実行
- 時宜に適った業務プロセスの是正および問題の再発防止の不履行
- 当社グループの行動規範に従った行為の不履行

当社グループの行為に関する統制に重大な不備があり、不適切に設定され、または法律上もしくは規制上の要件を満たさないかまたは共同体の期待に満たない場合、当社グループは以下のような不利益を被る可能性がある。

- コンプライアンス費用、罰金、追加資本要件、世間の非難、消費意欲の喪失、集団訴訟その他の訴訟、和解および顧客または地域社会に対する損害賠償の増加
- 規制当局もしくはその他の利害関係者の監督、監視または執行の強化
- ローン、保証その他の担保関連書類等の契約の執行不能
- 強制的な営業停止、免許条件の変更または当社グループの業務の全部もしくは一部を行うための免許の取消

- 訴訟を含め、強制的約束など、その他の強制的または行政上の行為または合意

当社グループの行為の統制が法令または共同体の期待を適切に反映できないことは、当社グループの行為に関する統制当社グループの評判、財務実績ならびに立場、収益性、業務および投資家収益に悪影響を与える可能性がある。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、適用ある法律、規則、免許の条件、監督上の要求事項、自主規制的な業界の行動規範、自主的な取組みならびに持続可能なコンプライアンスを支援する当社グループの内部方針、基準、手続および枠組みの理解不足および不遵守のリスクをいう。

当社グループは、贈収賄、腐敗および金融犯罪を規制する法律の違反または違反のおそれに関与する可能性がある。

金融犯罪の監督および規制ならびに贈賄・腐敗防止、マネーロンダリング防止およびテロ資金対策（AML/CTF）に関する法令の執行が増加した。2020年9月、オーストラリア連邦裁判所は、他のオーストラリアの主要銀行に対し、オーストラリア金融取引報告・分析センター（「AUSTRAC」）が提起したAML/CTFに関する法令の重大な違反に関する訴訟に関連して13億豪ドルの民事制裁金の支払いを命じた。

2021年6月、当社は、AMLおよびCTFの特定の要求事項に係る当社グループによる遵守状況についての懸念事項をAUSTRACが特定したこと、およびAUSTRACが正式な強制調査を開始したことを公表した。2022年5月、当社はこれらの懸念事項に対処するために、AUSTRACとの間で強制執行可能な履行確約書（「EU」）を締結したことを公表した。EUを受け入れるにあたり、AUSTRACは「当該調査の開始時に、制裁金の命令手続が当該時点において適切ではないという見解が形成され」、また「調査を通じて当該見解を変更する情報は何ら特定されなかった」と述べた。当該EUの条件に基づき、当社および一部の子会社は、以下のことが要求される。

- AUSTRACの承認を受けた是正措置計画（「RAP」）を2024年12月31日までに完了させること。
- RAP履行における不備または懸念がAUSTRACにより識別された場合には、AUSTRACの満足が得られるまで対応すること。
- 外部監査人を選任し、同監査人による最終報告書が2025年3月31日までに提出されること。

当社グループは、多くのAML / CTF法遵守問題について関連規制当局に報告を行った。当社グループは引き続き多くの既知のAML / CTF法遵守問題および脆弱性についてEUに従うものを含む調査および改善を行っている。この取り組みが進むにつれて、コンプライアンスに関する新たな問題が発見されてAUSTRACまたは外国の相当する規制当局に報告され、当社グループのシステムおよび手続きのさらなる向上および強化が要求される可能性がある。これらの偶発事項に関連する予想される結果および費用は未だ不明である。調査および改善プロセスについてのマイナスの結果は、当社グループの評判、業務遂行、財務状況および財務的結果に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループが処理を行う取引の規模が大きいため、グループ内でのAML / CTF対策の特定されない失敗またはコンプライアンス問題についての改善の失敗は、AML / CTF関連の義務の膨大な違反および莫大な民事制裁金を当社グループにもたらす場合がある。

当社グループは、グローバルな金融および取引を行う銀行として、複数の法域にわたる金融制裁法令の遵守に関連するリスクにも直面している。当社グループの制裁の管理が失敗した場合、制裁の違反につながる可能性があり、その結果莫大な罰則金および法定の罰金が課されるおそれがある。これは当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

ロシア・ウクライナ間の紛争拡大により、ロシア政府と緊密な関係を有する個人および企業に対して2022年に追加の幅広い経済制裁および輸出規制が課されることに照らして、これらのリスクは増加する。

追加の情報は、「第6 - 1 中間財務書類」の注記13「偶発債務およびその他のコミットメント」の「規制活動、法規制遵守調査および関連手続-AMLおよびCTFプログラム向上への取組み、および法規制遵守問題」の項を参照のこと。

当社グループは適用ある法令の遵守を怠ることにより、当社グループが遵守のための多大な費用および救済措置費用、規制上のエンフォースメントの措置または訴訟（集団訴訟リスクを含む。）に晒される可能性がある。

当社グループは厳しい規制を受けており、当社グループが事業を行い、取引を行い、資金を調達する法域によって異なる様々な規制制度に服している。

適用あるあらゆる法律の遵守の確保は容易ではない。関連法令が要請する手続および管理の当社グループによる実施が間に合わない、または当社グループの内部統制がコンプライアンスの確保には不十分または無効であると判明するリスクが存在する。また、新規のまたは現行の規則について解釈を誤る潜在的リスクがある。

適用ある法令の遵守を確保するために必要なシステム、手続、管理および人員には、莫大な費用を要する。かかる費用は、当社グループの財務成績および財政状態に悪影響をもたらす可能性がある。関連法令を遵守できないことは、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響をもたらし、集団訴訟、訴訟または規制上のエンフォースメントにつながる可能性があり、その結果、当社グループに民事上または刑事上の制裁が課される可能性がある。

当社グループ内の企業はその事業の遂行から生じる規制上のエンフォースメントおよびその他の訴訟手続に随時かわり、今後もかわり続ける可能性がある。当社グループに関する法的手続または規制上の手続のありうる結果に関して固有の不確実性が存在する。認識済みの問題または当社グループにとって未知のその他の問題に関して、新たな集団訴訟、規制に関する捜査、コンプライアンス調査、民事もしくは刑事訴訟手続または新たな資格条件の付加が発生する可能性もある。法的手続に関する潜在的な債務およびコストの総額については確実な見積もりができない。

当社グループに関する規制に関する捜査または訴訟の望ましくない結果は、当社グループの評判に影響を及ぼし、経営陣の時間を業務から逸脱させ、財務実績および財政状況、収益性ならびに投資家収益に影響を及ぼす可能性がある。現在の法的手続および規制上の手続、コンプライアンス調査および関連する救済措置ならびに当社グループに影響を及ぼす可能性のあるその他の偶発債務に関する詳細は、「第6 - 1 中間財務書類」の注記13「偶発債務およびその他のコミットメント」を参照のこと。

広範な規制の変更は当社グループに重大なリスクをもたらす。

金融サービスおよび銀行業界は、オーストラリア、ニュージーランドその他当社グループが海外事業を行っているかまたは立ち上げる予定である国を含め、全世界的に重大かつ増大する規制の見直しおよび国政上の監視に晒されている。法令またはその解釈および適用の変更は、予測不能かつ当社グループの支配が及び得ないものであり、当社グループが事業を行う法域間で調整されない可能性がある。

規制の変更は、多額の資本・コンプライアンス費用、当社グループの企業構造の変更、経営陣、従業員およびITシステムに対する要求の増加をもたらす可能性がある。これはまた、当社グループの特定の市場への参加の実現可能性に影響を与え、または当社グループの事業の一部を処分する必要を生じさせる可能性がある。

銀行、年金および金融業界の不正に関する王立委員会（「王立委員会」）は、2019年2月4日付最終報告書において非常に多くの勧告を行った。オーストラリア政府は、すべての勧告に対して措置を講じることを約束しており、王立委員会の最終報告書で取り上げられた問題に取り組むとのさらなる約束を発表した。約束の一部についてはオーストラリアおよび規制当局により処理がなされており、呼び売りの禁止、強制力のある行動規範、アドオン式保険の販売の繰延べ、身元照会および違反の報告に関連する多数の改正法が2020年12月にオーストラリア議会で可決された。

これらの改革の多くが2021年10月に発効した。立法上および規制上の変更は、当社グループ全体にわたり方針、システムおよび業務上の大幅な変更をもたらした。要求された期間内での遵守の解決策の提供とコンプライアンスの維持に対して多くの資源が割り当てられた。

変更の規模および実施の時間枠は、COVID-19により生じた複雑性と相俟って、これらの変更の実施に関連するリスクを増大させる可能性がある。

大規模な規制上の変更が運用可能になることで当社グループに継続的なリスクを引き起こす。それぞれの規制上の変更の管理について、変更の効力発生日の前に、設計の解決策案を評価し、設計の有効性を検証するため、幅広い取り組みがなされている。しかし、一部の管理については規制上の変更が開始する日まで運用の有効性を検証できない。また、一部の管理については有効性が第三者に左右されることに関連する固有のリスクがある。

当社グループに関係する規制上の変更および調査が他に多数継続中であるかまたは予定されている。例えば、これには、金融商品の設計および販売に関する新たな要件、責任ある貸付けの改革、苦情処理の枠組みの改善、消費者および小規模企業保護の強化、オーストラリア証券取引所（ASX）におけるCHESSの（新システムによる）代替、LIBORの公表停止、健全性監督上レベル1グループに適格なグループ企業の変更、業務上のレジリエンス、資本改革、報酬に関する新たな健全性要件、相場操縦または営業関連規制、財務指標の変更、デリバティブの改革、1989年（ニュージーランド）ニュージーランド準備銀行法の更改、支払い、データ保護・プライバシー法、データの質、競争関連の調査、金融犯罪に関する法律、再生および破綻処理計画の要件、会計および財務報告の要件ならびに税制改革等がある。

金融サービス業界に影響を与えるさらなる調査および規制の見直しをオーストラリア政府およびニュージーランド政府が命じる可能性があり、その範囲次第で、調査結果および勧告が当社グループに悪影響を与える可能性がある。

当社グループに現在関連があり、重大な規制リスクを及ぼす具体的な検討および規制改革の例は以下のとおりである。

- 2018年および2019年において、ニュージーランド金融市場局およびRBNZが検証を行った結果、ニュージーランド政府が銀行、ノンバンク預金受入（「NBDT」）および保険業界における行動を規制するための監視および認可の枠組を策定するために2019年12月に金融市場（金融機関の行為）改正法案をニュージーランド議会に提出したことに繋がった。同法案は2022年に可決される予定である。
- オーストラリアの銀行役員責任体制（「BEAR」）は当社グループに適用されている。2021年10月28日、新たな財務報告責任体制（「FAR」）の導入に関する法案がオーストラリア議会に提出された。2022年2月15日、上院の経済立法委員会はオーストラリア議会によるFAR法案の可決を推奨する報告書を発表した。同法案はまだ可決されていない。FAR体制は、王立委員会の勧告の幾つかを受けて構築されたもので、BEARを拡充し、かつBEARに代わるものと考えられている。施行により、FAR法案は新たな法定責任、追加の説明責任ならびに当社グループに対する民事上の制裁の上限の引き上げを含む見込みである。同体制は同法律施行の6ヶ月後に当社グループに適用される予定である。また、RBNZは銀行、NBDT機関および保険会社の取締役および上級社員の幅広い役員責任体制の導入を提案した。
- 2021年9月、当社は（「有識なデータ受領者」として）オープン・バンキング体制の下で他の参加者からCDRデータを受領することを認められた。これは当社が現在、CDRの法的枠組みの下でさらなる義務を課されていることを意味している。オープン・バンキングは、消費者データ権のエコシステムにおけるさらなるサイバーリスクおよび詐欺リスクにつながる可能性がある。説明責任、管理および枠組みを含むガバナンスのメカニズムは進化し続けており、オープン・バンキング体制の下で顧客データはより広範囲の利害関係者との間で共有、受渡しが可能である。オープン・バンキングを実施するために当社グループの多くの資源および管理時間が使われた。これにはフローオン効果があり、当社グループ全体にわたるその他の規制改革に影響を及ぼす可能性がある。
- 世界的には、規制者は銀行を含む金融サービス業界が顧客を詐欺やその他の不正行為から守るより実質的な役割を果たすことを一層期待している。当社グループは、詐欺が原因で規制上の変更が行われる可能性を認識する一方で、戦略的計画において、そしてシステムおよびプロセスを強化させることによって、積極的に顧客を詐欺から守ろうとしている。このような性質の条件付賠償制度に関する政府の方針または立場はオーストラリアで発表されていないが、当社グループは、この関係で予想される規制上の変更に向けて戦略的計画ならびにシステムおよびプロセスの強化も準備する。詐欺による業界と顧客の損失がかなり増加していることに鑑みると、管理の不備および顧客からのリスク移転に関連する潜在的コストが多額となる可能性がある。
- 現代奴隷制、気候その他のサステナビリティ・リスク関連の健全性の指導に関して増している義務を含むESG関連の規制上の変更計画ならびに規制上および報告の要件（ニュージーランドにおける2023事業年度以降の気候関連財務情報開示タスクフォースによる情報開示の義務付けおよび発展しつつある自然関連財務情報開示タスクフォースの勧告等）

上記のような現行のかつ潜在的な調査および規制改革の全容、スケジュールおよび効果または（実施されるとしたならば）どのように実施されるかは、不明である。

規制上の変更の要件の特性およびそれがいつどのように実行または実施されるかによっては、かかる要件は当社グループの事業、経営、構造、コンプライアンス費用または資本要件、そして最終的には評判、財務実績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

重要な会計上の判断および見積りの誤りが後に判明した場合、当社グループは損失を被る可能性がある。

当社グループの財務書類を作成するにあたっては、経営陣は、見積りおよび仮定を用い、会計原則を適用して判断を行う必要があり、それぞれが資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす可能性がある。引当金（顧客関連救済措置その他規制上の問題に関するものを含む。）の測定において使用される認識および見積り、法人税の決定、金融資産および金融負債（貸出金の公正価値および信用減損を含む。）の評価ならびにのれんおよび無形資産の評価には高度な判断を要する。

連結財務諸表の作成にあたり当社グループが使用した判断、見積りおよび仮定に誤りがあることが後に判明した場合、当社グループは予想または引当金の設定を上回る多大な損失を被る可能性がある。これは、当社の評判、財務実績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

概況

当社グループは、包括的かつ統合的な範囲の金融商品およびサービスを提供している国際的金融サービスグループである。

当社の歴史は、1858年のザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアの創業にさかのぼる。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、1893年6月23日に、当社の主たる所在地であるオーストラリアにおいて設立された株式公開会社である。

2022年3月31日現在、当社グループは、継続事業ベースで全世界で、

- 975,876百万豪ドルの資産合計
- 42,820百万豪ドルの運用・管理資産（「FUM/A」）（該当時点における残高）
- 32,932名のフルタイム相当従業員

を有していた。

当社グループの重要な会計上の仮定および見積りに関する特定の情報については、「第3 - 2 事業等のリスク」および「第6 - 1 中間財務書類」の注記1「作成の基礎」を参照のこと。

グループの業績

	半期 (1)			2022年 3月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 対2021年 3月終了 (%)
	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	7,085	6,958	6,839	1.8	3.6
その他の収益	1,743	1,409	1,600	23.7	8.9
純営業収益	8,828	8,367	8,439	5.5	4.6
営業費用	(3,963)	(3,954)	(3,863)	0.2	2.6
基礎収益	4,865	4,413	4,576	10.2	6.3
信用減損（費用） / 戻入れ	(2)	89	128	大	大
税引前および分配前現金収益	4,863	4,502	4,704	8.0	3.4
法人税	(1,383)	(1,287)	(1,348)	7.5	2.6
分配前現金収益	3,480	3,215	3,356	8.2	3.7
分配金	-	-	(13)	-	大
現金収益	3,480	3,215	3,343	8.2	4.1
非現金収益項目（税引後）：					
分配金	-	-	13	-	大
ヘッジおよび公正価値の変動	183	63	(126)	大	大
取得無形資産の償却	(6)	(4)	-	50.0	大
買収、統合および取引の費用	(86)	(33)	-	大	大
継続事業からの当期純利益	3,571	3,241	3,230	10.2	10.6
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	(20)	(85)	(22)	(76.5)	(9.1)
当社株主に帰属する当期純利益	3,551	3,156	3,208	12.5	10.7
部門別現金収益：					
事業者向け・プライベートバンキング業務	1,429	1,264	1,216	13.1	17.5
個人向け銀行業務	788	791	859	(0.4)	(8.3)
法人・機関投資家向け銀行業務	806	425	782	89.6	3.1
ニュージーランド銀行業務	630	578	576	9.0	9.4
コーポレート機能・その他業務	(173)	157	(90)	大	92.2
現金収益	3,480	3,215	3,343	8.2	4.1

(1) 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

株主向けサマリー

	半期				
	2022年 3月終了	2021年 9月終了	2021年 3月終了	2022年 3月終了 対2021年 9月終了	2022年 3月終了 対2021年 3月終了
グループ - 非継続事業を含む					
1株当たり配当金（豪セント）	73	67	60	6	13
法定配当性向	66.9%	69.9%	61.8%	(300 bps)	510 bps
法定1株当たり利益（豪セント） - 基本	109.1	95.9	97.1	13.2	12.0
法定1株当たり利益（豪セント） - 希薄化後	104.8	92.1	92.7	12.7	12.1
法定株主資本利益率	11.5%	10.2%	10.6%	130 bps	90 bps
普通株式1株当たり純有形 資産（豪ドル）	17.67	17.88	17.52	(1.2%)	0.9%
グループ - 継続事業（1）					
現金配当性向	68.3%	68.6%	59.1%	(30 bps)	920 bps
継続事業からの法定配当性向	66.5%	68.0%	61.3%	(150 bps)	520 bps
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）- 基本	109.7	98.5	97.8	11.2	11.9
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）- 希薄化後	105.4	94.5	93.4	10.9	12.0
1株当たり現金収益（豪セント） - 基本	106.9	97.7	101.6	9.2	5.3
1株当たり現金収益（豪セント） - 希薄化後	102.8	93.7	96.9	9.1	5.9
現金株主資本利益率	11.3%	10.3%	11.1%	100 bps	20 bps

⁽¹⁾ 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

グループの業績の概観⁽¹⁾

当上半期と前年同期との比較

法定当期純利益は、343百万豪ドルすなわち10.7%増加した。非継続事業の影響を除くと、法定当期純利益は、341百万豪ドルすなわち10.6%増加した。⁽²⁾

現金収益は、137百万豪ドルすなわち4.1%増加した。

純利息収益は、246百万豪ドルすなわち3.6%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する18百万豪ドルの増加が含まれる。これらの変動を除くと、228百万豪ドルすなわち3.3%の基礎的増加分は、平均貸付高の増加、定期預金コストの減少、預金の金利再設定、好ましい預金構成およびホールセール資金調達コストの減少によってもたらされた。これらの変動は、競争圧力および商品構成が住宅貸付マージンに及ぼした影響、マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少ならびに低金利環境に起因する預金に係る利益率の低下により一部相殺された。

その他の収益は、143百万豪ドルすなわち8.9%増加した。この結果には、純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する18百万豪ドルの減少が含まれる。これらの変動を除くと、161百万豪ドルすなわち10.1%の基礎的増加分は、マーケット業務におけるNABリスク管理収益の増加が主因となってもたらされた。

営業費用は、100百万豪ドルすなわち2.6%増加した。この増加の主な要因は、給与の増加および技術力投資に関連する追加費用に加えて、成長の支援のための追加のバンカーおよび資金を含む人件費の増加である。この結果は、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益、第三者支出の減少および施設関連費の節減により一部相殺された。

信用減損費用は、将来の見通しに関する引当金のための費用における81百万豪ドルの純増を含み、130百万豪ドル増加した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、前期間におけるオーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩しが繰り返されなかったことにより、49百万豪ドル増加した。この結果は、オーストラリアの住宅抵当貸付および事業貸付ポートフォリオに係る一括引当金費用の水準の低下により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

法定当期純利益は、395百万豪ドルすなわち12.5%増加した。非継続事業の影響を除くと、法定当期純利益は、330百万豪ドルすなわち10.2%増加した。⁽²⁾

現金収益は、265百万豪ドルすなわち8.2%増加した。

純利息収益は、127百万豪ドルすなわち1.8%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する1百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、128百万豪ドルすなわち1.8%の基礎的増加分は、平均貸付高の増加、預金の金利再設定、好ましい預金構成、定期預金コストの減少、ホールセール資金調達コストの減少および投下資本収益の増加によってもたらされた。これらの変動は、競争圧力および商品構成が住宅貸付マージンに及ぼした影響ならびにマーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少により一部相殺された。

その他の収益は、334百万豪ドルすなわち23.7%増加した。この結果には、純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する1百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、333百万豪ドルすなわち23.6%の基礎的増加分は、マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加ならびに住宅貸付および事業貸付ポートフォリオ全体にわたる取扱量の好調な増加を反映した手数料収入の増加ならびに支出額の増加によるカード収益の増加が主因となってもたらされた。

営業費用は、9百万豪ドルすなわち0.2%増加した。この増加の主な要因は、給与の増加および技術力投資に関連する追加費用に加えて、成長を支援するための追加のバンカーおよび資金を含む人件費の増加である。この結果は、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益および第三者支出の減少により一部相殺された。

信用減損費用は、将来の見通しに関する引当金に係る費用における43百万豪ドルの純増を含み、91百万豪ドル増加した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、前期間におけるオーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩しが繰り返されなかったことにより、48百万豪ドル増加した。この結果は、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る一括引当金費用の水準の低下により一部相殺された。

⁽¹⁾ 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

⁽²⁾ 当上半期の非継続事業の業績は、MLC資産運用業務関連項目に主に関係している。過年度の非継続事業の業績は、MLCライフ関連の顧客関連救済措置の再評価に加え、売却前のMLC資産運用業務の業績、MLC資産運用業務の売却損およびMLC資産運用業務関連項目を含んでいる。

主要業績指標

	半期				
	2022年 3月終了	2021年 9月終了	2021年 3月終了	2022年 3月終了 対2021年 9月終了	2022年 3月終了 対2021年 3月終了
グループの業績 - 現金収益ベース					
期中平均資産に対する現金収益	0.73%	0.71%	0.77%	2 bps	(4 bps)
平均リスク加重資産に対する現金収益の比率	1.63%	1.54%	1.59%	9 bps	4 bps
平均FTE 1人当たりの現金収益（千豪ドル）	213	195	214	9.2%	(0.5%)
対収益費用（「CTI」）比率	44.9%	47.3%	45.8%	(240 bps)	(90 bps)
純利息マージン	1.63%	1.69%	1.74%	(6 bps)	(11 bps)
グループ資本合計					
普通株式等Tier 1（「CET1」）資本比率	12.48%	13.00%	12.37%	(52 bps)	11 bps
Tier 1 資本比率	14.07%	14.64%	14.01%	(57 bps)	6 bps
総自己資本比率	18.55%	18.91%	17.90%	(36 bps)	65 bps
リスク加重資産（十億豪ドル）	431.9	417.2	417.6	3.5%	3.4%
額（十億豪ドル）					
貸付金および支払承諾総額（「GLA」）	659.7	629.1	598.7	4.9%	10.2%
期中平均利付資産	872.4	822.7	787.1	6.0%	10.8%
平均資産合計	956.4	905.0	874.0	5.7%	9.4%
顧客預金合計	530.4	500.3	475.8	6.0%	11.5%
資産の質					
GLA に対する 90 日 以 上 期 日 経 過（「DPD」）の資産および減損資産総額の比率	0.75%	0.94%	1.23%	(19 bps)	(48 bps)
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.31%	1.35%	1.50%	(4 bps)	(19 bps)
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.48%	1.55%	1.72%	(7 bps)	(24 bps)
フルタイム相当従業員（「FTE」）数					
グループ - 継続事業（スポット）	32,932	32,741	31,696	0.6%	3.9%
グループ - 継続事業（平均）	32,801	32,802	31,271	-	4.9%
グループ - 非継続事業を含む（スポット）	33,433	33,275	35,078	0.5%	(4.7%)
グループ - 非継続事業を含む（平均）	33,329	33,853	34,704	(1.5%)	(4.0%)

マーケットシェア	2022年 3月31日 現在	2021年 9月30日 現在	2021年 3月31日 現在
オーストラリア			
事業貸付 ⁽¹⁾	22.3%	22.0%	21.6%
事業貸付 ⁽²⁾	21.3%	20.8%	20.6%
事業預金 ⁽¹⁾	20.1%	19.2%	19.2%
住宅貸付 ⁽¹⁾	14.5%	14.4%	14.4%
世帯の預金 ⁽¹⁾	13.3%	13.3%	13.3%
ニュージーランド⁽³⁾			
住宅貸付	16.5%	16.5%	16.2%
アグリビジネス	20.8%	20.7%	20.8%
事業貸付	22.5%	22.5%	22.3%
リテール預金	17.9%	17.9%	17.7%

⁽¹⁾ 出所：オーストラリア健全性規制庁（「APRA」）の認可預金受入機関（「ADI」）月次統計。

⁽²⁾ 出所：オーストラリア準備銀行（「RBA」）金融システム。

⁽³⁾ 出所：ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）。

販売	2022年 3月31日 現在	2021年 9月30日 現在	2021年 3月31日 現在
リテール支店および事業者向け銀行業務センターの数			
オーストラリア	592	608	646
ニュージーランド	138	140	168

純利息収益

	半期			2022年 3月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 対2021年 3月終了 (%)
	2022年 3月終了	2021年 9月終了	2021年 3月終了		
純利息収益 (百万豪ドル)	7,085	6,958	6,839	1.8	3.6
期中平均利付資産 (十億豪ドル)	872.4	822.7	787.1	6.0	10.8
純利息マージン(%)	1.63	1.69	1.74	(6 bps)	(11 bps)

当上半期と前年同期との比較

純利息収益は、246百万豪ドルすなわち3.6%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する18百万豪ドルの増加が含まれる。これらの変動を除くと、228百万豪ドルすなわち3.3%の基礎的増加分は、以下の要因に起因している。

- 平均貸付高の増加
- 定期預金コストの減少、預金の金利再設定および好ましい預金構成
- ホールセール資金調達コストの減少

基礎的増加分は、以下の要因により一部相殺された。

- 住宅貸付マージンに影響を及ぼした競争圧力
- 顧客の選好が低マージンの固定金利ローンへと変化したことによる好ましくない住宅貸付構成
- マーケッツ業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少
- 低金利環境に起因する預金に係る利益率の低下

当上半期と前年下半期との比較

純利息収益は、127百万豪ドルすなわち1.8%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する1百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、128百万豪ドルすなわち1.8%の基礎的増加分は、以下の要因に起因している。

- 平均貸付高の増加
- 預金の金利再設定、好ましい預金構成および定期預金コストの減少
- ホールセール資金調達コストの減少
- 投下資本収益の増加

基礎的増加分は以下の要因により一部相殺された。

- 住宅貸付マージンに影響を及ぼした競争圧力
- 顧客の選好が低マージンの固定金利ローンへと変化したことによる好ましくない住宅貸付構成
- マーケッツ業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少

純利息マージン

	半期				
	2022年 3月終了 (%)	2021年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 (%)	2022年 3月終了 対2021年 9月終了	2022年 3月終了 対2021年 3月終了
当社グループの純利息マージン	1.63	1.69	1.74	(6 bps)	(11 bps)
事業者向け・プライベートバン キング業務	2.82	2.85	2.83	(3 bps)	(1 bp)
個人向け銀行業務	1.93	2.01	2.05	(8 bps)	(12 bps)
法人・機関投資家向け銀行業務	0.74	0.75	0.73	(1 bp)	1 bp
ニュージーランド銀行業務	2.38	2.29	2.29	9 bps	9 bps

当上半期と前年同期との比較

当社グループの純利息マージンは、11ベースス・ポイント低下した。マーケット業務およびトレジャリー業務における8ベースス・ポイントの低下を除くと、基礎マージンは、以下の要因に起因して3ベースス・ポイント低下した。

- 競争圧力および住宅貸付において顧客の選好が低マージンの固定金利ローンへと変化したことの影響が主因となり、貸付マージンが12ベースス・ポイント低下。

この低下は、以下の要因により一部相殺された。

- 定期預金コストの減少、預金の金利再設定および好ましい預金構成により、7ベースス・ポイント上昇。これは、低金利環境に起因する預金に係る利益率の低下により一部相殺された。
- ホールセール資金調達コストの減少により、2ベースス・ポイント上昇。

マーケット業務およびトレジャリー業務における8ベースス・ポイントの低下は、以下に起因している。

- NABリスク管理収益の減少に起因して、5ベースス・ポイント低下。
- 低利回りの質の高い流動資産（「HQLA」）の保有高の増加により、3ベースス・ポイント低下。

当上半期と前年下半期との比較

当社グループの純利息マージンは、6 ベーシス・ポイント低下した。マーケット業務およびトレジャリー業務における4 ベーシス・ポイントの低下を除くと、基礎マージンは、以下の要因に起因して2 ベーシス・ポイント低下した。

- 競争圧力および住宅貸付において顧客の選好が低マージンの固定金利ローンへと変化したことの影響が主因となり、7 ベーシス・ポイント低下。

この低下は、以下の要因により一部相殺された。

- 預金の金利再設定、好ましい預金構成および定期預金コストの減少により、3 ベーシス・ポイント上昇。
- ホールセール資金調達コストの減少により、1 ベーシス・ポイント上昇。
- 投下資本収益の増加により、1 ベーシス・ポイント上昇。

マーケット業務およびトレジャリー業務における4 ベーシス・ポイントの低下は、以下に起因している。

- NABリスク管理収益の減少により、2 ベーシス・ポイント低下。
- 低利回りのHQLAの保有高の増加により、2 ベーシス・ポイント低下。

その他の収益

	半期(1)			2022年 3月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 対2021年 3月終了 (%)
	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)		
手数料等	1,069	1,012	1,076	5.6	(0.7)
トレーディング収益	478	246	436	94.3	9.6
その他	196	151	88	29.8	大
その他の収益合計	1,743	1,409	1,600	23.7	8.9

(1) 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

当上半期と前年同期との比較

その他の収益は、143百万豪ドルすなわち8.9%増加した。

手数料等は、7百万豪ドルすなわち0.7%減少した。当上半期の数値は、21百万豪ドル（前年同期は19百万豪ドル）の顧客関連救済措置に係る費用を含む。前年同期における2百万豪ドルの顧客関連救済措置の増加およびローカー統合業務の売却に起因する14百万豪ドルの手数料収入の減少を除くと、基礎的増加分は9百万豪ドルであった。この増加の主な要因は、住宅貸付および事業貸付ポートフォリオ全体にわたる取扱量の好調な増加を反映した手数料収入の増加である。

トレーディング収益は、42百万豪ドルすなわち9.6%増加した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する18百万豪ドルの減少が含まれるが、純利息収益において相殺された。この変動を除くと、基礎的増加分60百万豪ドルの主な要因は、マーケット業務におけるNABリスク管理収益の増加である。この結果は、デリバティブの下方評価調整により一部相殺された。

その他は、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現利益およびMLCライフに対する投資からの持分法による収益の増加が主因となり、108百万豪ドル増加した。

当上半期と前年下半期との比較

その他の収益は、334百万豪ドルすなわち23.7%増加した。

手数料等は、57百万豪ドルすなわち5.6%増加した。当上半期の数値は、21百万豪ドル（前年下半期は41百万豪ドル）の顧客関連救済措置に係る費用を含む。20百万豪ドルの顧客関連救済措置の減少を除くと、37百万豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、住宅貸付および事業貸付ポートフォリオ全体にわたる取扱量の好調な増加を反映した手数料収入の増加ならびに支出額の増加によるカード収益の増加である。

トレーディング収益は、232百万豪ドルすなわち94.3%増加した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する1百万豪ドルの増加が含まれるが、純利息収益において相殺された。この変動を除くと、基礎的増加分231百万豪ドルの主な要因は、マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加である。

その他は、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現利益およびMLCライフに対する投資からの持分法による収益の増加が主因となり、45百万豪ドルすなわち29.8%増加した。

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益

	半期			2022年 3月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 対2021年 3月終了 (%)
	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	161	254	322	(36.6)	(50.0)
その他の収益	592	326	486	81.6	21.8
マーケット業務およびトレジャリー 業務の収益合計	753	580	808	29.8	(6.8)
顧客リスク管理収益 ⁽¹⁾					
為替変動リスク	262	223	217	17.5	20.7
金利変動リスク	139	143	128	(2.8)	8.6
顧客リスク管理収益合計	401	366	345	9.6	16.2
NABリスク管理収益 ⁽²⁾					
マーケット業務	199	47	171	大	16.4
トレジャリー業務	170	159	221	6.9	(23.1)
NABリスク管理収益合計	369	206	392	79.1	(5.9)
デリバティブの評価調整⁽³⁾	(17)	8	71	大	大
マーケット業務およびトレジャリー 業務の収益合計	753	580	808	29.8	(6.8)
マーケット業務トレーディング市場 リスクバリュ・アットリスク (「VaR」)平均 ⁽⁴⁾	12.0	17.3	16.8	(30.6)	(28.6)

⁽¹⁾ 顧客リスク管理収益は、純利息収益およびその他の収益を構成し、個人向け銀行業務、事業者向け・プライベートバンキング業務、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務に関する顧客リスク管理を反映している。

⁽²⁾ NABリスク管理収益は、純利息収益およびその他の収益を構成し、当社グループの営業拠点網を支援するための、銀行勘定の金利リスク、ホールセール資金調達および流動性要件ならびにトレーディング市場リスクの管理収益と定義される。マーケット業務の収益は、法人・機関投資家向け銀行業務の収益の一部を構成する。トレジャリー業務の収益は、コーポレート機能・その他業務の収益の一部を構成する。

⁽³⁾ 信用評価調整および資金調達評価調整を含むデリバティブの評価調整は、ヘッジコストまたはヘッジ利益を控除した値が表示されている。

⁽⁴⁾ デリバティブの評価調整に関するヘッジ業務の影響を除く。

当上半期と前年同期との比較

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益は、デリバティブの下方評価調整およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少が主因となり、55百万豪ドルすなわち6.8%減少した。これは、顧客リスク管理収益の増加およびマーケット業務におけるNABリスク管理収益の増加により一部相殺された。

顧客リスク管理収益は、為替リスク管理業務および金利リスク管理業務の売上増が主因となり、56百万豪ドルすなわち16.2%増加した。

NABリスク管理収益は、トレジャリー業務の収益の減少に起因して、23百万豪ドルすなわち5.9%減少した。この結果は、マーケット業務の収益の増加により一部相殺された。

デリバティブの評価調整額は、当上半期はファンディング・スプレッドの拡大により損失が生じたのに対し、前年同期はファンディング・スプレッドのタイトニングにより利益が生じたことを主に反映して、88百万豪ドル減少した。

当上半期と前年下半期との比較

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益は、NABリスク管理収益および顧客リスク管理収益の増加が主因となり、173百万豪ドルすなわち29.8%増加した。この結果は、デリバティブの下方評価調整により一部相殺された。

顧客リスク管理収益は、為替リスク管理業務の売上増により、35百万豪ドルすなわち9.6%増加した。

NABリスク管理収益は、取引状況の改善に起因する金利リスク管理および為替リスク管理の収益の増加が要因となり、163百万豪ドルすなわち79.1%増加した。

デリバティブの評価調整額は、当上半期においてファンディング・スプレッドが拡大したことが主因となり、25百万豪ドル減少した。

営業費用

	半期(1)				
	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 対2021年 3月終了 (%)
人件費	2,426	2,306	2,260	5.2	7.3
施設関連費および減価償却費	350	373	389	(6.2)	(10.0)
一般費	1,187	1,275	1,214	(6.9)	(2.2)
営業費用合計	3,963	3,954	3,863	0.2	2.6

(1) 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

当上半期と前年同期との比較

営業費用は、100百万豪ドルすなわち2.6%増加した。

人件費は、166百万豪ドルすなわち7.3%増加した。この増加の主な要因は、給与の増加に加えて、成長の支援のための追加のバンカーおよび資金である。これは、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

施設関連費および減価償却費は、39百万豪ドルすなわち10.0%減少した。この減少は、商業ビルの転貸に関連する生産性向上からの利益ならびに商業用不動産およびネットワーク不動産の閉鎖に関連する節減に伴う減価償却の減少によってもたらされた。これは、シドニーおよびメルボルンの新商業ビルに関連するリース費用および設備費用により一部相殺された。

一般費は、27百万豪ドルすなわち2.2%減少した。この減少は、第三者の生産性向上による節減によりもたらされた。これは、技術力投資により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

営業費用は、9百万豪ドルすなわち0.2%増加した。

人件費は、120百万豪ドルすなわち5.2%増加した。この増加の主な要因は、給与の増加に加えて、成長を支援するための追加のバンカーおよび資金である。この結果は、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

施設関連費および減価償却費は、23百万豪ドルすなわち6.2%減少した。この減少は、商業ビルの転貸に関連する生産性向上からの利益ならびに商業用不動産およびネットワーク不動産の閉鎖に関連する節減に伴う減価償却の減少によってもたらされた。これは、シドニーおよびメルボルンの新商業ビルに関連するリース費用および設備費用により一部相殺された。

一般費は、88百万豪ドルすなわち6.9%減少した。この減少は第三者の生産性向上による節減によりもたらされた。この結果は、技術力投資により一部相殺された。

投資支出

	半期				
	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 対2021年 3月終了 (%)
費用計上	377	381	311	(1.0)	21.2
資産計上ソフトウェアおよび固定資産	272	368	199	(26.1)	36.7
投資支出合計	649	749	510	(13.4)	27.3
内訳：					
インフラストラクチャー	226	294	177	(23.1)	27.7
コンプライアンスおよびリスク	195	226	177	(13.7)	10.2
顧客経験価値、効率性および持続可能な収益	228	229	156	(0.4)	46.2
投資支出合計	649	749	510	(13.4)	27.3

投資支出は、顧客経験価値を向上させること、法律および規制の要件を遵守すること、当社グループの業務プロセスの機能および効率性を改善することを企図した取組みに係る支出である。当社グループの当上半期の投資支出は、649百万豪ドルであった。

当上半期と前年同期との比較

投資支出は、139百万豪ドルすなわち27.3%増加した。この増加は主に、前事業年度における投資支出のタイミングが前年下半期に傾いたことによってもたらされた。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、49百万豪ドルすなわち27.7%増加した。当社グループのクラウド移行戦略およびサイバーセキュリティに対する投資に加えて、技術の簡素化および刷新活動に対する投資が継続されている。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、18百万豪ドルすなわち10.2%増加した。金融犯罪の対策機能、規制上のコミットメントの実行、法人・機関投資家向け銀行業務における改革の実行、健全なデータガバナンスおよびデータ処理、当社グループ全体にわたる統制の強化およびリスクの管理に対する投資が継続されている。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、72百万豪ドルすなわち46.2%増加した。基幹事業プロセスにおけるデジタル化および最適化に対する投資に加えて、事業貸付能力、簡略化された住宅貸付プロセス、マーチャント機能の向上に対する投資が継続されている。

当上半期と前年下半期との比較

投資支出は、100百万豪ドルすなわち13.4%減少した。この減少は主に、前事業年度における投資支出のタイミングが前年下半期に傾いたことによってもたらされた。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、68百万豪ドルすなわち23.1%減少した。当社グループのクラウド移行戦略およびサイバーセキュリティに対する投資に加えて、技術の簡素化および刷新活動に対する投資が継続されている。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、31百万豪ドルすなわち13.7%減少した。金融犯罪の対策機能、規制上のコミットメントの実行、法人・機関投資家向け銀行業務における改革の実行、健全なデータガバナンスおよびデータ処理、当社グループ全体にわたる統制の強化およびリスクの管理に対する投資が継続されている。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、1百万豪ドルすなわち0.4%減少した。基幹事業プロセスにおけるデジタル化および最適化に対する投資に加えて、事業貸付能力、簡略化された住宅貸付プロセス、マーチャント機能の向上に対する投資が継続されている。

課税

	半期(1)			2022年 3月終了 対2021年 9月終了	2022年 3月終了 対2021年 3月終了
	2022年 3月終了	2021年 9月終了	2021年 3月終了		
法人税(百万豪ドル)	1,383	1,287	1,348	7.5%	2.6%
実効税率(%)	28.4	28.6	28.7	(20 bps)	(30 bps)

(1) 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

当上半期と前年同期との比較

現金収益に係る法人税は、税引前現金収益の増加が主因となり、35百万豪ドルすなわち2.6%増加した。

現金収益に係る実効税率は、優遇税制措置を受けるオフショア・バンキング・ユニットに帰属する税軽減額の増加が主因となり、30ベース・ポイント低下し、28.4%であった。

当上半期と前年下半期との比較

現金収益に係る法人税は、税引前現金収益の増加が主因となり、96百万豪ドルすなわち7.5%増加した。

現金収益に係る実効税率は、オーストラリアより法人税率が低い海外の法域からの収益の増加および優遇税制措置を受けるオフショア・バンキング・ユニットに帰属する税軽減額の増加に起因して、20ベース・ポイント低下し、28.4%であった。

貸付

	2022年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2021年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2021年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2022年 3月 対2021年 9月 (%)	2022年 3月 対2021年 3月 (%)
住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	94.9	88.5	84.8	7.2	11.9
個人向け銀行業務	218.3	212.0	206.8	3.0	5.6
法人・機関投資家向け銀行業務	0.1	0.1	0.1	-	-
ニュージーランド銀行業務	50.6	50.3	45.5	0.6	11.2
コーポレート機能・その他業務	9.9	9.1	8.0	8.8	23.8
住宅貸付合計	373.8	360.0	345.2	3.8	8.3
非住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	127.9	119.8	113.0	6.8	13.2
個人向け銀行業務	4.4	4.2	4.5	4.8	(2.2)
法人・機関投資家向け銀行業務	113.0	104.4	97.5	8.2	15.9
ニュージーランド銀行業務	40.5	40.4	38.2	0.2	6.0
コーポレート機能・その他業務	0.1	0.3	0.3	(66.7)	(66.7)
非住宅貸付合計	285.9	269.1	253.5	6.2	12.8
貸付金および前渡金総額	659.7	629.1	598.7	4.9	10.2

当上半期と前年同期との比較

貸付は、為替変動に起因する12億豪ドルの増加を含み、610億豪ドルすなわち10.2%増加した。

住宅貸付は、以下を主因として、286億豪ドルすなわち8.3%増加した。

- 個人向け銀行業務において、持ち主居住住宅の貸付の伸びが主因となり、115億豪ドルすなわち5.6%増加。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方の伸びにより、101億豪ドルすなわち11.9%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、51億豪ドルすなわち11.2%増加。為替変動を除く45億豪ドルの基礎的増加分は、自社販売経路およびブローカー販売経路の双方の伸びを反映している。
- コーポレート機能・その他業務において、86 400の買収と、86 400およびユー・バンクの統合事業がその後伸びたことにより、19億豪ドルすなわち23.8%増加。

非住宅貸付は、以下を主因として、324億豪ドルすなわち12.8%増加した。

- 法人・機関投資家向け銀行業務において、155億豪ドルすなわち15.9%増加。為替変動を除く154億豪ドルの基礎的増加分は、投資家およびインフラの成長セグメントへの継続的注力を主因とする。これは、前年下半期における航空ポートフォリオの約15億豪ドルの貸付金の売却により一部相殺された。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、事業貸付が業界全体を上回る伸びを見せ、149億豪ドルすなわち13.2%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、23億豪ドルすなわち6.0%増加。為替変動を除く18億豪ドルの基礎的増加分は、事業貸付の伸びを反映している。これは、クレジットカード貸付の減少により一部相殺された。
- 個人向け銀行業務において、1億豪ドルすなわち2.2%減少。

当上半期と前年下半期との比較

貸付は、為替変動に起因する42億豪ドルの減少を含み、306億豪ドルすなわち4.9%増加した。

住宅貸付は、以下を主因として、138億豪ドルすなわち3.8%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方の伸びにより、64億豪ドルすなわち7.2%増加。
- 個人向け銀行業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付の伸びが主因となり、63億豪ドルすなわち3.0%増加。
- コーポレート機能・その他業務において、86 400およびユー・バンクの統合事業の伸びにより、8億豪ドルすなわち8.8%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、3億豪ドルすなわち0.6%増加。為替変動を除く17億豪ドルの基礎的増加分は、自社販売経路およびブローカー販売経路双方の伸びを反映している。

非住宅貸付は、以下を主因として、168億豪ドルすなわち6.2%増加した。

- 法人・機関投資家向け銀行業務において、86億豪ドルすなわち8.2%増加。為替変動を除く103億豪ドルの基礎的増加分は、顧客活動の水準の上昇を反映している。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、事業貸付が業界全体を上回る伸びを見せ、81億豪ドルすなわち6.8%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、1億豪ドルすなわち0.2%増加。為替変動を除く12億豪ドルの基礎的増加分は、事業貸付およびクレジットカード貸付双方の伸びに起因する。
- 個人向け銀行業務において、カード支出額の増加により、2億豪ドルすなわち4.8%増加。

のれんおよびその他無形資産

のれん

のれんは、前年下半期に比して横ばいであった。のれんは、当社グループによる86 400の買収に起因して、前年同期に比して126百万豪ドル増加した。

のれんの変動は、以下のとおりである。

	半期		
	2022年3月終了 (百万豪ドル)	2021年9月終了 (百万豪ドル)	2021年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	1,964	1,838	1,838
企業結合による追加	-	126	-
減損および償却	-	-	-
売却目的資産への振替	-	-	-
のれん	1,964	1,964	1,838

その他無形資産

無形資産は、資産計上ソフトウェアおよびその他の無形資産から構成される。資産計上ソフトウェアの重要な変動のさらなる詳細は以下のとおりである。

- 追加については、前述「投資支出」を参照のこと。
- 償却費については、「第6 - 1 中間財務書類」の注記4「営業費用」を参照のこと。
- 企業結合による追加は、前年下半期において86 400の買収の一環として取得されたソフトウェアを指す。

資産計上ソフトウェアの変動は、以下のとおりである。

	半期		
	2022年3月終了 (百万豪ドル)	2021年9月終了 (百万豪ドル)	2021年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	2,133	1,922	1,955
企業結合による追加	-	116	-
追加	319	333	197
処分および償却	(1)	(5)	(8)
償却費	(248)	(237)	(223)
為替換算調整勘定	(8)	4	1
資産計上ソフトウェア	2,195	2,133	1,922

顧客預金

	2022年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2021年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2021年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2022年 3月 対2021年 9月 (%)	2022年 3月 対2021年 3月 (%)
事業者向け・プライベートバンキング 業務	184.0	168.0	161.5	9.5	13.9
個人向け銀行業務	133.3	127.7	120.8	4.4	10.3
法人・機関投資家向け銀行業務	128.1	119.2	110.7	7.5	15.7
ニュージーランド銀行業務	66.9	65.5	61.9	2.1	8.1
コーポレート機能・その他業務	18.1	19.9	20.9	(9.0)	(13.4)
顧客預金合計	530.4	500.3	475.8	6.0	11.5

当上半期と前年同期との比較

顧客預金は、要求払預金および無利子勘定の伸びを主因として、546億豪ドルすなわち11.5%増加した。これには、為替変動による8億豪ドルの増加も含まれる。この増加の主な要因は、以下のとおりである。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、要求払預金の119億豪ドルの増加および無利子勘定の119億豪ドルの増加（定期預金の13億豪ドルの減少により一部相殺された。）により、225億豪ドルすなわち13.9%増加した。
- 法人・機関投資家向け銀行業務では、定期預金の82億豪ドルの増加、要求払預金の82億豪ドルの増加および無利子勘定の10億豪ドルの増加によって174億豪ドルすなわち15.7%増加した。
- 個人向け銀行業務では、要求払預金の127億豪ドルの増加および無利子勘定の29億豪ドルの増加（定期預金の31億豪ドルの減少により一部相殺された。）により、125億豪ドルすなわち10.3%増加した。
- ニュージーランド銀行業務では、50億豪ドルすなわち8.1%増加した。為替変動を除く42億豪ドルの基礎的増加分の要因は、要求払預金の21億豪ドルの増加、無利子勘定の20億豪ドルの増加および定期預金の1億豪ドルの増加である。
- コーポレート機能・その他業務では、要求払預金の19億豪ドルの減少および定期預金の10億豪ドルの減少（無利子勘定の1億豪ドルの増加により一部相殺された。）によるトレジャリー業務およびユー・バンクにおける預金の純変動を反映して、28億豪ドルすなわち13.4%減少した。

当上半期と前年下半期との比較

顧客預金は、要求払預金、無利子勘定および定期預金の伸びを主因として、301億豪ドルすなわち6.0%増加した。これには、為替変動による23億豪ドルの減少も含まれる。この増加の主な要因は、以下のとおりである。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、無利子勘定の63億豪ドルの増加、要求払預金の62億豪ドルの増加および定期預金の35億豪ドルの増加により、160億豪ドルすなわち9.5%増加した。
- 法人・機関投資家向け銀行業務では、89億豪ドルすなわち7.5%増加した。為替変動を除く93億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、定期預金の80億豪ドルの増加、要求払預金の12億豪ドルの増加および無利子勘定の1億豪ドルの増加である。
- 個人向け銀行業務では、要求払預金の52億豪ドルの増加および無利子勘定の11億豪ドルの増加（定期預金の7億豪ドルの減少により一部相殺された。）により、56億豪ドルすなわち4.4%増加した。
- ニュージーランド銀行業務では、14億豪ドルすなわち2.1%増加した。為替変動を除く32億豪ドルの基礎的増加分の要因は、要求払預金の13億豪ドルの増加、無利子勘定の11億豪ドルの増加および定期預金の8億豪ドルの増加である。
- コーポレート・その他業務では、18億豪ドルすなわち9.0%減少した。為替変動を除く17億豪ドルの基礎的減少分の主な要因は、主にトレジャリー業務における要求払預金の16億豪ドルの減少および定期預金の1億豪ドルの減少である。

資産の質

信用減損費用

	半期				
	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 対2021年 3月終了 (%)
個別信用減損費用 -新規設定および積増し	193	287	218	(32.8)	(11.5)
個別信用減損費用 -戻入れ	(83)	(172)	(98)	(51.7)	(15.3)
個別信用減損費用 -回収	(27)	(18)	(36)	50.0	(25.0)
個別信用減損費用	83	97	84	(14.4)	(1.2)
一括信用減損 / (戻入れ)	(81)	(186)	(212)	(56.5)	(61.8)
信用減損費用 / (戻入れ) 合計	2	(89)	(128)	大	大

	半期				
	2022年 3月終了 (%)	2021年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 (%)	2022年 3月終了 対2021年 9月終了	2022年 3月終了 対2021年 3月終了
GLAに対する信用減損費用 / (戻入れ)の割合 (年度換算ベース)	-	(0.03)	(0.04)	3 bps	4 bps
GLAに対する純償却額の割合 (年度換算ベース) ⁽¹⁾	0.04	0.07	0.04	(3 bps)	-

⁽¹⁾ 純償却額には、公正価値で測定された貸付金の純償却額が含まれる。

当上半期と前年同期との比較

信用減損費用は、将来の見通しに関する引当金に係る費用の81百万豪ドルの純増を含み、130百万豪ドル増加した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、前期間におけるオーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩しが繰り返されなかったことにより49百万豪ドル増加した。この結果は、オーストラリアの住宅抵当貸付および事業貸付ポートフォリオに係る一括引当金費用の水準の低下により一部相殺された。

個別信用減損費用は、事業者向け・プライベートバンキング業務において個別の減損エクスポージャーの水準が低下したことに起因して費用が減少したことにより、1百万豪ドルすなわち1.2%減少した。この結果は、コーポレート・機関投資家向け銀行業務における少数の大口エクスポージャーの減損に関する費用の増加により一部相殺された。

一括信用減損戻入れは、以下の要因により、131百万豪ドルすなわち61.8%減少した。

- 経済見通しの不透明感により繰り入れられた将来の見通しに関する景気調整に係る費用の水準が上昇したこと
- 前期においてオーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る取崩しが繰り返されなかったこと

これは、以下により一部相殺された。

- 対象セクターのために繰り入れられた将来の見通しに関する調整（「FLA」）に係る費用の水準が低下したこと
- 与信の質の改善に起因して、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオに係る費用の水準が低下したこと
- 住宅価格の上昇の影響および延滞の改善に起因して、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る費用の水準が低下したこと

当社グループのGLAに対する純償却額の割合は、当社グループの貸付ポートフォリオ全体において戻入れ活動の水準が引き続き低かったことに起因して、横ばいの0.04%であった。

当上半期と前年下半期との比較

信用減損費用は、将来の見通しに関する引当金に係る費用の43百万豪ドルの純増を含み、91百万豪ドル増加した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、前期間におけるオーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩しが繰り返されなかったことにより、48百万豪ドル増加した。この結果は、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る一括引当金費用の水準の低下により一部相殺された。

個別信用減損費用は、事業者向け・プライベートバンキング業務において個別の減損エクスポージャーの水準の低下に起因して費用が減少したことにより、14百万豪ドルすなわち14.4%減少した。これは、ニュージーランド銀行業務において前期間における少数の大口エクスポージャーの戻入れが繰り返されなかったことに起因する費用の増加により一部相殺された。

一括信用減損戻入れは、以下により、105百万豪ドルすなわち56.5%減少した。

- 対象セクターのために保有されるFLAの取崩し純額の水準が低下したこと
- 前期においてオーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る取崩しが繰り返されなかったこと

これは、以下により一部相殺された。

- 住宅価格の上昇の影響および延滞の改善に起因して、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る費用の水準が低下したこと
- 経済見通しの不透明感により繰り入れられた将来の見通しに関する景気調整に係る費用の水準が低下したこと

当社グループのGLAに対する純償却額の割合は、当社グループの事業貸付ポートフォリオ全体において戻入れ活動の水準が低下したことに起因して、3 ベーシス・ポイント低下し、0.04%であった。

信用減損引当金

	2022年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2021年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2021年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2022年 3月 対2021年 9月 (%)	2022年 3月 対2021年 3月 (%)
償却原価の貸付金に対する一括引当金	4,423	4,521	4,975	(2.2)	(11.1)
公正価値による貸付金に対する一括引当金	38	39	43	(2.6)	(11.6)
公正価値によるデリバティブに対する一括引当金	173	155	191	11.6	(9.4)
一括信用減損引当金合計	4,634	4,715	5,209	(1.7)	(11.0)
個別信用減損引当金合計 ⁽¹⁾	622	664	794	(6.3)	(21.7)
信用減損引当金合計	5,256	5,379	6,003	(2.3)	(12.4)

	2022年 3月31日 現在 (%)	2021年 9月30日 現在 (%)	2021年 3月31日 現在 (%)	2022年 3月 対2021年 9月	2022年 3月 対2021年 3月
GLAに対する引当金合計の割合	0.80	0.86	1.00	(6 bps)	(20 bps)
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.48	1.55	1.72	(7 bps)	(24 bps)
純償却額に対する引当金合計の割合 (年度換算ベース) ⁽²⁾	2,184	1,494	2,357	大	大
減損資産総額に対する個別引当金の比率	54.9	52.8	47.6	210 bps	730 bps
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.31	1.35	1.50	(4 bps)	(19 bps)
GLAに対する一括引当金の割合	0.70	0.75	0.87	(5 bps)	(17 bps)

⁽¹⁾ 公正価値による貸付金に対する個別引当金18百万豪ドル(2021年9月:14百万豪ドル、2021年3月:24百万豪ドル)を含む。

⁽²⁾ 純償却額には、公正価値で測定された貸付金の純償却額が含まれる。2022年3月現在および2021年3月現在の測定値は年度換算ベースの半期の割合を示している。2021年9月現在の測定値は通年の割合を示している。

当上半期と前年同期との比較

信用減損引当金は、747百万豪ドルすなわち12.4%減少して5,256百万豪ドルとなった。

個別引当金は、オーストラリアおよびニュージーランドの事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーに係るワークアウトを主因として、172百万豪ドルすなわち21.7%減少した。

一括引当金は、575百万豪ドルすなわち11.0%減少した。この結果は主として、以下の要因に起因する。

- 対象セクターのために保有される一括引当金に係るFLA純額が469百万豪ドル減少したこと
- 住宅価格の上昇の影響および延滞の改善に起因する、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩し
- 与信の質の改善に起因する、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩し
- 延滞の改善に起因する、オーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩し

これは、以下により一部相殺された。

- 経済見通しの不透明感により繰り入れられた一括引当金に係る将来の見通しに関する景気調整が307百万豪ドル増加したこと

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、一括引当金の減少を主因として、19ベシス・ポイント低下し、1.31%となった。

当上半期と前年下半期との比較

信用減損引当金は、123百万豪ドルすなわち2.3%減少して5,256百万豪ドルとなった。

個別引当金は、当社グループの事業貸付ポートフォリオにおけるワークアウトに加えて、新規設定および積増しの個別引当金の水準が低かったことを主因として、42百万豪ドルすなわち6.3%減少した。

一括引当金は、81百万豪ドルすなわち1.7%減少した。この結果は主として、以下の要因に起因する。

- 対象セクターのために保有される一括引当金に係るFLA純額が64百万豪ドル減少したこと
- 住宅価格の上昇の影響および延滞の改善に起因する、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩し
- 与信の質の改善に起因する、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩し

この結果は、以下により一部相殺された。

- 経済見通しの不透明感により繰り入れられた一括引当金に係る将来の見通しに関する景気調整が126百万豪ドル増加したこと。

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、一括引当金の減少が貸付高の増加を主因とする信用リスク加重資産の増加と相俟って、4ベシス・ポイント低下し、1.31%となった。

90日以上期日経過の資産および減損資産総額

	2022年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2021年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2021年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2022年 3月 対2021年 9月 (%)	2022年 3月 対2021年 3月 (%)
90日以上DPDの資産	3,822	4,643	5,664	(17.7)	(32.5)
減損資産総額	1,134	1,258	1,669	(9.9)	(32.1)
90日以上DPDの資産および減損資産総額	4,956	5,901	7,333	(16.0)	(32.4)

	2022年 3月31日 現在 (%)	2021年 9月30日 現在 (%)	2021年 3月31日 現在 (%)	2022年 3月 対2021年 9月	2022年 3月 対2021年 3月
GLAに対する90日以上DPDの資産の比率	0.58	0.74	0.95	(16 bps)	(37 bps)
GLAに対する減損資産総額の比率	0.17	0.20	0.28	(3 bps)	(11 bps)
GLAに対する90日以上DPDの資産および減損資産総額の比率	0.75	0.94	1.23	(19 bps)	(48 bps)

当上半期と前年同期との比較

GLAに対する90日以上DPDの資産の比率は、37ベースス・ポイント低下し、0.58%となった。この結果は主として、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオ全体にわたる延滞の改善によってもたらされた。

GLAに対する減損資産総額の比率は、11ベースス・ポイント低下し、0.17%となった。これは、ニュージーランドの酪農業ポートフォリオおよび事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーに係るワークアウトを主因としてもたらされた。

当上半期と前年下半期との比較

GLAに対する90日以上DPDの資産の比率は、16ベースス・ポイント低下し、0.58%となった。この結果は主として、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオ全体にわたる延滞の改善によってもたらされた。

GLAに対する減損資産総額の比率は、3ベースス・ポイント低下し、0.17%となった。主な要因は、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオの減損の減少に加えて、事業者向け・プライベートバンキング業務およびニュージーランド銀行業務双方の事業貸付ポートフォリオにおけるワークアウトである。

資本管理および資金調達

貸借対照表の管理の概観および規制改革

貸借対照表の管理の概観

当社グループは、バランスシートの健全性に対するコミットメントに沿った、強力な資本および流動性ポジションを有している。

規制改革

当社グループは、規制上の変更の対象となる各分野に引き続き注目している。当社グループの資本および資金調達に影響を及ぼす可能性のある主な改革は、以下を含む。

資本枠組の修正

- APRAは、ADIの修正版資本枠組に係る健全性基準を確定させ、現在は（2023年1月1日に始まる）実施のほか、健全性ガイダンスの完成および基準の報告に焦点を移している。APRAによる枠組の修正は、以下を含む。
 - 規制資本バッファの引上げを通じた柔軟性の向上
 - よりリスクに敏感なリスク加重の実施
 - 内部格付アプローチをとるADI向けの資本フローを通じた競争の強化
 - 標準化されたアプローチに基づく自己資本比率の開示を通じた透明性および比較可能性の改善
- 全体として、これらの修正により自己資本比率の算出および表示が変更されることとなる。APRAは、銀行業界内での資本の全体的な水準をさらに上げることは目指さないという見解を繰り返した。
- APRAは、先進的計測手法（「AMA」）が認可されたADIに対し、APS115「自己資本比率：オペレーショナルリスクの標準的計測手法」を、2022年1月1日または2023年1月1日のいずれかから適用することができるという選択肢を与えた。当社グループは、標準的計測手法（「SMA」）を2022年1月1日から採用している。
- レベル1規制上自己資本の計算を目的とした、子会社への株式投資の取扱いの変更を含む、修正版APS111「自己資本比率：自己資本の計測」は2022年1月1日に発効し、かかる変更は本国における半期報告書に組み込まれた。APRAはまた、2023年1月1日以降に実施される予定の、内部格付アプローチをとるADIに関する3.5%の最低レバレッジ比率要件および修正版レバレッジ比率エクスポージャー計測手法を導入した。2022年3月31日現在（現手法に基づく）、当社グループのレベル2レバレッジ比率は5.51%である。
- APRAはまた、2022暦年下半期にバーゼル銀行監督委員会によるトレーディング勘定の抜本的見直しを実施するため、APS117「自己資本比率：銀行勘定の金利リスク」を確定させ、市場リスク資本基準の修正について協議するとの意向を発表した。

ADIに関する損失吸収力の増加

- 2021年12月、APRAはオーストラリアの損失吸収力枠組の要件を確定した。最終的な要件では、国内のシステム上重要な銀行に対して要求される総自己資本額がさらに1.5%増やされ、その結果、2026年1月までに合計でリスク加重資産の4.5%に当たる増加が要求されることとなった。2024年1月1日までに、総自己資本をリスク加重資産の3%分増加させるとの中間要件は、継続している。

RBNZの資本レビュー

- 2019年12月、RBNZは、自己資本比率枠組の見直しを完了した。RBNZによる、地場銀行に要求される規制上の自己資本の額の変更は、以下を含む。
 - 銀行およびソブリン・エクスポージャー向けに標準化されたアプローチの使用、および、総合的に最小標準化された資本フロアーを2022年1月1日に導入したことによる、RBNZの内部格付アプローチを利用する銀行についての信用リスク加重資産の増加
- 2022年10月1日からのスカラー量の増加
- Tier 1 資本要件をリスク加重資産の16%に引き上げること、および総自己資本要件をリスク加重資産の18%にまで引き上げること（いずれも2028年までに段階的に導入される予定である。）

銀行業界を支えるためのRBNZによる措置

- 2021年3月、RBNZは、配当の支払いに対する規制の緩和を発表し、ニュージーランドの銀行（BNZを含む。）が、（当社のように）その収益の50%を上限として株主に配当を支払うことを許可した。また、銀行は慎重に配当の支払いを決定するだろうとの予測を示した。50%の上限は、2022年7月1日まで適用される予定で、同日、RBNZは経済状況を鑑みて当該制限を撤廃する方針である。

偶発資産に関する協議

- 2021年11月18日、APRAは流動性カバレッジ比率（「LCR」）要件の対象である地場銀行のADIに向けて、偶発資産に関するガイダンスを公表した。APRAは、LCR要件の対象であるADIにとっては、偶発資産として、豪ドル建てLCR正味キャッシュ・アウトフロー（12カ月の正味キャッシュ・アウトフローの平均に基づく。）の少なくとも30%に相当する余剰自己証券化資産を維持することが健全だろうと考えている。

流動性約定融資枠（「CLF」）の削減

- 2021年9月10日、APRAは、金融市場の状況を鑑みて2022年末までにCLFをゼロまで削減する予定である旨を発表した。CLFの削減は、ADIによるHQLAの保有量の増加によって相殺されると予想される。APRAは、2022年初めからの最小100%のLCR要件を満たす目的で、ADIはCLFに依拠するべきではないとの条件を付けた。

当社グループに影響を及ぼす規制上の変更の詳細については、当社の2022年3月のピラー3レポートに概要が示されている。

資本管理

当社グループの資本管理戦略は、適正性、効率性および柔軟性に注力している。自己資本比率の目標は、内部格付に基づく資本要件および規制上の要件を超える十分な資本を保有すること、そして資本が当社グループのバランスシート上のリスク選好の範囲内であることを確保することである。このアプローチは、当社グループの子会社間で一貫してとられている。

当社グループの自己資本比率の運用目標は、バランスシートの健全性を維持するため、外部経済の状況および規制の見通しに照らして定期的に見直されている。

2021年7月30日、当社グループはレベル2基準にして10.75%から11.25%の目標範囲（現在のAPRA資本基準に基づく。）に向けてCET 1 自己資本比率を積極的に管理するため、市場内の当社普通株式を最大で25億豪ドル買い戻す計画を発表した。当社は2021年8月中旬に買い戻しを開始し、2022年3月31日までに86,925,469株の普通株式（25億豪ドル）を買い戻し、償却した。このうち、69,548,049株の普通株式（20億豪ドル）は、当年度上半期中に買い戻され、償却された。2022年3月24日、当社グループは、市場内での25億豪ドルの当初買い戻しが完了した旨を発表し、本国における半期報告書の後、25億豪ドルを上限とする市場内でのさらなる買い戻しの開始を発表した。

ピラー3に基づく開示

自己資本比率およびリスク管理については、APRA健全性基準APS330「公表」が要求するとおり、2022年3月のピラー3レポートにおいてさらに開示されている。

自己資本比率

自己資本比率	2022年 3月31日 現在 (%)	2021年 9月30日 現在 (%)	2021年 3月31日 現在 (%)	2022年 3月 対2021年 9月	2022年 3月 対2021年 3月
CET 1	12.48	13.00	12.37	(52 bps)	11 bps
Tier 1	14.07	14.64	14.01	(57 bps)	6 bps
総自己資本比率	18.55	18.91	17.90	(36 bps)	65 bps

リスク加重資産	2022年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2021年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2021年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2022年 3月 対2021年 9月 (%)	2022年 3月 対2021年 3月 (%)
信用リスク	355,102	348,041	348,192	2.0	2.0
市場リスク	8,958	9,644	12,626	(7.1)	(29.1)
オペレーショナルリスク ⁽¹⁾	41,124	47,866	48,627	(14.1)	(15.4)
銀行勘定の金利リスク	26,756	11,612	8,165	大	大
リスク加重資産合計	431,940	417,163	417,610	3.5	3.4

⁽¹⁾ 2022年3月31日現在のオペレーショナルリスクに係るリスク加重資産は、オペレーショナルリスクの標準的計測手法（SMA）により計測されている。比較対象期間のリスク加重資産は、先進的計測手法（AMA）により計測されている。

当年度上半期中の資本の変動

2022年3月31日現在の当社グループのCET 1 自己資本比率は、12.48%であった。当年度上半期における自己資本の主要な変動は、以下を含んでいた。

- 2021年度の最終配当金を差し引いた現金収益は、30ベース・ポイントの上昇をもたらした。
- 信用リスク加重資産の増額により、CET 1 自己資本比率が31ベース・ポイント低下した。その主な原因は以下である。
 - 取引量の増加は、51ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - 資産の質は、11ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - 信用モデルは、5ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - デリバティブ（為替換算を除く。）は、4ベース・ポイントの上昇に寄与した。
- その他の（信用リスク以外に係る）リスク加重資産の増額により、CET 1 自己資本比率は23ベース・ポイント低下した。その主な原因は以下である。
 - 銀行勘定の金利リスクは、45ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - 取引市場リスクは、2ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - オペレーショナルリスクは、20ベース・ポイントの上昇に寄与した。オペレーショナルリスクの変動は、2022年1月1日からのSMAの採用に起因する19ベース・ポイントの上昇を含んでいた。
- 当年度上半期に完了した市場内での20億豪ドルの買戻しによる影響は、48ベース・ポイントの低下をもたらした。
- その他の項目は、CET 1 自己資本比率の20ベース・ポイントの上昇をもたらした。これには、繰延税金資産の減少およびヘッジ積立金費用の増加が含まれる。

配当金および配当再投資プラン（「DRP」）

当年度上半期について、中間配当は73セントに増額され100%所得税免除であり、2022年7月5日に支払われる。

将来の普通株式に係る配当および所得税免除対象のハイブリッドに係る分配に関して所得税が免除される程度は、保証されておらず、資本管理活動およびオーストラリアで課税される当社グループが稼得する利益の水準を含む多数の要因に左右される。

当社グループは、自己資本比率および見通しを反映させるために定期的にDRPを調整している。当年度上半期の中間配当に関して、DRPの割引率は、参加制限なくゼロである。当社グループは、市場での株式の購入によってDRPは全額達成されると見込んでいる。

Tier 2 資本イニシアティブ

当年度上半期中の当社グループのTier 2 資本イニシアティブには、下記が含まれる。

- 2021年11月25日、当社は劣後債を195百万豪ドル発行した。
- 2021年12月21日、当社は劣後債を100億円償還した。
- 2022年1月12日、当社は劣後債を12.5億米ドル発行した。
- 2022年2月24日、当社は劣後債を203百万豪ドル発行した。

資金調達および流動性

当社グループは、APRAのLCRおよび安定調達比率（「NSFR」）の規制要件の充足を含む取締役会が承認したリスク選好を通じて、資金調達および流動性の構成および安定性を監視している。

資金調達

当社グループは、リスク選好の設定およびバランスシートの健全性の計測のために、一連の尺度を採用している。NSFRは、将来の資金調達ストレスのリスクを緩和するために、資産が安定的な調達源で調達される範囲を計測する。当社グループのNSFRは、貸付の成長によって生じた必要安全調達（RSF）が、預金およびホールセール資金調達によって生じた利用可能安全調達（ASF）によって大幅に相殺されたことを受け、2022年3月31日時点で2021年9月30日と変わらず123%であった。NSFRは、規制最低必要値を引き続き大きく上回っている。

バランスシートの健全性に関して当社グループが使用しているもう1つの主要な構造的尺度は、安定資金調達指標（「SFI」）であり、同指標は、顧客資金調達指標（「CFI」）および中長期資金調達指標（「TFI」）から構成される。CFIは、顧客預金により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。同様に、TFIは、満期までの残存期間が12ヵ月超の中長期ホールセール資金調達（中長期資金調達融資枠（「TFF」）、中長期貸付融資枠（「TLF」）および貸付プログラム用資金調達（「FLP」）の引出しを含む。）により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。

当社グループは、市況、資金調達の要件および顧客関係を元に安定した確実な預金基盤を育てる預金戦略をとっている。

貸付の成長が、預金および中長期ホールセール資金から資金調達を受けたため、当年度上半期にわたり、SFIは101%にとどまった。

グループ資金調達測定指標

	2022年3月31日 現在 (%)	2021年9月30日 現在 (%)	2021年3月31日 現在 (%)
CFI	80	79	78
TFI	21	22	20
SFI	101	101	98
NSFR	123	123	122

中長期ホールセール資金調達

当社グループは、発行の種類、通貨、投資家の所在地および投資期間が適切に分散された資金調達プロファイルを維持している。

当年度上半期中、当社は幅広い商品にわたり、中長期ホールセール資金調達の中核市場を利用することが可能であった。これは、市場ボラティリティの増大および信用スプレッドの拡大を背景としていた。

当社グループは、当年度上半期中に214億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達した。当社は、182億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達し、うち21億豪ドルがTier 2 劣後債であった。BNZは、32億豪ドルの無担保シニア債券を調達した。

当年度上半期に当社グループが発行した中長期ホールセール資金の加重平均償還期間は、償還日まで約5.2年⁽¹⁾であった。当社グループの中長期ホールセール資金調達のポートフォリオの加重平均残存償還期間は、約3.8年⁽¹⁾である。

中長期資金調達市場は引き続き、経済状況、投資家のセンチメントならびに金融および財政政策の状況による影響を受ける。直近の傾向は、地政学的な出来事によるインフレ予想の高まり、物価のボラティリティ、およびリスクに対する嫌悪感の増大を反映している。

⁽¹⁾ 加重平均償還期間には、その他Tier 1 証券、住宅ローン担保証券、RBA中長期資金調達融資枠およびRBNZ資金調達融資枠は含まれていない。

取引類型別中長期ホールセール資金調達発行

	2022年 3月31日 現在 (%)	2021年 9月30日 現在 (%)	2021年 3月31日 現在 (%)
シニア債公募（海外）	39	7	25
シニア債公募（国内）	22	26	-
担保付公募（海外）	24	11	-
担保付公募（国内）	-	11	-
劣後公募	8	45	75
私募	2	-	-
劣後私募	5	-	-
合計	100	100	100

通貨別中長期ホールセール資金調達発行

	2022年 3月31日 現在 (%)	2021年 9月30日 現在 (%)	2021年 3月31日 現在 (%)
米ドル	46	33	67
豪ドル	21	32	33
ユーロ	11	21	-
英ポンド	14	9	-
NZドル	-	5	-
その他	8	-	-
合計	100	100	100

短期ホールセール資金調達

当社グループは、当年度上半期中、ホールセール市場を通じて国内外の短期資金調達を行った。加えて、主に市場および取引の活動を支えるために、レポ取引の形式による担保付短期資金調達も行った。約定されたレポ取引（TFF、TLFおよびFLPに関連するものを除く。）は、同様の契約条件を有する売戻条件付契約によって大幅に相殺されている。

当年度上半期における短期資金調達の増額は、主に、2022年1月1日に起こったCLFの77.5億豪ドルの削減を埋めるための、HQLAの保有の増加を支えた。

流動性カバレッジ比率

LCRは、深刻な流動性逼迫シナリオが続いている30日間において正味キャッシュ・アウトフローを満たすために利用可能なHQLAの適格性を計測する。HQLAは、現金および中央銀行支払準備金ならびに高い評価を受けた政府および中央銀行による発行から構成されている。その他の規制流動資産は、HQLAに加えて代替流動資産（「ALA」）を含む。ALAは、CLFを担保で保証するために使用される社内の住宅ローン債権担保証券および非HQLA証券、ならびにAPS210「流動性」に基づき適格に算入される、RBNZのレポ取引に適格な有価証券から構成される。

当社グループは、業務を行っている地域において、規制要件および内部的要件を満たすため、適切に分散された流動資産のポートフォリオを維持している。当年度第2四半期を通じて保有されていた規制流動資産の平均価値は1,980億豪ドルであり、そのうち1,730億豪ドルがHQLAであった。当年度上半期におけるHQLAの増加は、ALAの減額によって一部相殺された。当年度第2四半期におけるALAの平均額は、250億豪ドルであり、そのうち230億豪ドルがCLFに提供された負担の付いていない資産で、20億豪ドルがRBNZ証券であった。

四半期平均正味キャッシュ・アウトフローの詳細な内訳は2022年3月のピラー3レポートに示されている。

正味キャッシュ・アウトフローの四半期平均

流動性カバレッジ比率	四半期平均		
	2022年3月31日 現在 (十億豪ドル)	2021年9月30日 現在 (十億豪ドル)	2021年3月31日 現在 (十億豪ドル)
質の高い流動資産	173	163	137
代替流動資産	25	28	47
LCR算入流動資産合計	198	191	184
正味キャッシュ・アウトフロー	148	149	135
四半期平均LCR(%)	134	128	136

信用格付

当社グループに属する会社は、S&Pグローバル・レーティングス、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスによって格付を付与されている。

ナショナル・オーストラリア・バンクの信用格付

	長期	短期	アウトルック
S&Pグローバル・レーティングス	AA-	A-1+	安定的
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa3	P-1	安定的
フィッチ・レーティングス	A+	F1	安定的

[次へ](#)

事業者向け・プライベートバンキング業務

事業者向け・プライベートバンキング業務は、当社の優先顧客セグメントである小規模および中規模（「SME」）顧客に注力している。これには、プライベートバンキングおよびJBウェアと共に、NABビジネスの主導的なフランチャイズ、農業、健康、政府、教育およびコミュニティの専門サービスならびに零細・小規模事業セグメントが含まれる。

	半期			2022年 3月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 対2021年 3月終了 (%)
	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	2,832	2,734	2,605	3.6	8.7
その他の収益	483	428	449	12.9	7.6
純営業収益	3,315	3,162	3,054	4.8	8.5
営業費用	(1,295)	(1,308)	(1,239)	(1.0)	4.5
基礎収益	2,020	1,854	1,815	9.0	11.3
信用減損（費用）／戻入れ	27	(39)	(70)	大	大
税引前現金収益	2,047	1,815	1,745	12.8	17.3
法人税	(618)	(551)	(529)	12.2	16.8
現金収益	1,429	1,264	1,216	13.1	17.5
残高 （十億豪ドル）					
住宅貸付	94.9	88.5	84.8	7.2	11.9
事業貸付	124.3	116.6	109.9	6.6	13.1
その他貸付	3.6	3.2	3.1	12.5	16.1
貸付金および支払承諾総額	222.8	208.3	197.8	7.0	12.6
期中平均利付資産	201.3	191.7	184.9	5.0	8.9
資産合計	222.2	208.2	197.8	6.7	12.3
顧客預金	184.0	168.0	161.5	9.5	13.9
リスク加重資産合計 ⁽¹⁾	135.6	125.0	122.6	8.5	10.6

	半期				
	2022年 3月終了	2021年 9月終了	2021年 3月終了	2022年 3月終了 対2021年 9月終了	2022年 3月終了 対2021年 3月終了
パフォーマンス指標					
期中平均資産に対する現金収益（％）	1.34	1.24	1.25	10 bps	9 bps
期中平均リスク加重資産に対する現金収益（％）	2.18	2.04	1.97	14 bps	21 bps
純利息マージン（％）	2.82	2.85	2.83	(3 bps)	(1 bp)
対収益費用比率（％）	39.1	41.4	40.6	(230 bps)	(150 bps)
管理資産（該当時点における残高） （百万豪ドル）	42,820	40,721	36,432	5.2%	17.5%

資産の質（％）	半期			2022年 3月終了 対2021年 9月終了	2022年 3月終了 対2021年 3月終了
	2022年 3月終了	2021年 9月終了	2021年 3月終了		
GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	1.07	1.25	1.53	(18 bps)	(46 bps)
GLAに対する信用減損費用 / (戻入れ) の比率 (年度換算ベース)	(0.02)	0.04	0.07	(6 bps)	(9 bps)

⁽¹⁾ 2022年3月31日現在のオペレーショナルリスクに係るリスク加重資産は、オペレーショナルリスクの標準的計測手法（SMA）により計測されている。比較対象期間のリスク加重資産は、先進的計測手法（AMA）により計測されている。追加の詳細については、第3 - 3 「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「資本管理および資金調達」を参照のこと。

当上半期と前年同期との比較

現金収益は、バランスシートの増大による収益の増加により、信用減損費用の低下と相俟って213百万豪ドルすなわち17.5%増加し、営業費用の増加により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 227百万豪ドル すなわち8.7%増加	・期中平均利付資産は、上記の事業貸付および住宅貸付の業界全体の水準を上回る成長を反映し、164億豪ドルすなわち8.9%増加した。 ・顧客預金は、要求払預金および無利子勘定の伸びにより、225億豪ドルすなわち13.9%増加し、定期預金の減少により一部相殺された。 ・純利息マージンは、1ペーシス・ポイント低下した。これは、低マージンの固定金利貸付への顧客選好の変化による住宅貸付のポートフォリオ構成の変化に加え、住宅貸付についての競争圧力の継続を主因とし、好ましい預金構成により一部相殺された。
その他の収益 34百万豪ドル すなわち7.6%増加	・取扱量の増加による外国為替収益の増加。 ・住宅貸付および事業貸付ポートフォリオ全体の大幅な増大を反映した手数料収入の増加。
営業費用 56百万豪ドル すなわち4.5%増加	・成長促進のための営業担当職員の増員およびリソースの増強、給与の増加ならびに技術への投資を主因とする人件費の増大。 ・生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 97百万豪ドル減少	・個別減損エクスポージャーの水準低下による個別引当金の減少。 ・与信の質の向上による一括引当金費用の減少。 ・90日以上DPDの貸付金および減損資産総額のGLAに対する比率は、46ペーシス・ポイント低下して1.07%となった。これは事業貸付および住宅貸付ポートフォリオ全体における延滞状況の改善による。
リスク加重資産 130億豪ドル すなわち10.6%増加	・SMAの採用に関連するオペレーショナルリスクの内部割当の変化に加え、事業貸付高および住宅貸付高の増加が、住宅貸付および事業貸付全体における資産の質の向上により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、バランスシートの増大による収益の増加により、信用減損費用の減少および営業費用の減少と相俟って165百万豪ドルすなわち13.1%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 98百万豪ドル すなわち3.6%増加	・期中平均利付資産は、事業貸付および住宅貸付の業界全体の水準を上回る成長を反映し、96億豪ドルすなわち5.0%増加した。 ・顧客預金は、無利子勘定、要求払預金および定期預金の伸びにより、160億豪ドルすなわち9.5%増加した。 ・純利息マージンは、3 ベーシス・ポイント低下した。これは、低マージンの固定金利貸付への顧客選好の変化による住宅貸付のポートフォリオ構成の変化に加え、住宅貸付についての競争圧力の継続を主因とし、好ましい預金構成により一部相殺された。
その他の収益 55百万豪ドル すなわち12.9%増加	・取扱量の増加による外国為替収益の増加。 ・住宅貸付および事業貸付ポートフォリオ全体における取扱量の大幅な増加を反映した手数料収入の増加。
営業費用 13百万豪ドル すなわち1.0%減少	・生産性向上による利益。 ・成長促進のための営業担当職員の増員およびリソースの増強、給与の増加ならびに技術への投資を主因とする人件費の増大により一部相殺された。
信用減損費用 66百万豪ドル減少	・個別減損エクスポージャーの水準低下による個別引当金の減少。 ・与信の質の向上による一括引当金費用の減少。 ・90日以上DPDの貸付金および減損資産総額のGLAに対する比率は、18ベーシス・ポイント低下して1.07%となった。これは事業貸付および住宅貸付ポートフォリオ全体における延滞状況の改善による。
リスク加重資産 106億豪ドル すなわち8.5%増加	・SMAの採用に関連するオペレーショナルリスクの内部割当の変化に加え、事業貸付高および住宅貸付高の増加が、住宅貸付および事業貸付全体における資産の質の向上により一部相殺された。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務は、住宅ローン・ブローカーを介してだけでなく、当社の自社営業網を通じて商品およびサービスを顧客に提供している。顧客は、個人向け銀行業務を通じて住宅貸付の保証や預金、信用供与または個人向け貸付を通じた個人向け金融の管理を行うためのネットワークを利用できる。ネットワークは、個人および企業顧客へのサービシング支援も提供している。

	半期			2022年 3月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 対2021年 3月終了 (%)
	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	1,931	1,986	1,976	(2.8)	(2.3)
その他の収益	247	230	253	7.4	(2.4)
純営業収益	2,178	2,216	2,229	(1.7)	(2.3)
営業費用	(1,078)	(1,101)	(1,096)	(2.1)	(1.6)
基礎収益	1,100	1,115	1,133	(1.3)	(2.9)
信用減損戻入れ	26	2	93	大	(72.0)
税引前現金収益	1,126	1,117	1,226	0.8	(8.2)
法人税	(338)	(326)	(367)	3.7	(7.9)
現金収益	788	791	859	(0.4)	(8.3)
残高 (十億豪ドル)					
住宅貸付	218.3	212.0	206.8	3.0	5.6
その他貸付	4.4	4.2	4.5	4.8	(2.2)
貸付金および支払承諾総額	222.7	216.2	211.3	3.0	5.4
期中平均利付資産	200.6	196.7	193.8	2.0	3.5
資産合計	229.1	222.5	218.8	3.0	4.7
顧客預金	133.3	127.7	120.8	4.4	10.3
リスク加重資産合計 ⁽¹⁾	77.3	78.6	80.9	(1.7)	(4.4)

	半期				
	2022年 3月終了 (%)	2021年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 (%)	2022年 3月終了 対2021年 9月終了	2022年 3月終了 対2021年 3月終了
パフォーマンス指標					
期中平均資産に対する現金収益	0.70	0.72	0.80	(2 bps)	(10 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	2.02	1.98	2.18	4 bps	(16 bps)
純利息マージン	1.93	2.01	2.05	(8 bps)	(12 bps)
対収益費用比率	49.5	49.7	49.2	(20 bps)	30 bps
資産の質					
GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.94	1.28	1.67	(34 bps)	(73 bps)
GLAに対する信用減損費用 / (戻入れ) の比率 (年度換算ベース)	(0.02)	-	(0.09)	大	7 bps

⁽¹⁾ 2022年3月31日現在のオペレーショナルリスクに係るリスク加重資産は、オペレーショナルリスクの標準的計測手法（SMA）により計測されている。比較対象期間のリスク加重資産は、先進的計測手法（AMA）により計測されている。追加の詳細については、第3 - 3 「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「資本管理および資金調達」を参照のこと。

当上半期と前年同期との比較

現金収益は、競争圧力および住宅貸付ポートフォリオ構成による収益低下を主因として、信用減損戻入れの減少と相俟って71百万豪ドルすなわち8.3%減少し、営業費用の減少により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 45百万豪ドル すなわち2.3%減少	・純利息マージンは、住宅貸付の競争圧力および低マージンの固定金利貸付への顧客選好の変化により、12ペーシス・ポイント低下した。これは、有利な預金構成および住宅貸付ポートフォリオにおける資金調達コストの低下により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、住宅貸付高の伸びにより、68億豪ドルすなわち3.5%増加した。 ・顧客預金は、要求払預金および無利子勘定の増加により、125億豪ドルすなわち10.3%増加し、定期預金の減少により一部相殺された。
その他の収益 6百万豪ドル すなわち2.4%減少	・前年下半期のブローカー・アグリゲーション事業の売却による手数料の減少。 ・支出の増加によるカード収益の増加により一部相殺された。
営業費用 18百万豪ドル すなわち1.6%減少	・生産性向上による利益。 ・前年下半期のブローカー・アグリゲーション事業の売却。 ・成長促進のための営業担当職員の増員およびリソースの増強、給与の増加ならびに技術への投資を主因とする人件費の増大により一部相殺された。
信用減損戻入れ 67百万豪ドル すなわち72.0%減少	・前期の無担保リテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金の解除が繰り返されなかったことが、住宅価格の上昇および延滞状況の改善の影響による住宅抵当貸付ポートフォリオに係る一括引当金費用の減少により一部相殺された。 ・延滞状況の改善による住宅抵当貸付ポートフォリオに係る90日以上DPDの資産の減少を主因として、90日以上DPDの貸付金および減損資産総額のGLAに対する比率は、73ペーシス・ポイント低下して0.94%となった。
リスク加重資産 36億豪ドル すなわち4.4%減少	・資産の質の向上、SMAの採用に関連するオペレーショナルリスクの内部割当の変化およびその他の方法の変更によるリスク加重資産の減少が、住宅抵当貸付の伸びにより一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、競争圧力および住宅貸付のポートフォリオ構成による収益低下を原因として、3百万豪ドルすなわち0.4%減少し、営業費用の減少により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 55百万豪ドル すなわち2.8%減少	・純利息マージンは、住宅貸付の競争圧力および低マージンの固定金利貸付への顧客選好の変化により、8 ベーシス・ポイント低下した。これは、有利な預金構成により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、住宅貸付高の増加により、39億豪ドルすなわち2.0%増加した。 ・顧客預金は、要求払預金および無利子勘定の増加により、56億豪ドルすなわち4.4%増加し、定期預金の減少により一部相殺された。
その他の収益 17百万豪ドル すなわち7.4%増加	・支出の増加および外国為替収益の増加によるカード収益の増加。
営業費用 23百万豪ドル すなわち2.1%減少	・生産性向上による利益。 ・成長促進のための営業担当職員の増員およびリソースの増強、給与の増加ならびに技術への投資を主因とする人件費の増大により一部相殺された。
信用減損戻入れ 24百万豪ドル増加	・住宅価格の上昇および延滞状況の改善の影響による住宅抵当貸付ポートフォリオに係る一括引当金費用の水準低下が、前期の無担保リテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金の解除が繰り返されなかったことにより一部相殺された。 ・90日以上DPDの貸付金および減損資産総額のGLAに対する比率は、延滞状況の改善による住宅抵当貸付ポートフォリオに係る90日以上DPDの資産の減少を主因として、34ベーシス・ポイント低下して、0.94%となった。
リスク加重資産 13億豪ドル すなわち1.7%減少	・資産の質の向上およびSMAの採用に関連するオペレーショナルリスクの内部割当の変化によるリスク加重資産の減少が、住宅抵当貸付の伸びおよび方法の変更により一部相殺された。

法人・機関投資家向け銀行業務

法人・機関投資家向け銀行業務は、顧客への対応、企業金融、市場、資産サービシング、取引銀行業務および企業支払を含む幅広い商品およびサービスを提供する。同部門は、専門特化した業界との関係性および商品チームを通じて、オーストラリアの顧客ならびに米国、欧州およびアジアの支店を含む世界の顧客にサービスを提供している。それはニュージーランド銀行のマーケット部門のトレーディング業務を含む。

	半期			2022年 3月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 対2021年 3月終了 (%)
	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	973	951	967	2.3	0.6
その他の収益	759	598	706	26.9	7.5
純営業収益	1,732	1,549	1,673	11.8	3.5
営業費用	(697)	(693)	(676)	0.6	3.1
基礎利益	1,035	856	997	20.9	3.8
信用減損（費用） / 戻入れ	19	(231)	45	大	(57.8)
税引前現金収益	1,054	625	1,042	68.6	1.2
法人税	(248)	(200)	(260)	24.0	(4.6)
現金収益	806	425	782	89.6	3.1
純営業収益					
貸付および預金収入	1,225	1,141	1,102	7.4	11.2
マーケット収益 （デリバティブの評価調整を除く。）	370	220	330	68.2	12.1
デリバティブの評価調整 ⁽¹⁾	(17)	8	71	大	大
その他	154	180	170	(14.4)	(9.4)
純営業収益合計	1,732	1,549	1,673	11.8	3.5
残高 (十億豪ドル)					
事業貸付	112.7	104.2	97.1	8.2	16.1
その他貸付	0.4	0.3	0.5	33.3	(20.0)
貸付金および支払承諾総額	113.1	104.5	97.6	8.2	15.9
期中平均利付資産	264.7	252.6	265.9	4.8	(0.5)
資産合計	304.0	276.4	281.4	10.0	8.0
顧客預金	128.1	119.2	110.7	7.5	15.7
リスク加重資産合計 ⁽²⁾	116.3	121.5	125.7	(4.3)	(7.5)

	半期				
	2022年 3月終了 (%)	2021年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 (%)	2022年 3月終了 対2021年 9月終了	2022年 3月終了 対2021年 3月終了
パフォーマンス指標					
期中平均資産に対する現金収益	0.55	0.30	0.52	25 bps	3 bps
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.34	0.68	1.22	66 bps	12 bps
純利息マージン	0.74	0.75	0.73	(1 bp)	1 bp
純利息マージン（マーケットズを除く。）	1.65	1.68	1.68	(3 bps)	(3 bps)
対収益費用比率	40.2	44.7	40.4	(450 bps)	(20 bps)
資産の質					
GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.13	0.13	0.14	-	(1 bp)
GLAに対する信用減損費用の比率（年度換算ベース）	(0.03)	0.44	(0.09)	(47 bps)	6 bps

(¹) デリバティブの評価調整は、信用評価調整および資金調達評価調整を含んでおり、ヘッジ費用および利益を控除した上で表示されている。

(²) 2022年3月31日現在のオペレーショナルリスクに係るリスク加重資産は、オペレーショナルリスクの標準的計測手法（SMA）により計測されている。比較対象期間のリスク加重資産は、先進的計測手法（AMA）により計測されている。追加の詳細については、第3-3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「資本管理および資金調達」を参照のこと。

法人・機関投資家向け銀行業務

当上半期と前年同期との比較

現金収益は、手数料収入の増加および貸付高の増加により、24百万豪ドルすなわち3.1%増加し、信用減損戻入の減少および営業費用の増加により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 6百万豪ドル すなわち0.6%増加	・ 経済的ヘッジの変動によるその他営業収益の相殺による17百万豪ドルの増加分を含む。主にマーケット業務のリスク管理収益の減少および低金利環境の影響による11百万豪ドルの基礎的減少が、貸付および預金の増加ならびに資金調達コストの低下により一部相殺された。 ・ 貸付金および支払承諾総額は、155億豪ドルすなわち15.9%増加した。為替レートの変動を除く154億豪ドルの基礎的増加は主に、投資家およびインフラストラクチャー成長セグメントへの注力を継続したことによるもので、前年下半期中に航空銘柄ポートフォリオのローン約15億豪ドル分を売却したことにより一部相殺された。 ・ 顧客預金は、定期預金が82億豪ドル、要求払預金が82億豪ドル、無利子勘定が10億豪ドル増加したことにより、174億豪ドルすなわち15.7%増加した。 ・ 純利息マージン（マーケット業務を除く）は、貸付の競争圧力および預金コストの上昇を反映し、3 ベーシス・ポイント低下して1.65%となり、資金調達コストの低下により一部相殺された。
その他の収益 53百万豪ドル すなわち7.5%増加	・ 純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動による17百万豪ドルの減少分を含む。 ・ 主に吸収合併を促進する顧客行動の増加による手数料収入の増加に加え、マーケット業務のリスク管理収益および顧客リスク管理収益の増加による70百万豪ドルの基礎的増加。これは、デリバティブの評価調整の減少により一部相殺された。
営業費用 21百万豪ドル すなわち3.1%増加	・ 成長促進のためのリソースの増強、給与の増加ならびに技術への投資を主因とする人件費の増大。 ・ 生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損戻入れ 26百万豪ドル減少	・ 減損する少数の大口エクスポージャーに係る個別引当金の増加が、事業貸付ポートフォリオにおける一括引当金費用の水準低下により一部相殺された。
リスク加重資産 94億豪ドル すなわち7.5%減少	・ SMAの採用に関連するオペレーショナルリスクの内部割当の変化、予想変動率（マーケット・ボラティリティ）および利益重視のポートフォリオ管理の継続による減少が、貸付高の増加により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、マーケット収益の増加、貸付高の増加および信用減損費用の減少により、381百万豪ドルすなわち89.6%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 22百万豪ドル すなわち2.3%増加	・ 経済的ヘッジの変動によるその他営業収益の相殺による2百万豪ドルの減少分を含む。貸付および預金の増加による24百万豪ドルの基礎的増加が、マーケット業務のリスク管理収益の減少により一部相殺された。 ・ 貸付金および支払承諾総額は、86億豪ドルすなわち8.2%増加した。為替レートの変動を除く103億豪ドルの基礎的増加は、顧客活動の増加を反映している。 ・ 顧客預金は、89億豪ドルすなわち7.5%増加した。為替レートの変動を除く93億豪ドルの基礎的増加は、定期預金80億豪ドル、要求払預金12億豪ドルおよび無利子勘定1億豪ドルの増加を主因とする。 ・ 純利息マージン（マーケット業務を除く）は、貸付の競争圧力により3ベシス・ポイント低下して1.65%となり、資金調達コストの低下により一部相殺された。
その他の収益 161百万豪ドル すなわち26.9%増加	・ 純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動による2百万豪ドルの増加分を含む。 ・ マーケット業務のリスク管理収益および顧客リスク管理収益の増加による159百万豪ドルの基礎的増加。
営業費用 4百万豪ドル すなわち0.6%増加	・ 成長促進のためのリソースの増強、給与の増加および技術への投資の増加を主因とする人件費の増大。 ・ 生産性向上による利益により大部分が相殺された。
信用減損費用 250百万豪ドル減少	・ 前年下半期に航空銘柄ポートフォリオのローン約15億豪ドル分を売却したことに関連する手数料248百万豪ドルが繰り返されなかったことにより減少した。基本的費用は主に、減損する少数の大口エクスポージャーに係る個別引当金の増加を反映している。
リスク加重資産 52億豪ドル すなわち4.3%減少	・ SMAの採用に関連するオペレーショナルリスクの内部割当の変化、予想変動率（マーケット・ボラティリティ）および利益重視のポートフォリオ管理の継続による減少が、貸付高の増加により一部相殺された。

ニュージーランド銀行業務

ニュージーランド銀行業務は、ニュージーランドにおける複数の顧客セグメントにわたり銀行・金融サービスを提供している。ニュージーランド銀行業務は、パートナーシップ銀行業務（リテール、事業者およびプライベート顧客向けのサービス）、法人・機関投資家向け銀行業務（法人および機関投資家の顧客向けのサービス）からなり、ニュージーランドでのマーケット・セールス業務を含む。ニュージーランド銀行業務には、「バンク・オブ・ニュージーランド」のブランド名で運営されている資産運用業務および保険フランチャイズ業務が含まれるが、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は含まれない。

数値はNZドルで表示されている。豪ドル建ての数値は後出表を参照のこと。

	半期			2022年 3月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 対2021年 3月終了 (%)
	2022年 3月終了 (百万 NZドル)	2021年 9月終了 (百万 NZドル)	2021年 3月終了 (百万 NZドル)		
純利息収益	1,180	1,103	1,047	7.0	12.7
その他の収益	281	263	276	6.8	1.8
純営業収益	1,461	1,366	1,323	7.0	10.4
営業費用	(510)	(507)	(488)	0.6	4.5
基礎利益	951	859	835	10.7	13.9
信用減損（費用）／戻入れ	(20)	(6)	19	大	大
税引前現金収益	931	853	854	9.1	9.0
法人税	(263)	(239)	(238)	10.0	10.5
現金収益	668	614	616	8.8	8.4
残高					
（十億NZドル）					
住宅貸付	54.5	52.7	49.5	3.4	10.1
事業貸付	42.8	41.5	40.6	3.1	5.4
その他貸付	0.8	0.9	1.0	(11.1)	(20.0)
貸付金および支払承諾総額	98.1	95.1	91.1	3.2	7.7
期中平均利付資産	99.5	96.3	91.8	3.3	8.4
資産合計	104.5	101.3	96.7	3.2	8.1
顧客預金	72.0	68.6	67.5	5.0	6.7
リスク加重資産合計 ⁽¹⁾	63.6	63.1	62.2	0.8	2.3
パフォーマンス指標	半期			2022年 3月終了 対2021年 9月終了	2022年 3月終了 対2021年 3月終了
	2022年 3月終了 (%)	2021年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 (%)		
期中平均資産に対する現金収益	1.30	1.23	1.30	7 bps	-
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	2.10	1.95	1.96	15 bps	14 bps
純利息マージン	2.38	2.29	2.29	9 bps	9 bps
対収益費用比率	34.9	37.1	36.9	(220 bps)	(200 bps)
資産の質					
GLAに対する 90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.34	0.40	0.72	(6 bps)	(38 bps)
GLAに対する信用減損費用／（戻入れ）の比率 （年度換算ベース）	0.04	0.01	(0.04)	3 bps	8 bps

⁽¹⁾ 2022年3月31日現在のオペレーショナルリスクに係るリスク加重資産は、オペレーショナルリスクの標準的計測手法（SMA）により計測されている。比較対象期間のリスク加重資産は、先進的計測手法（AMA）により計測されている。追加の詳細については、「第3—3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「資本管理および資金調達」を参照のこと。

当上半期と前年同期との比較

現金収益は、営業費用および信用減損費用の増加によって一部相殺されたものの、収益の増加により52百万NZドルすなわち8.4%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 133百万NZドル すなわち12.7%増加	・純利息マージンは、住宅貸付の競争圧力が貸付マージンに及ぼした影響により一部相殺されたものの、預金および投下資本の収益率の上昇、有利な預金構成、およびホールセール資金調達コストの減少を主因として9ベース・ポイント上昇した。 ・期中平均利付資産は、住宅貸付および事業貸付の成長により77億NZドルすなわち8.4%増加した。 ・顧客預金は、要求払預金が23億NZドル、無利子勘定が21億NZドル、定期預金が1億NZドル成長したことにより、45億NZドルすなわち6.7%増加した。
その他の収益 5百万NZドル すなわち1.8%増加	・顧客リスク管理商品の売上増加。店頭取引件数の減少およびクレジットカード手数料による収益の減少により一部相殺された。
営業費用 22百万NZドル すなわち4.5%増加	・新たに加わったバンカーおよび資源の成長と金融犯罪への対処能力を支えるための費用の増加、ならびに給与の増加。 ・生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 39百万NZドル増加	・住宅貸付および事業貸付における貸付高の増加による一括引当金費用の増加。 ・GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、法人および酪農業のポートフォリオに係る減損貸付金の減少を主因として、38ベース・ポイント低下した。
リスク加重資産合計 14億NZドル すなわち2.3%増加	・住宅貸付および事業貸付の成長、ならびにSMAの採用に関連した社内でのオペレーショナルリスクの配分変更により増加したが、資産の質の向上により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、営業費用および信用減損費用の増加によって一部相殺されたものの、収益の増加により54百万NZドルすなわち8.8%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 77百万NZドル すなわち7.0%増加	・純利息マージンは、住宅貸付の競争圧力が貸付マージンに影響を及ぼしたことにより一部相殺されたものの、預金および投下資本の収益率の上昇、有利な預金構成、およびホールセール資金調達コストの減少を主因として9ベース・ポイント上昇した。 ・期中平均利付資産は、住宅貸付および事業貸付の成長により32億NZドルすなわち3.3%増加した。 ・顧客預金は、要求払預金が13億NZドル、無利子勘定が12億NZドル、定期預金が9億NZドル成長したことにより、34億NZドルすなわち5.0%増加した。
その他の収益 18百万NZドル すなわち6.8%増加	・顧客リスク管理商品の売上増加、および貸付高の増加による事業貸付手数料の増加。店頭取引件数の減少により一部相殺された。
営業費用 3百万NZドル すなわち0.6%増加	・新たに加わったバンカーおよび資源の成長と金融犯罪への対処能力を支えるための費用の増加、ならびに給与の増加。 ・生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 14百万NZドル増加	・信用減損費用は、前期における少数の大口エクスポージャーのための戻入れが繰り返されなかったこと、および一括引当金費用が減少したことにより増加した。 ・GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、法人および酪農業のポートフォリオに係る減損貸付金の減少を主因として、6ベース・ポイント低下した。
リスク加重資産合計 5億NZドル すなわち0.8%増加	・住宅貸付および事業貸付の成長、ならびにSMAの採用に関連した社内でのオペレーショナルリスクの配分変更により増加したが、資産の質の向上により一部相殺された。

数値は豪ドルで表示されている。NZドル建ての数値については前出表を参照のこと。

	半期			2022年 3月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 対2021年 3月終了 (%)
	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	1,114	1,038	979	7.3	13.8
その他の収益	265	247	258	7.3	2.7
純営業収益	1,379	1,285	1,237	7.3	11.5
営業費用	(481)	(477)	(456)	0.8	5.5
基礎利益	898	808	781	11.1	15.0
信用減損（費用）／戻入れ	(19)	(5)	17	大	大
税引前現金収益	879	803	798	9.5	10.2
法人税	(249)	(225)	(222)	10.7	12.2
現金収益	630	578	576	9.0	9.4

外国為替相場の変動の影響

2022年3月における プラス／（マイナス）	2021年9月 終了後の半期 (百万豪ドル)	2022年 3月終了 対2021年 9月終了 (為替変動を 除く)(%)	2021年3月 終了後の1年 (百万豪ドル)	2022年 3月終了 対2021年 3月終了 (為替変動を 除く)(%)
純利息収益	4	6.9	11	12.7
その他の収益	-	7.3	2	1.9
営業費用	(1)	0.6	(4)	4.6
信用減損（費用）／戻入れ	-	大	-	大
法人税	(1)	10.2	(3)	10.8
現金収益	2	8.7	6	8.3

コーポレート機能・その他業務

コーポレート機能・その他業務には、トレジャリー業務、技術・企業オペレーション業務、戦略・イノベーション業務、データ業務、デジタル・分析業務、サポート部門および消去業務をはじめ、全事業部門を支援するユー・バンク、86 400および事業ユニットが含まれる。

	半期 ⁽¹⁾			2022年 3月終了 対2021年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 対2021年 3月終了 (%)
	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純営業収益	224	155	246	44.5	(8.9)
営業費用	(412)	(375)	(396)	9.9	4.0
基礎損失	(188)	(220)	(150)	(14.5)	25.3
信用減損（費用）／戻入れ	(55)	362	43	大	大
税引前および分配前現金収益／（損失）	(243)	142	(107)	大	大
法人税控除額	70	15	30	大	大
分配前現金収益／（損失）	(173)	157	(77)	大	大
分配	-	-	(13)	-	大
現金収益／（損失）	(173)	157	(90)	大	92.2

⁽¹⁾ 別途記載がない限り、情報は継続事業を前提に表示されている。

当上半期と前年同期との比較

現金損失は、分配の減少により一部相殺されたものの、純営業収益の減少、営業費用の増加および信用減損費用の増加を主因として83百万豪ドルすなわち92.2%増加した。

主な変動	主な要因
純営業収益 22百万豪ドル すなわち8.9%減少	・トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少、および前期における一回限りの利益が繰り返されなかったこと。 ・支払システムの統合による一回限りの利益、およびMLCライフへの投資から生じた持分法による収益の増加により一部相殺された。
営業費用 16百万豪ドル すなわち4.0%増加	・86 400の買収による追加の営業コスト、ならびに規制に係る支出および技術への投資の増加。 ・前期における26百万豪ドルの給与救済措置費用が繰り返されなかったことにより、一部相殺された。
信用減損費用 98百万豪ドル増加	・経済の見通しの不透明性を受けて繰り入れられた、将来の見通しに関する景気調整費用の水準が上昇したこと。 ・対象セクターのために繰り入れられたFLA費用の水準が低下したことにより、一部相殺された。
分配 13百万豪ドル減少	・分配は、2021年2月におけるナショナル・インカム・セキュリティーズの償還により減少した。

当上半期と前年下半期との比較

現金損失は、純営業収益の増加によって一部相殺されたものの、信用減損費用および営業費用の増加を主因として330百万豪ドル増加した。

主な変動	主な要因
純営業収益 69百万豪ドル すなわち44.5%増加	・支払システムの統合による一回限りの利益、顧客関連救済措置純額の減少、およびMLCライフへの投資から生じた持分法による収益の増加。
営業費用 37百万豪ドル すなわち9.9%増加	・86 400の買収による追加の営業コスト、ならびに規制に係る支出および技術への投資の増加。
信用減損費用 417百万豪ドル増加	・対象セクターのために保持されたFLAの純戻入額の水準低下。これは、前年下半期の航空ポートフォリオの一部売却による、248百万豪ドルのFLA戻入れが繰り返されなかったことを含む。 ・経済の見通しの不透明性を受けて繰り入れられた、将来の見通しに関する景気調整費用の水準が低下したことにより、一部相殺された。

4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約はない。

5 【研究開発活動】

上記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2022年のソフトウェアへの投資の概要は、上記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社グループは、730の支店および事業者向け銀行業務センターを有している。

当社グループの建物は継続的な維持および改築を受けており、当社グループの現在および予見可能な将来の条件に適合しかつ十分であると考えられている。

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「投資支出」を参照のこと。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、銀行の支店および関連設備に関する継続的な保守・改修計画を有しており、設備需要を継続的に見直している。上記1をあわせて参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2022年3月31日現在)

【株式の総数】

オーストラリア法上、会社は授權株式資本を持つ必要がなくなった。

【発行済株式】(1)(2)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(千株)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業 協会名	詳細
記名式株式	普通株式	3,218,298	オーストラリア 証券取引所	普通株式（完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。） 米国預託株式（ADS）（預託機関または保管機関に預託された当社の全額払込済普通株式である。ADSを構成する各全額払込済普通株式には、全額払込済普通株式に付されたものと同じ権利が付されている。）
記名式株式	一部払込済 (0.25豪ドル)株式	12		(1)
記名式株式	自己株式	(6,410)	オーストラリア 証券取引所	当社が支配する株式
計		3,211,900		

(1) 従業員持株制度における一部払込済株式は発行済であるが上場されていない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

種類	発行済株式総数(千株)		
	2021年9月30日 現在	当上半期中異動	2022年3月31日 現在
全額払込済普通株式	3,281,991	(63,693)	3,218,298
一部払込済(0.25豪ドル)株式	12	-	12
自己株式	(6,005)	(405)	(6,410)
合計	3,275,998	(64,098)	3,211,900
資本金 (単位: 百万豪ドル、カッコ内十億円)	43,247 (4,022)	(1,956) ((182))	41,291 (3,840)

(1) 上記の発行済株式は、従業員持株制度に基づく一部払込済株式を含む。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、従業員インセンティブ制度の要件を充足するために当社グループの被支配会社により信託で保有されている当社の自己株式について調整されている。

(2) 2021年7月30日、当社グループはレベル2基準にして10.75%から11.25%の目標範囲(現在のAPRA資本基準に基づく。)に向けたCET1資本比率の管理を進めるため、市場内の当社普通株式を最大で25億豪ドル買い戻す意向を発表した。当社は2021年8月中旬に買い戻しを開始し、2022年3月31日までに86,925,469株の普通株式(25億豪ドル)を買い戻し、償却した。このうち、69,548,049株の普通株式(20億豪ドル)は、当年度上半期中に買い戻され、償却された。2022年3月24日、当社グループは、市場内での25億豪ドルの当初買い戻しが完了した旨を発表し、25億豪ドルを上限とする市場内でのさらなる買い戻しを開始を発表した。

(4) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在、下記が普通株式名簿上で発行済普通株式の1%超を保有している主要株主7社である。

氏名または名称	住所	所有普通株式数 (株)	発行済普通株式 総数に対する 割合(%)
HSBCカストディ・ノミニーズ	ニューサウスウェールズ州 シドニー	789,545,900	24.53
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・ピー ティーワイ・リミテッド	ニューサウスウェールズ州 シドニー	486,123,409	15.10
シティコープ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リ ミテッド	ビクトリア州メルボルン	263,568,192	8.19
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	ビクトリア州メルボルン	123,367,971	3.83
BNPパリバ・エヌオーエムエス・ピーティーワ イ・リミテッド<DRP>	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ	57,461,905	1.79
BNPパリバ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リミ テッド<代理貸付DRP勘定>	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ	54,701,058	1.70
シティコープ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リ ミテッド<コロナル・ファースト・ステート INV勘定>	ビクトリア州メルボルン	35,083,565	1.09
合計		1,809,852,000	56.23

2 【役員の状況】

当年度上半期において、当社取締役会の構成に変更はなかった。

第 6 【経理の状況】

(1) 本書記載の中間財務書類は、2022年3月31日現在および同日に終了した6ヵ月間についてのナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類の翻訳である。

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、豪ドルで表示されている。以下の中間財務書類に表示された主要な円金額は、2022年5月6日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値(1豪ドル=93.01円)により換算したものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている(ただし1株当たり情報は円単位で四捨五入している)。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総計と一致しない場合がある。

(2) ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)76条1項の規定に準拠して作成されている。

(3) 日本において一般に公正妥当と認められる会計原則または会計慣行とオーストラリアにおける会計原則または会計慣行との主要な差異は、「3 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

(4) 本書記載の中間財務書類は、公認会計士等による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

中間連結損益計算書

		2022年 3月31日に 終了した 6 ヶ月 ⁽¹⁾		2021年 9月30日に 終了した 6 ヶ月 ⁽¹⁾		2021年 3月31日に 終了した 6 ヶ月 ⁽¹⁾	
	注記	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
受取利息							
実効金利法による受取利息		8,605	800,351	8,785	817,093	8,363	777,843
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 に係る受取利息		389	36,181	55	5,116	831	77,291
支払利息		(1,918)	(178,393)	(1,887)	(175,510)	(2,354)	(218,946)
純利息収益		7,076	658,139	6,953	646,699	6,840	636,188
その他収益	3	1,995	185,555	1,521	141,468	1,415	131,609
営業費用	4	(4,072)	(378,737)	(4,000)	(372,040)	(3,863)	(359,298)
信用減損戻入れ	8	2	186	74	6,883	128	11,905
税引前利益		5,001	465,143	4,548	423,009	4,520	420,405
法人税	5	(1,430)	(133,004)	(1,307)	(121,564)	(1,290)	(119,983)
継続事業からの当期純利益		3,571	332,139	3,241	301,445	3,230	300,422
非継続事業からの当期純損失	14	(20)	(1,860)	(84)	(7,813)	(20)	(1,860)
当期純利益		3,551	330,279	3,157	293,633	3,210	298,562
非支配持分に帰属する純利益		-	-	1	93	2	186
当社の株主に帰属する純利益		3,551	330,279	3,156	293,540	3,208	298,376
1株当たり利益		豪セント	円	豪セント	円	豪セント	円
基本的1株当たり利益		109.1	101	95.9	89	97.1	90
希薄化後1株当たり利益		104.8	97	92.1	86	92.7	86
継続事業からの基本的1株当たり利益		109.7	102	98.5	92	97.8	91
継続事業からの希薄化後1株当たり利益		105.4	98	94.5	88	93.4	87

(1) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

中間連結包括利益計算書

注記	2022年 3月31日に 終了した 6 ヶ月 ⁽¹⁾		2021年 9月30日に 終了した 6 ヶ月 ⁽¹⁾		2021年 3月31日に 終了した 6 ヶ月 ⁽¹⁾	
	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
継続事業からの当期純利益	3,571	332,139	3,241	301,445	3,230	300,422
その他の包括利益						
純損益に振り替えられない項目						
確定給付年金制度の数理計算上の差益	-	-	1	93	-	-
公正価値で測定の指定を受けた金融負債の公正 価値の変動のうち当社グループの自己の信用 リスクに起因する変動額	119	11,068	23	2,139	(101)	(9,394)
土地および建物の再評価差額金	8	744	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品積立金：						
再評価益/(損)	10	930	(2)	(186)	5	465
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人税	(37)	(3,441)	(8)	(744)	30	2,790
純損益に振り替えられない項目合計	100	9,301	14	1,302	(66)	(6,139)
純損益に振り替えられ得る項目						
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金：						
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る利得/ (損失)	(1,635)	(152,071)	18	1,674	(336)	(31,251)
ヘッジ費用積立金	448	41,668	61	5,674	124	11,533
外貨換算積立金：						
在外営業活動体の為替換算調整額	(363)	(33,763)	424	39,436	(123)	(11,440)
在外営業活動体の処分または部分的な処分に 伴う損益計算書への振替 ⁽²⁾	-	-	-	-	(14)	(1,302)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品積立金：						
再評価益/(損)	(12)	(1,116)	(34)	(3,162)	411	38,227
損益計算書への振替	(99)	(9,208)	(66)	(6,139)	(36)	(3,348)
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人税	392	36,460	5	465	(52)	(4,837)
純損益に振り替えられ得る項目合計	(1,269)	(118,030)	408	37,948	(26)	(2,418)
当期その他の包括利益(法人税控除後)	(1,169)	(108,729)	422	39,250	(92)	(8,557)
継続事業からの当期包括利益合計	2,402	223,410	3,663	340,696	3,138	291,865
非継続事業からの当期純損失	14	(20)	(84)	(7,813)	(20)	(1,860)
非継続事業からの当期その他の包括利益(法人 税控除後)	-	-	9	837	(1)	(93)
当期包括利益合計	2,382	221,550	3,588	333,720	3,117	289,912
非支配株主への帰属	14	-	1	93	2	186
当社株主に帰属する包括利益合計	2,382	221,550	3,587	333,627	3,115	289,726

(1) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 在外営業活動体の部分的な処分には、海外支店による資本の払戻しが含まれる。

中間連結貸借対照表

		2022年 3 月31日現在		2021年 9 月30日現在		2021年 3 月31日現在	
	注記	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
資産							
現金および流動資産		44,164	4,107,694	50,832	4,727,884	52,831	4,913,811
他の銀行に対する債権		133,787	12,443,529	107,546	10,002,853	77,192	7,179,628
差し入れた担保		10,009	930,937	6,430	598,054	7,389	687,251
売買目的有価証券		45,961	4,274,833	50,020	4,652,360	52,692	4,900,883
負債性金融商品		40,251	3,743,746	41,878	3,895,073	40,800	3,794,808
その他の金融資産		2,180	202,762	2,794	259,870	2,960	275,310
デリバティブ資産		30,325	2,820,528	27,474	2,555,357	30,416	2,828,992
貸出金		652,488	60,687,909	621,156	57,773,720	589,848	54,861,762
未収還付税金		31	2,883	36	3,348	114	10,603
繰延税金資産		2,934	272,891	2,953	274,659	3,253	302,562
有形固定資産		3,086	287,029	2,814	261,730	2,265	210,668
のれんおよびその他の無形資産		4,177	388,503	4,113	382,550	3,776	351,206
その他の資産		6,483	602,984	7,922	736,825	6,583	612,285
売却目的で保有する資産		-	-	-	-	1,454	135,237
資産合計		975,876	90,766,227	925,968	86,124,284	871,573	81,065,005
負債							
他の銀行に対する債務		66,721	6,205,720	74,160	6,897,622	48,442	4,505,590
徴求した担保		6,323	588,102	4,664	433,799	4,816	447,936
その他の金融負債		25,682	2,388,683	27,046	2,515,548	26,520	2,466,625
デリバティブ負債		33,965	3,159,085	24,031	2,235,123	27,307	2,539,824
預金およびその他の借入金	10	654,780	60,901,088	605,043	56,275,049	572,726	53,269,245
当期末払税金		426	39,622	271	25,206	30	2,790
引当金		1,785	166,023	2,834	263,590	3,264	303,585
社債、ノートおよび劣後債		107,285	9,978,578	109,154	10,152,414	111,464	10,367,267
その他の発行負債		6,835	635,723	6,831	635,351	6,826	634,886
繰延税金負債		-	-	29	2,697	30	2,790
その他の負債		11,045	1,027,295	9,126	848,809	8,407	781,935
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		-	-	-	-	164	15,254
負債合計		914,847	85,089,919	863,189	80,285,209	809,996	75,337,728
純資産		61,029	5,676,307	62,779	5,839,075	61,577	5,727,277
資本							
払込資本	11	41,291	3,840,476	43,247	4,022,403	43,713	4,065,746
積立金	11	(702)	(65,293)	550	51,156	91	8,464
利益剰余金		20,440	1,901,124	18,982	1,765,516	17,772	1,652,974
資本合計（親会社持分）		61,029	5,676,307	62,779	5,839,075	61,576	5,727,184
被支配会社の非支配持分		-	-	-	-	1	93
資本合計		61,029	5,676,307	62,779	5,839,075	61,577	5,727,277

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2022年 3月31日に 終了した 6 ヶ月		2021年 9月30日に 終了した 6 ヶ月		2021年 3月31日に 終了した 6 ヶ月	
	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
利息受取額	8,930	830,579	8,885	826,394	9,309	865,830
利息支払額	(1,841)	(171,231)	(1,992)	(185,276)	(2,597)	(241,547)
配当金受取額	21	1,953	14	1,302	8	744
営業資産および負債の変動考慮前の営業活動によりもたらされたその他キャッシュ・フロー	1,723	160,256	474	44,087	(3,287)	(305,724)
法人税支払額	(932)	(86,685)	(684)	(63,619)	(1,149)	(106,868)
キャッシュ・フローの変動から生じる営業資産および負債の変動	21,415	1,991,809	(15,815)	(1,470,953)	7,593	706,225
営業活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	29,316	2,726,681	(9,118)	(848,065)	9,877	918,660
投資活動によるキャッシュ・フロー						
負債性金融商品の投資の変動						
購入	(14,719)	(1,369,014)	(15,897)	(1,478,580)	(13,843)	(1,287,537)
処分および満期償還による収入	13,978	1,300,094	14,505	1,349,110	11,796	1,097,146
関連会社および共同支配企業ならびにその他の負債性および資本性金融商品の純変動	13	1,209	845	78,593	(243)	(22,601)
有形固定資産およびソフトウェアの購入	(424)	(39,436)	(548)	(50,969)	(310)	(28,833)
有形固定資産およびソフトウェアの売却による収入 (売却費用控除後)	1	93	1	93	-	-
投資活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	(1,151)	(107,055)	(1,094)	(101,753)	(2,600)	(241,826)
財務活動によるキャッシュ・フロー						
社債、ノートおよび劣後債の返済	(16,769)	(1,559,685)	(16,982)	(1,579,496)	(13,080)	(1,216,571)
社債、ノートおよび劣後債の発行による収入 (発行費用控除後)	21,744	2,022,409	9,199	855,599	3,899	362,646
株式買戻しの支払い	(2,014)	(187,322)	(486)	(45,203)	-	-
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(239)	(22,229)	(164)	(15,254)	-	-
その他の払込資本の返済	-	-	-	-	(2,000)	(186,020)
その他の発行負債による収入 (発行費用控除後)	-	-	-	-	2,365	219,969
その他の発行負債の返済	-	-	-	-	(1,731)	(161,000)
配当金および分配金支払額 (配当金再投資プランを除く)	(1,939)	(180,346)	(1,800)	(167,418)	(882)	(82,035)
その他の財務活動の返済	(174)	(16,184)	(194)	(18,044)	(189)	(17,579)
財務活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	609	56,643	(10,427)	(969,815)	(11,618)	(1,080,590)
現金および現金同等物の純増 / (減) 額	28,774	2,676,270	(20,639)	(1,919,633)	(4,341)	(403,756)
現金および現金同等物の期首残高	37,881	3,523,312	56,729	5,276,364	62,041	5,770,433
外貨建現金残高に対する為替レート変動の影響額	(2,356)	(219,132)	1,791	166,581	(971)	(90,313)
現金および現金同等物の期末残高	64,299	5,980,450	37,881	3,523,312	56,729	5,276,364

中間連結持分変動計算書

	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽¹⁾	利益剰余金	合計	被支配会社の 非支配持分	資本合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2020年10月1日現在残高 ⁽²⁾	45,476	99	15,717	61,292	1	61,293
継続事業からの当期純利益	-	-	3,230	3,230	-	3,230
非継続事業からの当期純利益/(損失)	-	-	(22)	(22)	2	(20)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(21)	(71)	(92)	-	(92)
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	-	(1)	(1)	-	(1)
当期包括利益合計	-	(21)	3,136	3,115	2	3,117
株主との取引(資本直入処理):						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	110	-	-	110	-	110
利益剰余金から/(へ)の振替	-	21	(21)	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	72	(72)	-	-	-	-
株式報酬	-	49	-	49	-	49
支払配当金	-	-	(977)	(977)	(2)	(979)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(13)	(13)	-	(13)
ナショナル・インカム・セキュリティーズの償還	(1,945)	15	(70)	(2,000)	-	(2,000)
2021年3月31日現在残高	43,713	91	17,772	61,576	1	61,577
継続事業からの当期純利益	-	-	3,241	3,241	-	3,241
非継続事業からの当期純利益/(損失)	-	-	(85)	(85)	1	(84)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	406	16	422	-	422
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	3	6	9	-	9
当期包括利益合計	-	409	3,178	3,587	1	3,588
株主との取引(資本直入処理):						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	164	-	-	164	-	164
損金に算入可能な取引費用に係る税金	13	-	-	13	-	13
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(164)	-	-	(164)	-	(164)
株式買戻し	(486)	-	-	(486)	-	(486)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	6	(6)	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	7	(7)	-	-	-	-
株式報酬	-	51	-	51	-	51
支払配当金	-	-	(1,962)	(1,962)	(2)	(1,964)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	-	-	-	-
2021年9月30日現在残高	43,247	550	18,982	62,779	-	62,779
2021年10月1日現在残高 ⁽²⁾	43,247	550	18,982	62,779	-	62,779
継続事業からの当期純利益	-	-	3,571	3,571	-	3,571
非継続事業からの当期純利益/(損失)	-	-	(20)	(20)	-	(20)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(1,251)	82	(1,169)	-	(1,169)
当期包括利益合計	-	(1,251)	3,633	2,382	-	2,382
株主との取引(資本直入処理):						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	239	-	-	239	-	239
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(239)	-	-	(239)	-	(239)
株式買戻し	(2,014)	-	-	(2,014)	-	(2,014)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(3)	3	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	58	(58)	-	-	-	-
株式報酬	-	60	-	60	-	60
支払配当金	-	-	(2,178)	(2,178)	-	(2,178)
2022年3月31日現在残高	41,291	(702)	20,440	61,029	-	61,029

(1) 注記11「払込資本および積立金」を参照。

(2) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽¹⁾	利益剰余金	合計	被支配会社の 非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月1日現在残高 ⁽²⁾	4,229,723	9,208	1,461,838	5,700,769	93	5,700,862
継続事業からの当期純利益	-	-	300,422	300,422	-	300,422
非継続事業からの当期純利益/(損失)	-	-	(2,046)	(2,046)	186	(1,860)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(1,953)	(6,604)	(8,557)	-	(8,557)
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	-	(93)	(93)	-	(93)
当期包括利益合計	-	(1,953)	291,679	289,726	186	289,912
株主との取引(資本直入処理):						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	10,231	-	-	10,231	-	10,231
利益剰余金から/(へ)の振替	-	1,953	(1,953)	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	6,697	(6,697)	-	-	-	-
株式報酬	-	4,557	-	4,557	-	4,557
支払配当金	-	-	(90,871)	(90,871)	(186)	(91,057)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(1,209)	(1,209)	-	(1,209)
ナショナル・インカム・セキュリティーズの償還	(180,904)	1,395	(6,511)	(186,020)	-	(186,020)
2021年3月31日現在残高	4,065,746	8,464	1,652,974	5,727,184	93	5,727,277
継続事業からの当期純利益	-	-	301,445	301,445	-	301,445
非継続事業からの当期純利益/(損失)	-	-	(7,906)	(7,906)	93	(7,813)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	37,762	1,488	39,250	-	39,250
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	279	558	837	-	837
当期包括利益合計	-	38,041	295,586	333,627	93	333,720
株主との取引(資本直入処理):						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	15,254	-	-	15,254	-	15,254
損金に算入可能な取引費用に係る税金	1,209	-	-	1,209	-	1,209
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(15,254)	-	-	(15,254)	-	(15,254)
株式買戻し	(45,203)	-	-	(45,203)	-	(45,203)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	558	(558)	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	651	(651)	-	-	-	-
株式報酬	-	4,744	-	4,744	-	4,744
支払配当金	-	-	(182,486)	(182,486)	(186)	(182,672)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	-	-	-	-
2021年9月30日現在残高	4,022,403	51,156	1,765,516	5,839,075	-	5,839,075
2021年10月1日現在残高 ⁽²⁾	4,022,403	51,156	1,765,516	5,839,075	-	5,839,075
継続事業からの当期純利益	-	-	332,139	332,139	-	332,139
非継続事業からの当期純利益/(損失)	-	-	(1,860)	(1,860)	-	(1,860)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(116,356)	7,627	(108,729)	-	(108,729)
当期包括利益合計	-	(116,356)	337,905	221,550	-	221,550
株主との取引(資本直入処理):	-	-	-	-	-	-
株主による拠出金および株主への分配金	-	-	-	-	-	-
普通株式の発行	22,229	-	-	22,229	-	22,229
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(22,229)	-	-	(22,229)	-	(22,229)
株式買戻し	(187,322)	-	-	(187,322)	-	(187,322)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(279)	279	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	5,395	(5,395)	-	-	-	-
株式報酬	-	5,581	-	5,581	-	5,581
支払配当金	-	-	(202,576)	(202,576)	-	(202,576)
2022年3月31日現在残高	3,840,476	(65,293)	1,901,124	5,676,307	-	5,676,307

(1) 注記11「払込資本および積立金」を参照。

(2) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

[次へ](#)

中間財務書類に対する注記

注記１ 作成の基礎

本書類は、オーストラリア証券取引所（以下「ASX」）上場規則、2001年会社法（連邦法）およびオーストラリア会計基準審議会（以下「AASB」）が公表する会計基準第134号「中間財務報告」に準拠して作成されている2022年3月31日に終了した6ヵ月間の報告期間に関する中間財務書類である。

本書類は取得原価基準に基づき作成されているが、AASBが公表する会計基準および解釈指針によって要求または許容される場合、特定の資産および負債に関する公正価値会計による修正を受けている。

本中間財務書類は、年次財務書類に通常含まれている開示のすべてを含んでいるわけではない。したがって年次財務書類のような当社グループの財政状態および財務業績についての全面的な理解が得られることは期待できない。本書類は、当社グループの2021事業年度の年次財務書類および本中間財務書類の日付までに公表した書類とともに読まれるべきである。

非継続事業は継続事業の業績から除外され、損益計算書において非継続事業からの当期純損失として別個に単一の金額が表示される。

会計方針

本書類において適用される会計方針および計算方法は、当社グループの2021事業年度の年次財務書類に適用されている会計方針と一致している。当期間中に適用したオーストラリア会計基準の重要な改訂で当社グループに重要な影響を与えたものはなかった。

重要な会計上の判断および見積り

本中間財務書類を作成するにあたっては、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える重要な会計上の見積り、判断および仮定を用いる必要がある。以下に説明するものを除き、2021事業年度の年次財務報告書の作成にあたり適用した会計上の見積り、判断および仮定と比較し、本中間財務書類の作成に用いた会計上の見積り、判断および仮定に重要な変更はない。

のれん

2021年10月1日以降、当社グループはUバンクと86 400の業務統合を進展させてきた。その結果、結合した企業は、現在、単一の資金生成単位（以下「CGU」）と見なされ、86 400の取得に際して認識されたのれんは、この新しいUバンクCGUに配賦されている。当社グループの残りのCGUは、2021事業年度の年次報告書に記載されているCGUと一致している。

当社グループの各CGUの回収可能価額の計算に適用する適切なキャッシュ・フロー、割引率および成長率を決定するにあたり判断が要求される。のれんが配賦された各CGUの回収可能価額を決定するために用いた主要な仮定は以下のとおりである。

	のれん			割引率 (年率)	永続価値成長 率(年率)
	2022年3月 百万豪ドル	2021年9月 百万豪ドル	2021年3月 百万豪ドル	2022年3月 %	2022年3月 %
資金生成単位					
事業者向け・プライベートバンキング業務	68	68	68	8.9	3.9
ニュージーランド銀行業務	258	258	258	9.0	3.9
個人向け銀行業務	1,512	1,512	1,512	8.9	3.9
Uバンク ⁽¹⁾	126	126	-	9.5	3.9
のれん合計	1,964	1,964	1,838	n/a	n/a

(1) UバンクCGUのキャッシュ・フローは、86 400との統合初期の数年間と企業結合の長期派生メリットを認識するために、7年間にわたって予測されている。

表示通貨

すべての金額は、他の特段の記載がない限り豪ドルで表示されている。

金額の端数処理

オーストラリア証券投資委員会（ASIC）会社（財務／取締役報告書における端数処理）規則2016／191にしたがい、特に記載のない限り、すべての金額は百万豪ドル単位に四捨五入されている。

その他の進展 - IBOR改革

2022年1月1日より米ドル以外の一部の指標金利が廃止されたことを受けて、当社グループは、米ドル以外の対象金融商品の契約を実質的にすべて代替指標金利に移行させた。

注記2 セグメント情報

概要

2022年3月31日に終了した6ヵ月間の当社グループのセグメント情報は、「事業者向け・プライベートバンキング業務」、「個人向け銀行業務」、「法人・機関投資家向け銀行業務」、「ニュージーランド銀行業務」および「コーポレート機能・その他業務」の報告対象セグメントに基づいて表示されている。過去の期間のセグメント情報には、非継続事業として表示している「MLC資産運用業務」がセグメントとして含まれている。

当社グループは現金収益を基準に業績を評価している。理由は、当社グループの基本的な業績と考えられるものをより適切に反映するのが現金収益であることによる。現金収益はIFRSの評価尺度ではないが、当社グループおよび投資業界により用いられる主要財務業績指標である。

現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収益項目とは、業績を評価し事業の基本的な傾向を分析する際に個別に考慮される項目である。現金収益は、ヘッジおよび公正価値の変動、取得無形資産の償却、ならびに買収・統合・取引費用について調整が加えられている。2021年3月31日終了の6ヵ月間については、さらに分配金についても調整が加えられている。現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況、流動性状況のいずれを示すことを意図するものでもなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図するものでもない。

主要顧客

当社グループの収益の10%を超える収益に貢献する単一顧客はいない。

報告対象セグメント

2022年3月31日に終了した6ヵ月 ⁽¹⁾						
	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 百万豪ドル	ニュージランド銀行業務 百万豪ドル	コーポレート機能・その他業務 ⁽²⁾ 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
報告対象セグメント情報						
純利息収益	2,832	1,931	973	1,114	235	7,085
その他の営業収益	483	247	759	265	(11)	1,743
純営業収益	3,315	2,178	1,732	1,379	224	8,828
営業費用	(1,295)	(1,078)	(697)	(481)	(412)	(3,963)
基礎収益/(損失)	2,020	1,100	1,035	898	(188)	4,865
信用減損(費用)/戻入れ	27	26	19	(19)	(55)	(2)
税引前現金収益/(損失)	2,047	1,126	1,054	879	(243)	4,863
法人税(費用)/還付	(618)	(338)	(248)	(249)	70	(1,383)
現金収益/(損失)	1,429	788	806	630	(173)	3,480
ヘッジおよび公正価値の変動	(2)	(3)	21	23	144	183
その他の非現金収益項目	-	-	-	-	(92)	(92)
継続事業からの当期純利益/(損失)	1,427	785	827	653	(121)	3,571
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	-	-	-	-	(20)	(20)
当社株主に帰属する純利益/(損失)	1,427	785	827	653	(141)	3,551

(1) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

(2) コーポレート機能・その他業務にはグループ間消去が含まれる。

2021年9月30日に終了した6ヵ月⁽¹⁾

	事業者向け・ プライベート バンキング 業務	個人向け 銀行業務	法人・機関 投資家向け 銀行業務	ニュージー ランド銀行 業務	コーポ レート機能 ・その他 業務 ⁽²⁾	MLC資産 運用業務	当社 グループ 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
報告対象セグメント情報							
純利息収益	2,734	1,986	951	1,038	249	-	6,958
その他の営業収益 ¹⁾	428	230	598	247	(94)	-	1,409
純営業収益	3,162	2,216	1,549	1,285	155	-	8,367
営業費用 ¹⁾	(1,308)	(1,101)	(693)	(477)	(375)	-	(3,954)
基礎収益/(損失)	1,854	1,115	856	808	(220)	-	4,413
信用減損(費用)/戻入れ	(39)	2	(231)	(5)	362	-	89
税引前現金収益	1,815	1,117	625	803	142	-	4,502
法人税(費用)/還付	(551)	(326)	(200)	(225)	15	-	(1,287)
現金収益	1,264	791	425	578	157	-	3,215
ヘッジおよび公正価値の変動	1	4	6	4	48	-	63
その他の非現金収益項目	-	-	-	(1)	(36)	-	(37)
継続事業からの当期純利益	1,265	795	431	581	169	-	3,241
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	-	-	-	-	(61)	(24)	(85)
当社株主に帰属する純利益/(損失)	1,265	795	431	581	108	(24)	3,156

2021年3月31に終了した6ヵ月⁽¹⁾

	事業者向け・ プライベート バンキング 業務	個人向け 銀行業務	法人・機関 投資家向け 銀行業務	ニュージー ランド銀行 業務	コーポ レート機能 ・その他 業務 ⁽²⁾	MLC資産 運用業務	当社 グループ 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
報告対象セグメント情報							
純利息収益	2,605	1,976	967	979	312	-	6,839
その他の営業収益	449	253	706	258	(66)	-	1,600
純営業収益	3,054	2,229	1,673	1,237	246	-	8,439
営業費用	(1,239)	(1,096)	(676)	(456)	(396)	-	(3,863)
基礎収益(損失)	1,815	1,133	997	781	(150)	-	4,576
信用減損(費用)/戻入れ	(70)	93	45	17	43	-	128
税引前および分配前現金収益/(損失)	1,745	1,226	1,042	798	(107)	-	4,704
法人税(費用)/還付	(529)	(367)	(260)	(222)	30	-	(1,348)
分配前現金収益/(損失)	1,216	859	782	576	(77)	-	3,356
分配金	-	-	-	-	(13)	-	(13)
現金収益/(損失)	1,216	859	782	576	(90)	-	3,343
ヘッジおよび公正価値の変動	(5)	(4)	16	14	(147)	-	(126)
その他の非現金収益項目	-	-	-	-	13	-	13
継続事業からの当期純利益/(損失)	1,211	855	798	590	(224)	-	3,230
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純利益/(損失)	-	-	-	-	(70)	48	(22)
当社株主に帰属する純利益/(損失)	1,211	855	798	590	(294)	48	3,208

(1) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

(2) コーポレート機能・その他業務にはグループ間消去が含まれる。

注記3 その他収益

	2022年3月31日に 終了した6ヵ月 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2021年9月30日に 終了した6ヵ月 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2021年3月31日に 終了した6ヵ月 ⁽¹⁾ 百万豪ドル
報酬および手数料			
融資手数料 ⁽²⁾	554	535	519
その他の報酬および手数料 ⁽²⁾	442	411	497
投資運用純収益			
投資運用収益	148	150	128
投資運用費用	(75)	(84)	(68)
報酬および手数料合計	1,069	1,012	1,076
公正価値で測定する金融商品に係る純利益			
売買目的金融商品	49	173	297
ヘッジ非有効部分 ⁽³⁾	37	16	(249)
公正価値で測定の指定を受けた金融商品	644	169	203
公正価値で測定する金融商品に係る純利益合計	730	358	251
その他の営業収益			
受取配当金	21	8	4
その他収益	175	143	84
その他営業収益合計	196	151	88
その他収益合計	1,995	1,521	1,415

(1) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 報酬および手数料に関する表示については、比較情報を修正再表示している。融資手数料は、以前は銀行手数料に区分されていた。その他の報酬および手数料には、従来の送金手数料ならびに報酬および手数料の両方が含まれている。

(3) ヘッジ関係の指定を受けたヘッジの非有効部分をいう。2021年3月31日に終了した6ヵ月間において、ヘッジ会計に関連する将来の収益変動を抑えるための強化策を実施した。それにより2021年3月31日に終了した6ヵ月の法定利益に245百万豪ドルの単発的費用が発生した。

注記4 営業費用

	2022年3月31日に 終了した6ヵ月 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2021年9月30日に 終了した6ヵ月 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	2021年3月31日に 終了した6ヵ月 ⁽¹⁾ 百万豪ドル
人件費			
給与および関連経費	1,945	1,744	1,739
退職年金費用 - 確定拠出制度	155	154	148
業績連動型報酬	285	299	291
その他の人件費	83	120	82
人件費合計	2,468	2,317	2,260
施設関連費および減価償却費			
賃借料	53	29	35
減価償却費および減損費用	287	310	318
その他の費用	10	35	35
施設関連費および減価償却費合計	350	374	388
一般管理費			
支払報酬および手数料	24	25	22
無形資産の償却費	248	229	188
広告およびマーケティング費	68	88	72
オペレーショナル・リスク事由による損失の引当金繰入額/ (取崩し額)	(14)	25	60
通信費、郵送費および事務用品費	66	76	76
コンピューター機器およびソフトウェア	381	389	351
データ通信および処理費	38	32	45
専門家報酬	338	313	245
減損損失認識額	3	16	-
その他の費用	102	116	156
一般管理費合計	1,254	1,309	1,215
営業費用合計	4,072	4,000	3,863

(1) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

注記5 法人税

損益計算書上の法人税と会計上の税引前利益に基づく計算上の法人税額との調整

	2022年3月31日に 終了した6ヵ月 ⁽¹⁾	2021年9月30日に 終了した6ヵ月 ⁽¹⁾	2021年3月31日に 終了した6ヵ月 ⁽¹⁾
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
税引前利益	5,001	4,548	4,520
税率30%での計算上の法人税額	1,500	1,364	1,356
永久差異の税効果			
課税される海外収益	3	4	3
外国税率差異	(34)	(22)	(56)
課税されない海外支店収益	(13)	(13)	(22)
過年度における引当金過大計上額	(3)	(7)	(1)
オフショア・バンキング・ユニットの調整	(40)	(31)	(15)
税率の変更に伴う繰延税金残高の修正再表示	4	(2)	1
損金算入されない転換可能証券に対する利子	30	29	29
税効果を伴わない損失	(2)	(12)	(1)
その他	(15)	(3)	(4)
法人税合計	1,430	1,307	1,290
実効税率(%)	28.6%	28.7%	28.5%

(1) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

注記6 配当金および分配金

当社グループは以下の普通株式に対する配当金を認識した。

	2022年3月31日に 終了した6ヵ月		2021年9月30日に 終了した6ヵ月		2021年3月31日に 終了した6ヵ月	
	1株当たり 配当金 豪セント	合計金額 百万豪ドル	1株当たり 配当金 豪セント	合計金額 百万豪ドル	1株当たり 配当金 豪セント	合計金額 百万豪ドル
普通株式に対する配当金						
配当金（過去の期間に関するもの）	67	2,196	60	1,979	30	987
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(18)	n/a	(17)	n/a	(10)
当社が支払を行った配当金	n/a	2,178	n/a	1,962	n/a	977
加算：被支配会社の非支配持分に支払われた配当金	n/a	-	n/a	2	n/a	2
支払配当金合計	n/a	2,178	n/a	1,964	n/a	979

当期中に支払が行われた税額控除適格の配当金は、すべて30%の税率で課税済である（2021年：30%）。

中間配当

2022年5月5日に取締役が決定した配当金は以下のとおりである。

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル	1株当たり 課税済配当 %
2022年3月31日に終了した事業年度に関して決定された中間配当金	73	2,350	100

2022事業年度の中間配当金は2022年7月5日に支払われる。配当金再投資プラン（DRP）には割引率が適用されず、参加金額に上限はない。中間配当金の財務上の影響額は2022年3月31日に終了した6ヵ月間の財務書類には計上されておらず、今後の財務書類に認識される予定である。

その他の資本性金融商品に係る分配金

2021年2月15日、当社グループは、1999年6月29日に発行した2,000百万豪ドルのナショナル・インカム・セキュリティーズ（NIS）を償還した。NISは額面金額（100豪ドル）に最終利息支払分を加えて現金により償還された。NISの一部を構成していた優先株式の未払分は無対価で買い戻され消却された。2021年3月31日終了の6ヵ月間に合計13百万豪ドルの分配金（証券1単位当たり分配金：0.66豪ドル）が支払われた。

注記7 貸出金

	2022年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2021年 9月30日現在 百万豪ドル	2021年 3月31日現在 百万豪ドル
貸出金			
住宅ローン	373,807	360,000	345,172
その他の長期貸付金	253,061	238,581	223,594
資産およびリース金融	14,394	13,879	12,988
当座貸越	4,448	4,588	4,511
クレジットカード債権	5,144	4,871	5,395
その他の貸付金	8,790	7,006	6,890
公正価値調整	37	131	160
貸出金総額	659,681	629,056	598,710
内訳：			
公正価値で測定する貸出金 ⁽¹⁾	1,979	2,556	2,958
償却原価で測定する貸出金	657,702	626,500	595,752
貸出金総額	659,681	629,056	598,710
未経過収益および繰延手数料収入純額	(187)	(173)	(159)
信用減損引当金	(5,027)	(5,171)	(5,745)
貸出金純額	654,467	623,712	592,806
証券化された貸付金およびカバードボンドの裏付け資産を構成する貸付金 ⁽²⁾	35,489	35,920	34,177

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

(2) 証券化およびカバードボンドの裏付け資産を構成する貸付金は「貸出金純額」の残高に含まれている。

2022年 3月31日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
住宅ローン	323,171	50,608	28	373,807
その他の長期貸付金	193,269	38,042	21,750	253,061
資産およびリース金融	14,188	-	206	14,394
当座貸越	2,639	1,801	8	4,448
クレジットカード債権	4,407	737	-	5,144
その他の貸付金	7,952	387	451	8,790
公正価値調整	59	(22)	-	37
貸出金総額	545,685	91,553	22,443	659,681
内訳：				
公正価値で測定する貸出金 ⁽¹⁾	1,419	560	-	1,979
償却原価で測定する貸出金	544,266	90,993	22,443	657,702
貸出金総額	545,685	91,553	22,443	659,681

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

2021年 9月30日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
住宅ローン	309,661	50,306	33	360,000
その他の長期貸付金	179,763	37,942	20,876	238,581
資産およびリース金融	13,474	-	405	13,879
当座貸越	2,786	1,786	16	4,588
クレジットカード債権	4,158	713	-	4,871
その他の貸付金	6,064	359	583	7,006
公正価値調整	145	(14)	-	131
貸出金総額	516,051	91,092	21,913	629,056
内訳：				
公正価値で測定する貸出金 ⁽¹⁾	1,678	878	-	2,556
償却原価で測定する貸出金	514,373	90,214	21,913	626,500
貸出金総額	516,051	91,092	21,913	629,056

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

2021年 3月31日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
住宅ローン	299,668	45,465	39	345,172
その他の長期貸付金	171,158	35,566	16,870	223,594
資産およびリース金融	12,603	-	385	12,988
当座貸越	2,728	1,772	11	4,511
クレジットカード債権	4,591	804	-	5,395
その他の貸付金	6,055	319	516	6,890
公正価値調整	182	(22)	-	160
貸出金総額	496,985	83,904	17,821	598,710
内訳：				
公正価値で測定する貸出金 ⁽¹⁾	2,095	863	-	2,958
償却原価で測定する貸出金	494,890	83,041	17,821	595,752
貸出金総額	496,985	83,904	17,821	598,710

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

注記8 償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金

予想信用損失（ECL）は偏りのない確率加重した予想損失の見積りから導き出される。ECLの測定および信用リスクの著しい増大の評価にあたって、現在の状況、過去の事象および合理的で裏付け可能な将来の経済状況の予測に関する情報を考慮する。

当社グループのECLの測定は、業界、地域またはセグメントのレベルで発生するリスクに対する将来予測に基づく調整に加え、3つの独立したシナリオ（ベースライン、アップサイドおよびダウンサイド）の確率加重平均から得られる。それぞれのシナリオの確率は関連するマクロ経済見通しおよびそれが当社グループの与信ポートフォリオに及ぼす可能性のある影響を考慮して決定される。

主要な見積りおよび仮定

- ・ECLの決定にあたり、現在および予測される経済状況、詳細なデフォルト確率およびデフォルト時損失の仮定に関する客観的、合理的かつ裏付け可能な情報を用いた経営陣の判断が適用される。
- ・これらのシナリオにおいて用いられるマクロ経済変数には、政策金利、失業率、GDP成長率ならびに住宅および商業用不動産価格指数が含まれる（がこれらに限らない）。
- ・当初認識以降に債務不履行のリスクが著しく増大したか否かを決定する際に、当社グループは、定量および定性の両方の情報を検討する。これらには専門家の信用リスクの評価、将来予測的な情報、および当社グループの過去の実績に基づく分析が含まれる。

償却原価で測定する貸付金に係る信用減損費用

	2022年 3月31日に終 了した6ヵ月 百万豪ドル	2021年 9月30日に終 了した6ヵ月 百万豪ドル	2021年 3月31日に終 了した6ヵ月 百万豪ドル
償却原価で測定する貸付金に係る信用減損費用			
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	108	116	6
個別信用減損引当金戻入れ	(83)	(172)	(98)
個別信用減損引当金回収	(27)	(18)	(36)
損益計算書戻入額合計	(2)	(74)	(128)

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		
	12カ月のECL	全期間のECL (信用減損 なし)	全期間のECL (信用減損 あり)	全期間のECL (信用減損 あり)	合計
	一括信用減 損引当金	一括信用減 損引当金	一括信用減 損引当金	個別信用減 損引当金	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2020年10月 1 日現在残高	470	3,897	824	820	6,011
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替 に伴う変動：					
12カ月のECL（一括信用減損引当金）への振替	102	(95)	(7)	-	-
全期間のECL（信用減損なし、一括信用減損引当金）へ の振替	(29)	177	(148)	-	-
全期間のECL（信用減損あり、一括信用減損引当金）へ の振替	(1)	(55)	56	-	-
全期間のECL（信用減損あり、個別信用減損引当金）へ の振替	-	(10)	(67)	77	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損 引当金の取崩し控除後）	(270)	(28)	166	138	6
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(98)	(98)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(163)	(163)
外貨換算およびその他の調整	-	(7)	-	(4)	(11)
2021年 3 月31日残高	272	3,879	824	770	5,745
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替 に伴う変動：					
12カ月のECL（一括信用減損引当金）への振替	141	(129)	(12)	-	-
全期間のECL（信用減損なし、一括信用減損引当金）へ の振替	(95)	180	(85)	-	-
全期間のECL（信用減損あり、一括信用減損引当金）へ の振替	(1)	(38)	39	-	-
全期間のECL（信用減損あり、個別信用減損引当金）へ の振替	(1)	(34)	(48)	83	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損 引当金の取崩し控除後）	(63)	(203)	168	214	116
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(172)	(172)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(250)	(250)
貸付金売却による認識中止	-	(299)	-	-	(299)
外貨換算およびその他の調整	3	20	3	5	31
2021年 9 月30日現在残高	256	3,376	889	650	5,171
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替 に伴う変動：					
12カ月のECL（一括信用減損引当金）への振替	142	(133)	(9)	-	-
全期間のECL（信用減損なし、一括信用減損引当金）へ の振替	(27)	114	(87)	-	-
全期間のECL（信用減損あり、一括信用減損引当金）へ の振替	(1)	(30)	31	-	-
全期間のECL（信用減損あり、個別信用減損引当金）へ の振替	-	(21)	(31)	52	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損 引当金の取崩し控除後）	(105)	83	(6)	136	108
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(83)	(83)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(147)	(147)
外貨換算およびその他の調整	(1)	(14)	(3)	(4)	(22)
2022年 3 月31日現在残高	264	3,375	784	604	5,027

ECLシナリオ分析

次表は、2022年3月31日現在のベースラインのシナリオおよびダウンサイドのシナリオにおいて用いられた主要なマクロ経済変数を示す。

	ベースラインのシナリオ			ダウンサイドのシナリオ		
	事業年度			事業年度		
	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年	2024年
	%	%	%	%	%	%
GDP変動（9月終了年度）	5.8	2.6	2.5	5.0	(4.5)	0.2
失業率（9月30日現在）	4.0	3.6	3.8	7.4	9.8	10.9
住宅価格変動（9月終了年度）	7.7	(8.7)	3.0	2.2	(25.1)	(1.0)

確率加重したECLは、当社グループの主要な貸付金ポートフォリオのそれぞれに対して適用した各シナリオを考慮した結果を混合したECLである。次表は、確率加重したシナリオに基づいて計上したECLに対する引当金合計額を、ベースラインまたはダウンサイドのシナリオ（他の条件はすべて不変）に100%のウェイトを適用したと仮定した場合のECLへの影響を反映した感応度の範囲とともに示す。

	2022年 3月31日現在 百万豪ドル	2021年 9月30日現在 百万豪ドル	2021年 3月31日現在 百万豪ドル
ECLに対する引当金合計額			
確率加重したシナリオに基づくECL計上額	5,027	5,171	5,745
100%ベースラインシナリオの場合のECL	4,063	4,291	4,904
100%ダウンサイドシナリオの場合のECL	6,447	6,984	7,330

下表は確率加重ECLを導き出すために2022年3月31日現在のオーストラリアのポートフォリオに適用したウェイトを示す。

	2022年 3月31日現在 %	2021年 9月30日現在 %	2021年 3月31日現在 %
マクロ経済シナリオ・ウェイト			
アップサイドのシナリオ	2.5	5.0	5.0
ベースラインのシナリオ	57.5	62.5	65.0
ダウンサイドのシナリオ	40.0	32.5	30.0

- ・100%ベースラインのシナリオおよび100%ダウンサイドのシナリオにおける2022年3月のECLに対する引当金の合計額は、主にオーストラリアの住宅貸付ポートフォリオおよび事業者向け貸付ポートフォリオに対する一括引当金の取崩しならびに個別引当金残高の減少を反映して2021年9月以降減少している。
- ・オーストラリアのポートフォリオについては、インフレ率と金利の上昇の潜在的な影響を含むダウンサイドリスクの増大を反映して、ダウンサイドシナリオのウェイトが2021年9月現在の32.5%から2022年3月現在は40.0%に増加する一方で、アップサイドシナリオのウェイトは2021年9月現在の5.0%から2022年3月現在は2.5%に減少した。

下表は主要なポートフォリオ別の確率加重ECLの内訳を示す。

	2022年 3月31日現在 百万豪ドル	2021年 9月30日現在 百万豪ドル	2021年 3月31日現在 百万豪ドル
主要なポートフォリオごとのECLに対する引当金合計			
住宅貸付	1,117	1,248	1,305
事業者向け貸付	3,740	3,770	4,126
その他	170	153	314
合計	5,027	5,171	5,745

注記 9 資産内容

減損資産は、契約上90日以上延滞し、元本および利息収入をカバーする担保が不十分であるか、または元本および利息の適時の回収可能性に相当の疑念が存在する個人向け貸付金（ポートフォリオ管理の無担保与信枠を除く）、個人向け以外の貸付金で、契約上延滞し、かつ／または元本および利息の適時の回収可能性に相当の疑念があるもの、ならびに現在の状況が損失の発生の可能性を示している減損したオフバランス・シートの与信エクスポージャーからなる。ポートフォリオ管理の無担保与信枠は、180日以上延滞しているもので償却されていない場合に減損貸付金に分類される。

	2022年 3月31日現在 百万豪ドル	2021年 9月30日現在 百万豪ドル	2021年 3月31日現在 百万豪ドル
減損資産合計の要約			
減損資産	1,087	1,254	1,668
貸出条件緩和債権	47	4	1
減損資産総額 ⁽¹⁾	1,134	1,258	1,669
個別信用減損引当金 ⁽²⁾	(622)	(664)	(794)
減損資産純額 ⁽³⁾	512	594	875

(1) 減損資産総額には、公正価値で測定するその他の減損金融資産総額30百万豪ドル（2021年9月現在：30百万豪ドル、2021年3月現在：48百万豪ドル）および減損したオフバランス・シートの与信エクスポージャー10百万豪ドル（2021年9月現在：14百万豪ドル、2021年3月現在：24百万豪ドル）が含まれている。

(2) 個別信用減損引当金には、公正価値で測定する貸付金に対する個別信用減損引当金18百万豪ドル（2021年9月30日現在：14百万豪ドル、2021年3月31日現在：24百万豪ドル）が含まれている。

(3) 減損資産に関する担保の公正価値は、522百万豪ドル（2021年9月現在：638百万豪ドル、2021年3月現在：907百万豪ドル）である。個々の減損資産残高を上回る保有担保の公正価値はこれらの金額には含まれていない。

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
減損資産総額の変動				
2020年10月1日現在残高	1,277	561	28	1,866
新規	200	71	-	271
償却	(56)	(33)	(1)	(90)
正常先への変更、返済または減損に非該当	(223)	(144)	(7)	(374)
為替換算調整	-	(2)	(2)	(4)
2021年3月31日現在残高	1,198	453	18	1,669
新規	256	27	3	286
償却	(136)	(39)	-	(175)
正常先への変更、返済または減損に非該当	(303)	(232)	(2)	(537)
為替換算調整	-	13	2	15
2021年9月30日現在残高	1,015	222	21	1,258
新規	211	12	-	223
償却	(61)	(20)	(1)	(82)
正常先への変更、返済または減損に非該当	(226)	(32)	(1)	(259)
為替換算調整	-	(5)	(1)	(6)
2022年3月31日現在の減損資産総額	939	177	18	1,134

以下の90日以上延滞している資産は減損資産として分類されておらず、したがって上記の要約には含まれていない。

	2022年 3月31日現在 百万豪ドル	2021年 9月30日現在 百万豪ドル	2021年 3月31日現在 百万豪ドル
90日以上延滞している資産 - 地域別			
オーストラリア	3,686	4,498	5,509
ニュージーランド	132	140	148
その他海外	4	5	7
90日以上延滞している資産	3,822	4,643	5,664

注記10 預金およびその他の借入金

	2022年 3月31日現在 百万豪ドル	2021年 9月30日現在 百万豪ドル	2021年 3月31日現在 百万豪ドル
預金およびその他の借入金			
定期預金	119,147	108,494	115,961
要求払預金および短期預金	313,518	302,414	280,057
譲渡性預金	59,493	47,519	40,439
無利子預金 ⁽¹⁾	97,772	89,350	79,796
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	35,946	33,473	26,594
買戻条件付契約	34,847	30,348	34,172
公正価値調整	(18)	(3)	3
預金およびその他の借入金合計	660,705	611,595	577,022
内訳：			
公正価値で測定する預金およびその他の借入金合計	5,925	6,552	4,296
償却原価で測定する預金およびその他の借入金合計	654,780	605,043	572,726
預金およびその他の借入金合計	660,705	611,595	577,022

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

	2022年 3月31日現在			
	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
定期預金	90,939	23,475	4,733	119,147
要求払預金および短期預金	276,948	32,543	4,027	313,518
譲渡性預金	30,310	2,300	26,883	59,493
無利子預金 ⁽¹⁾	85,455	12,311	6	97,772
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	31,346	3,643	957	35,946
買戻条件付契約	5,660	128	29,059	34,847
公正価値調整	-	(18)	-	(18)
預金およびその他の借入金合計	520,658	74,382	65,665	660,705
内訳：				
公正価値で測定する預金およびその他の借入金合計	-	5,925	-	5,925
償却原価で測定する預金およびその他の借入金合計	520,658	68,457	65,665	654,780
預金およびその他の借入金合計	520,658	74,382	65,665	660,705

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

	2021年 9 月30日現在			
	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
定期預金	82,037	23,279	3,178	108,494
要求払預金および短期預金	263,890	33,094	5,430	302,414
譲渡性預金	30,384	2,326	14,809	47,519
無利子預金 ⁽¹⁾	77,812	11,528	10	89,350
コマーシャル・ペーパーおよびその他の 借入金	28,357	4,229	887	33,473
買戻条件付契約	2,898	117	27,333	30,348
公正価値調整	-	(3)	-	(3)
預金およびその他の借入金合計	485,378	74,570	51,647	611,595
内訳：				
公正価値で測定する預金およびその他 の借入金合計	-	6,552	-	6,552
償却原価で測定する預金およびその他 の借入金合計	485,378	68,018	51,647	605,043
預金およびその他の借入金合計	485,378	74,570	51,647	611,595

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

	2021年 3 月31日現在			
	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
定期預金	88,364	23,080	4,517	115,961
要求払預金および短期預金	244,716	30,105	5,236	280,057
譲渡性預金	27,254	605	12,580	40,439
無利子預金 ⁽¹⁾	69,657	10,139	-	79,796
コマーシャル・ペーパーおよびその他の 借入金	21,625	3,688	1,281	26,594
買戻条件付契約	1,279	-	32,893	34,172
公正価値調整	-	3	-	3
預金およびその他の借入金合計	452,895	67,620	56,507	577,022
内訳：				
公正価値で測定する預金およびその他 の借入金合計	-	4,296	-	4,296
償却原価で測定する預金およびその他 の借入金合計	452,895	63,324	56,507	572,726
預金およびその他の借入金合計	452,895	67,620	56,507	577,022

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

注記11 払込資本および積立金

	2022年 3月31日現在 百万豪ドル	2021年 9月30日現在 百万豪ドル	2021年 3月31日現在 百万豪ドル
払込資本			
全額払込普通株式	41,291	43,247	43,713
払込資本合計	41,291	43,247	43,713

	2022年 3月31日に終了した 6ヵ月 百万豪ドル	2021年 9月30日に終了した 6ヵ月 百万豪ドル	2021年 3月31日に終了した 6ヵ月 百万豪ドル
発行済払込普通株式資本の変動			
期首残高	43,247	43,713	43,531
株式発行：			
配当金再投資プラン	239	164	110
株式報酬積立金からの振替	58	7	72
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するた めの株式市場購入	(239)	(164)	-
株式買戻し	(2,014)	(486)	-
損金に算入可能な取引費用に係る税金	-	13	-
期末残高	41,291	43,247	43,713

	2022年 3月31日現在 百万豪ドル	2021年 9月30日現在 百万豪ドル	2021年 3月31日現在 百万豪ドル
積立金			
外貨換算積立金	(75)	288	(137)
資産再評価積立金	33	25	25
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	(1,056)	86	69
ヘッジ費用積立金	48	(266)	(309)
株式報酬積立金	138	136	92
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 積立金	187	266	338
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品 積立金	23	15	13
積立金合計	(702)	550	91

注記12 金融商品の公正価値

(a) 公正価値ヒエラルキー

公正価値測定が区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値による測定全体において重要となるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル1 — 活発な市場における同一の金融資産または負債の無調整の公表市場相場価格を参照して評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、オーストラリア連邦およびニュージーランドの国債、現物金融商品ならびに上場デリバティブがある。
- ・レベル2 — レベル1に分類される公表市場相場価格以外で、金融資産または負債に関して直接的に（価格として）または間接的に（価格から得られるものとして）観察可能なインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ、準政府機関発行の債券、金融債、社債、モーゲージ証券、公正価値で測定される貸付金ならびに公正価値で測定される発行済み社債、ノートおよび劣後債がある。
- ・レベル3 — 観察可能な市場データに基づかないインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。観察可能でないインプットとは、市場の流動性の欠如または商品の複雑さゆえに活発な市場において容易に入手することができないインプットである。この区分に含まれる金融商品には、カスタムメイドの売買目的デリバティブ、信用評価調整が観察可能でなくかつ評価に重要とみなされる売買目的デリバティブおよび観察可能でないインプットを用いて評価される特定の資産担保証券がある。

特定の資産または負債に活発な市場が存在しない場合、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、直近の独立第三者間取引で入手した取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、予想信用損失率ならびに報告日現在における市況およびリスクに基づくその他の評価技法が含まれる。このような評価技法を用いる際、公正価値は、観察可能な市場のインプットを最大限に利用し、企業特有のインプットにできるだけ依拠しない評価技法を用いて見積られる。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は当該振替が発生する報告期間の期首において発生したものとみなされる。

レベル3との間の振替は、評価技法に用いるインプットが、観察可能かどうかが変わることにより発生する。インプットがもはや観察可能でない場合は、公正価値の測定はレベル3に振り替えられる。逆にインプットが観察可能になれば測定はレベル3から他のレベルに振り替えられる。

観察可能でないインプットに全部または一部を依存する公正価値の測定に対する当社グループのエクスポージャーは、それらが属するポートフォリオの中で重要性が低い。したがって、2022年3月31日現在の金融商品の評価に用いられた仮定が合理的にあり得る別のシナリオに起因して変化しても当社グループに重要な影響を及ぼすことはない。

(b) 償却原価で計上される金融商品の公正価値

次表に記載の金融資産および金融負債は、償却原価で計上されている。これらは当該資産が換金され、または負債が決済されると当社グループが見込む価額であるが、同表には下記時点現在の当該資産および負債の公正価値も記載している。

	2022年3月31日現在		2021年9月30日現在		2021年3月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
金融資産						
貸出金	652,488	649,589	621,156	621,083	589,848	590,272
金融負債						
預金およびその他の借入金	654,780	654,484	605,043	605,068	572,726	572,811
社債、ノートおよび劣後債	107,285	107,500	109,154	112,563	111,464	114,305
その他の発行負債	6,835	7,149	6,831	7,217	6,826	7,156

(c) 貸借対照表で認識される公正価値の測定

	2022年3月31日現在公正価値測定			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
金融資産				
売買目的有価証券	29,074	16,887	-	45,961
負債性金融商品	3,012	36,497	742	40,251
その他の金融資産	-	1,979	201	2,180
デリバティブ資産	-	30,187	138	30,325
生命保険事業に関連する投資	-	88	-	88
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	175	175
公正価値で測定する金融資産合計	32,086	85,638	1,256	118,980
金融負債				
その他の金融負債	2,432	23,250	-	25,682
デリバティブ負債	-	33,903	62	33,965
公正価値で測定する金融負債合計	2,432	57,153	62	59,647

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

	2021年9月30日現在公正価値測定			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
金融資産				
売買目的有価証券	33,694	16,326	-	50,020
負債性金融商品	3,211	37,748	919	41,878
その他の金融資産	-	2,560	234	2,794
デリバティブ資産	-	27,326	148	27,474
生命保険事業に関連する投資	-	102	-	102
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	135	135
公正価値で測定する金融資産合計	36,905	84,062	1,436	122,403
金融負債				
その他の金融負債	1,291	25,755	-	27,046
デリバティブ負債	-	23,935	96	24,031
公正価値で測定する金融負債合計	1,291	49,690	96	51,077

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

	2021年3月31日現在公正価値測定			
	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
金融資産				
売買目的有価証券	34,285	18,407	-	52,692
負債性金融商品	3,378	36,756	666	40,800
その他の金融資産	-	2,960	-	2,960
デリバティブ資産	-	30,260	156	30,416
生命保険事業に関連する投資	-	93	-	93
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	29	125	154
公正価値で測定する金融資産合計	37,663	88,505	947	127,115
金融負債				
その他の金融負債	1,635	24,885	-	26,520
デリバティブ負債	-	27,201	106	27,307
公正価値で測定する金融負債合計	1,635	52,086	106	53,827

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

2022年3月31日終了の6ヵ月間に、当社グループにおいてレベル1とレベル2の間の重要な振替はなかった。

次表はレベル3に分類されている公正価値の変動の要約である。

	2022年 3月31日に終了した 6 ヶ月			
	資産			負債
	デリバティブ 百万豪ドル	負債性金融商品 百万豪ドル	その他 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	デリバティブ 百万豪ドル
期首残高	148	919	369	96
資産に係る利得 / (損失) およ び負債に係る (利得) / 損失 の認識 :				
損益計算書計上分	(27)	-	(35)	(35)
その他の包括利益計上分	-	(25)	7	-
買付および発行	8	163	67	2
売却および決済	-	(222)	(32)	-
レベル 3 への振替	12	253	-	-
レベル 3 からの振替	(3)	(345)	-	-
為替換算調整額	-	(1)	-	(1)
期末残高	138	742	376	62
報告期間末に保有していた金融 商品に関する報告期間中の資 産に係る利得 / (損失) およ び負債に係る (利得) / 損失 の認識 :				
損益計算書計上分	(27)	-	(35)	(35)
その他の包括利益計上分	-	(25)	7	-

(1) その他の金融資産および資本性金融商品を含む。

注記13 偶発債務およびその他のコミットメント

偶発債務

当社グループは、その時々において営業上の行為から生じる以下を含む偶発的なリスクおよび債務に晒される。

- ・現在のおよび潜在的な紛争、請求および訴訟手続
- ・現在のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について規制当局により業界全体にまたは当社グループ個別に実施される調査
- ・現在のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について当社グループにより、または当社グループに代わって実施される社内調査および検査
- ・瑕疵担保、補償または保証などの偶発的なコミットメントの供与を伴う契約

上記事案のすべてについて偶発債務が存在している。これらの事案は極めて複雑で不確実なことが多く、必要に応じて引当金が計上されている。これらの事案に係る当社グループの潜在的な債務総額を正確に評価することはできない。

当社グループに影響を与える可能性のあるいくつかの個別の偶発債務の詳細は以下のとおりである。

訴訟手続

銀行手形交換基準レートについての米国集団訴訟

2016年8月、銀行手形交換基準レートに関して申し立てられた行為についての集団訴訟の訴状がニューヨーク南部地区連邦地方裁判所に提出された。同訴状は当社および他のいくつかのオーストラリアの銀行と海外銀行を含む複数の被告を告発した。当社に対する申し立ては、銀行手形交換基準レートについてASICにより3行の銀行を被告として提起されていた訴訟に言及している。当社に対するASICの当該訴訟は、当社が一部の違反事実を認めたとうえで2017年11月に終結した。

2021年6月に当社は、集団訴訟で当社に対して提起された請求について、和解することに合意したと発表した。2022年2月1日に、裁判所は当該和解について予備的承認を下した。裁判所が当該和解の最終承認を審理する公聴会は、2022年10月13日に開催される予定である。

英国問題

テラーメイド型事業貸付（以下「TBL」）を争点とする8件の個別請求（834名にのぼる個人の原告から構成される）が、当社およびクライデスデール・バンク・ピーエルシー（以下「CYBG」）に対して、CYBGの顧客を代理するRGLマネジメント・リミテッド（クレーム・マネジメント会社）（以下「RGL」）およびフラッドゲート・エルエルピー（弁護士事務所）により、英国の裁判所において開始されている。4名の個人の原告が関わる訴訟（第1号請求および第4号請求）に関し、事実上のテストケースとして裁判手続が開始されている。残りの個人の原告の訴訟は、現在、合意および裁判所命令により一時停止されている。

当該請求は、顧客がCYBGと締結し、当社の従業員が様々な役割を果たしたTBLに関係している。原告は、(1) TBLの期限前返済(またはリストラクチャリング)のコスト、および(2) TBLのもとで提示されている固定金利/その他の金利の構成、について詐欺を受けたと主張する。申し立てられている不正行為は、過失による虚偽表示、虚偽の陳述および偽計を含めていくつかの訴因を形成するとしている。

これらの請求は、手続上の審理が2020年12月に裁判所において行われた後、第1号請求および第4号請求について2回目の審理に進む日程が指示され、2021年10月に第2回審理が行われた。同審理において、裁判所は第1号および第4号請求を進捗させるためのさらなる指示を行った。当社は第1号および第4号請求に対して反論書面を提出し、送達した。

訴訟手続は、延長された開示段階が終わりに近づきつつあり、その後、証拠提出段階に進む。4件のテストケースの裁判は、2023年10月に開始するように命じられている。

RGLおよびフラッドゲート・エルエルピーによる請求の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

ウォルトン・コンストラクション・グループ集団訴訟

2022年1月、ウォルトン・コンストラクション・グループ(以下「WCG」)の破綻に関連して申し立てられた当社の行為について集団訴訟の訴状が多数の下請け業者により連邦裁判所に提出された。WCG破綻前の当社の行為がWCG清算後に下請け業者が被った損失の一因になったことが主張されており、当社は当該訴訟で抗弁する予定である。本件集団訴訟のもとでの請求の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

規制活動、法規制遵守調査および関連手続

マネーロンダリング防止(以下「AML」)とテロ資金対策(以下「CTF」)プログラム向上への取組み、および法規制遵守問題

当社は、かなりの期間にわたってAMLおよびCTFの要求事項を遵守するために当社グループのシステムと業務プロセスを向上させ、強化する取組みを進めてきた。当社グループは、オーストラリア金融取引報告・分析センター(以下「AUSTRAC」)および、必要に応じて外国の関連規制当局に進捗状況を継続的に報告している。この取組みプログラムは、能力の全体的な向上に加えて、具体的に識別された法規制遵守上の問題点や弱点の是正も目指す。当社グループは、「顧客確認(「Know Your Customer」(KYC))」要件(特に非個人顧客に対する顧客デューデリジェンスの強化)、いくつかの分野における取引監視と報告に影響を与えるシステムと業務プロセス上の問題点、およびその他の金融犯罪リスクなどに関する法規制遵守上の多数の問題点を、関連規制当局に報告している。こうした作業の進展に伴い、さらなる法規制遵守上の問題点が識別され、AUSTRACまたは同等の外国規制当局に報告され、追加的な能力向上と強化が必要となる場合もある。

2021年6月、当社は、AMLおよびCTFの特定の要求事項に係る当社グループによる遵守状況についての懸念事項をAUSTRACが特定したこと、およびAUSTRACが正式な強制調査を開始したことを公表した。2022年5月2日に、当社はこれらの懸念事項に対処するために、AUSTRACとの間で強制執行可能な履行確約書(enforceable undertaking(以下「EU」))を締結したことを公表した。EUを受け入れるにあたり、AUSTRACは「当該調査の開始時に、制裁金の命令手続が当該時点において適切ではないという見解が形成され」、また「調査を通じて当該見解を変更する情報は何ら特定されなかった」と述べた。当該EUの条件に基づき、当社および一部の子会社は、以下のことが要求される。

- ・ AUSTRACの承認を受けた是正措置計画(以下「RAP」)を2024年12月31日までに完了させること。
- ・ RAP履行における不備または懸念がAUSTRACにより識別された場合には、AUSTRACの満足が得られるまで対応すること。
- ・ 外部監査人を選任し、同監査人による最終報告書が2025年3月31日までに提出されること。

本件EUの遵守に関連する見積り費用は、本書に開示されている(注記15「後発事象」を参照)。その他の偶発的なリスクまたは問題点の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

銀行業務関連問題

目下、銀行業務関連問題に関する一連の調査が当社グループ全体について、社内的に、ある場合には規制当局により実施されている。これらの問題には以下が含まれる。

- ・ 誤った手数料が特定の商品に関して適用された問題。
- ・ 顧客が国内金融規範(National Credit Code)が要求する期限内に借入金の返済額の増額通知の交付を受けていなかった可能性がある問題。
- ・ 誤った金利が特定の商品に関して適用された問題(利息のみの返済プランから元利返済プランへ、および/または固定金利から変動金利へ、転換する際に誤った利率が適用された住宅ローン商品を含む)。
- ・ 明細書(および当該明細書に添付されたその他の通知書)の交付時の問題、電子形式の明細書の受領についての顧客からの同意取得の問題、および選好した明細書の受領形式の記録間の齟齬の問題。
- ・ 事業者向け中長期融資枠が承認された融資枠の条件に準拠した約定弁済ではなかった問題。
- ・ 責任ある融資に係る様々な問題。

これらの問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

定期支払手数料の誤請求

2021年2月24日、ASICは当社に対する連邦裁判所の訴訟手続を開始した。その主張は、当社が誤解を招く行為または詐欺的行為および非良心的な行為を含め、定期支払手数料の誤請求に関しASIC法およびオーストラリア会社法の多数の規定の遵守を怠ったというものである。当該訴訟は2022年6月1日に審理に付される予定である。本件の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

給与に関する再調査

2019年12月に当社は、社内の給与支払手続およびオーストラリア雇用法に基づく給与関連義務の法規制遵守状況を精査する給与の徹底的再調査を発表した。再調査により一連の問題点が識別され、救済措置プログラムが目下実施されている。引当金が計上され、いくつかの支払が既に行われている。救済措置プログラムに関連する費用に加えて、これらの問題に関しては、実施される可能性のある強制措置やその他の法的措置を含むさらなる展開が見込まれる。本問題の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

ビクトリア州賃金監督局（the Wage Inspectorate Victoria）およびニューサウスウェールズ州被雇用者関係所轄部（NSW Employee Relations）は、当社の非正規従業員の長期勤続休暇の権利に関連して調査を行ってきた。2021年10月に当社は、状況を明確にするために公正労働法（連邦法）の関連規定の適切な解釈に関する宣言判決を求める訴訟を連邦裁判所において開始した。2021年10月にビクトリア州賃金監督局は、この件に関してビクトリア州治安判事裁判所において訴追手続を開始した。本問題の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

財務助言会社サービス手数料

2015年、ASICは、当社グループに属する会社を含む財務助言サービス会社との継続的サービス取決めに基づく顧客からの財務助言手数料の支払いについて業界調査を開始した。当該サービス取決めに基づき、顧客は継続的な財務レビュー・サービスを受けるために助言サービス手数料を支払った。いくつかの事例では顧客が取決めどおりのサービスを受領したことがなく、また他の事例では取決めどおりのサービスが提供された証拠や顧客がサービス手数料を終了できることを適切に告知された証拠が十分に存在していない場合もある。当社はJBWereならびに後述のMLC資産運用業務取引完了前に当社グループが運営していたMLCアドバイス（旧NABファイナンシャル・プランニング）およびNABアドバイス・パートナーシップを含む様々な助言業務について、本事案に関する顧客救済措置を目下進めている最中である。MLCアドバイスおよびNABアドバイス・パートナーシップの事業は、後述のMLC資産運用業務取引に従ってインスイグニア・フィナンシャル・リミテッド（以下「インスイグニア・フィナンシャル」、旧IOOF）に売却されたが、助言業務を運営していた複数会社を当社は引き続き保有しており、当社グループは、MLC資産運用業務取引完了前の当該事業の遂行に関して全責任を負っている。なお、JBWereは、MLC資産運用業務取引の対象ではない。

MLCアドバイスに関する支払いは、すでに完了している。NABアドバイス・パートナーシップは、影響を受けた可能性のある顧客に対して、救済のための迅速な救済金の支払いを開始した。

JBWereは、影響を受けた可能性のある顧客を特定済みであり、必要に応じて救済金の支払いを開始した。JBWereは、APRA退職年金基金への加入者である顧客や、その顧客についてリテールではなくホールセール顧客として扱うことなど、顧客に影響を与える可能性のあるさらなる事案について引き続き評価を行っている。

2009年から2018年の間に受領した継続的な助言サービス手数料は、NABアドバイス・パートナーシップスについては約1.3十億豪ドルと見積られている。JBWereについては、救済措置の対象となる継続的な助言サービス手数料は、約80百万豪ドルである。当社グループは、最新情報に基づいて本問題について引当金を計上しているが、さらなる進展の可能性もあり、本問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

資産運用業務助言に関する再調査

2015年10月、当社は2009年以降に法令に違背する財務助言を当社から受けた可能性があるとして懸念される特定の顧客グループと接触を開始し、(a)当該助言の適切性を評価し、そして(b)法令に違背する助言の結果として顧客が補償を正当とし得る損害を被ったか否かの確認を行った。本事案は「顧客対応イニシアティブ」再調査プログラムを通じて進展を見ており(同プログラムの対象には、MLCアドバイス、NABアドバイス・パートナーシップスおよびJBWereの助言業務が含まれる。)、多くの場合について補償が提示され支払われた。信頼性をもって顧客に対する補償額が見積り可能な場合には、引当金が計上されている。この取り組みの最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

さらに、当社グループは、助言業務の過去の活動について他のいくつかの調査を目下進めている。

これらの問題に関連するMLCアドバイスおよびNABアドバイス・パートナーシップスの事業は、後述のMLC資産運用業務取引に従ってインスイグニア・フィナンシャルに売却されたが、助言業務を運営していた複数会社を当社は引き続き保有しており、当社グループは、MLC資産運用業務取引完了前の当該事業の遂行に関連して全責任を負っている。本問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

契約上のコミットメント

MLC資産運用業務取引

2021年5月31日に当社は、助言業務、プラットフォーム業務、退職年金業務、投資業務および資産運用業務からなるMLC資産運用業務のインスイグニア・フィナンシャルへの売却を完了した。MLC資産運用業務取引の一環として、当社はインスイグニア・フィナンシャルに対し、以下の内容を含む取引完了前の特定事項に関して補償を提供した。

- ・職域退職年金に関する是正措置プログラム(一部雇用者の退職年金制度および加入者資格が管理システムに正しく設定されていなかった問題、ならびに保険や手数料などの年金商品の特徴についての開示と管理に関する問題を含む。)
- ・マネーロンダリング防止法および規制に対する違反
- ・規制当局の罰金および制裁金

・特定の訴訟および規制当局による調査（後述のNULISおよびMLCNの集団訴訟を含む。）。

また、当社はインスィグニア・フィナンシャルを受益者とする誓約および保証を付与した。これらの契約上のプロテクションに違反または発動があれば、インスィグニア・フィナンシャルに対する当社の債務が生じる可能性がある。

MLC資産運用業務取引の一環として、当社グループは助言業務を運営していた複数会社を引き続き保有しており、当社グループは取引完了前の当該事業の遂行に関連して全責任を負っている。

また当社は、インスィグニア・フィナンシャルに対して特定の移行サービスおよび記録への継続的なアクセスを提供し、データ移行業務を支援することに同意している。当社は、当該契約に基づく義務の履行を怠った場合、インスィグニア・フィナンシャルに対して責任を負う可能性がある。

MLC資産運用業務取引に関連する最終的な財務上の影響は依然として不確定であり、またコンプライアンス・アカウント手続の最終決定および概述したその他の偶発事象に左右される。

NULISおよびMLCN - 集団訴訟

2019年10月、訴訟資金提供者のオムニ・ブリッジウェイ（旧IMFベンサム）およびウィリアム・ロバーツ・ロイヤーズは、NULISノミニーズ（オーストラリア）リミテッド（以下「NULIS」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、MLCスーパー基金に2016年7月1日に移換された後の手数料の適用除外措置を維持するか否かを決定するに際して、旧ユニバーサル・スーパー制度加入者の最善の利益となるよう行動する受託者責任にNULISが違反したというものである。NULISは当該訴訟手続において2020年2月に反論書面を提出した。当該訴訟は、2022年10月17日に審理が開始される予定である。

2020年1月、モーリス・ブラックバーンはビクトリア州最高裁判所においてNULISおよびMLCノミニーズ・ピーティーフ・リミテッド（以下「MLCN」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、デフォルト設定によりそれまでに確定していた給付額をマイスーパー（MySuper）商品に移換する処理速度に関連してNULISおよびMLCNが受託者責任に違反したというものである（以下「最高裁集団訴訟」）。NULISおよびMLCNは2020年4月に共同反論書面を提出した。

2021年3月26日、モーリス・ブラックバーンは連邦裁判所においてNULISおよびMLCNに対する集団訴訟を開始した。その主張は、上記の最高裁集団訴訟において行ったNULISによる受託者責任違反と同様のものである。当該訴訟は、最高裁集団訴訟における不服申立てに審理管轄権は最高裁にありとの決定が下されたことを受けて、最高裁集団訴訟との併合のためにビクトリア州最高裁判所に移送されることとなった。

これらの事案の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。MLC資産運用業務取引の完了に伴い、NULISおよびMLCNは、もはや当社グループの一員ではなくなったが、当社はMLC資産運用業務取引の条項に従い、これら事案の関連費用に責任を負い、また引き続きこれら事案の処理にあたる。

MLCライフ保険取引

MLCライフの80%を2016年10月に日本生命保険相互会社（以下「日本生命」）に売却したことに関連して、当社は日本生命およびMLCライフを受益者とする特定の誓約、保証および補償を付与した。MLCライフは、消費者信用保険に係るMLCライフに対するASICの法的手続きに関連して、当社に対する補償請求を行っている。MLCライフによる本件請求の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

その他のコミットメント

シティグループのオーストラリアにおける消費者向け事業を取得

2021年8月9日に当社は、シティグループとの間で、シティグループのオーストラリアにおける消費者向け事業を買収する契約を締結したことを発表した。規制当局の承認を条件とする本取得提案は、主に資産および負債の譲渡として仕組まれ、当社はシティグループのオーストラリアにおける消費者向け事業の純資産に250百万豪ドルのプレミアムを加えた代金をシティグループに現金で支払う。取引完了は、規制当局の承認時期に左右されるが、2022年9月30日終了の半期中と見込まれる。

注記14 非継続事業

MLC資産運用業務非継続事業

MLC資産運用業務の売却は、2021年5月31日に完了した。当該売却の最終的な財務上の帰趨は、コンプライアンス・アカウント手続の最終決定と売却に係るその他の偶発事象に左右される。詳細については注記13「偶発債務およびその他のコミットメント」を参照のこと。

2022年3月31日に終了した半期は、主にMLC資産運用業務に係る残存留置事業体のランオフ管理およびオペレーショナル・リスク事由の損失に関連している。それより前の期間に含まれているのは、売却前のMLC資産運用業務の業績、MLC資産運用業務の売却損、ならびに顧客関連と給与関連の救済措置、ソフトウェアの償却および訴訟引当金の各変動額である。

MLCライフ非継続事業

生命保険非継続事業に表示されている金額は、当社グループの生命保険事業に関連する。当社グループは、2016年度にMLCライフに対する投資の80%を日本生命保険会社に売却した。2022年3月31日に終了した6ヵ月の表示金額は、MLCライフ事業に係る顧客関連救済措置引当金の再評価に関連している。

非継続事業からの純損失についての分析

	2022年 3月31日に終了した 6ヵ月 百万豪ドル	2021年 9月30日に終了した 6ヵ月 百万豪ドル	2021年 3月31日に終了した 6ヵ月 百万豪ドル
非継続事業			
MLC資産運用業務非継続事業からの純損失	(20)	(84)	(34)
生命保険非継続事業からの純利益	-	-	14
非継続事業からの純損失	(20)	(84)	(20)
当社株主に帰属	(20)	(85)	(22)
非支配持分に帰属	-	1	2

注記15 後発事象

2022年5月2日、当社はAUSTRACとの間で強制執行可能な履行確約書（以下「EU」）を締結したことを公表した。これは、当社グループのAML/CFT法の下での特定の要求事項の遵守状況に関連して、AUSTRACが2021年6月に開始した強制調査を受けたものである。当該EUの条件に基づき、当社および一部の子会社は、AUSTRACの承認を受けた是正措置計画（以下「RAP」）を2024年12月31日までに完了することが要求される。

当社グループは、RAPを実施し、EUを遵守するために、3年にわたり年間80百万ユーロから120百万ユーロの支出を見込んでいる。これは、当社グループの金融犯罪防止活動を支援するために既に発生している金額に上乗せされる。

2022年3月31日から本国における当社の半期財務報告書の日付までの期間中に、取締役の意見において、当社グループの将来期間の営業、経営成績または状況に重要な影響を与えたか、または重要な影響を与える可能性のある重大もしくは通常でない項目、取引および事象は、上記を除き発生していない。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

「第6 - 1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記15「後発事象」を参照のこと。

(a) 以下の記載は、オーストラリア証券取引所に対する2022年6月1日付の当社の公表に基づく。

2022年6月1日、当社は以前公表したシティグループの住宅ローンポートフォリオ、無担保貸付事業、個人向け預金事業および個人向け資産運用事業を含むオーストラリアにおける消費者向け事業（シティグループ・コンシューマー・ビジネス）の買収を完了した。

当社はシティグループ・コンシューマー・ビジネスの大半を独立させた形で引続き運営する。当社はシティグループ・コンシューマー・ビジネスの当社の個人向け銀行業務への移行およびその後の両事業の統合を管理するための専門の統合チームを設置した。統合は今後2～3年にわたり順次実施する予定である。

(b) 以下の記載は、「第6 - 1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記13「偶発債務およびその他のコミットメント」の「定期支払手数料の誤請求」の項に関する追加情報である。

当社の責任に関する審理は2022年6月1日から2日にかけて開催され、裁判所は判断を保留中である。

(2) 係争事件

「第6 - 1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記13「偶発債務およびその他のコミットメント」を参照のこと。

3 【日豪の会計原則および会計慣行の相違】

本書記載のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。オーストラリア会計基準およびIFRSと、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）は、一部の点で相違する。主な相違点の要約は下記のとおりである。

項目	オーストラリア会計基準	日本基準 (日本で一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1) 表示が求められる会計期間	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低過去1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を比較のため併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）の様式	下記の財務諸表(注1、2)の作成を求めている。 ・ 財政状態計算書 ・ 包括利益計算書（1計算書方式）(注3)、または損益計算書とその他の包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 持分変動計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書 ・ 会計方針および注記	下記の財務諸表(注5)の作成を求めている。 ・ 連結貸借対照表 ・ 連結損益および包括利益計算書（1計算書方式）(注6)、または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 連結株主資本等変動計算書 ・ 連結キャッシュ・フロー計算書 ・ 連結附属明細表
(3) 特別（異常）損益の表示	収益または費用のいかなる項目も、特別項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。
(4) 連結の範囲	連結の対象範囲は適用される支配の概念による。 投資者は、投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配している。 ・ 投資先に対するパワー ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利 ・ 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力 支配の判定に際し、投資者は自らの潜在的議決権と他の者が保有している潜在的議決権とを考慮して、自らがパワーを有しているかどうかを決定する。 投資者は、投資先の議決権の過半数を有していなくても、パワーを有するに十分な権利（いわゆる「事実上の支配」(De facto control)）を有する可能性がある。	連結の対象範囲は適用される支配力の概念による。 親会社、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関（意思決定機関）を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。 日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われているかなどを考慮することを明示的に求める規定は存在しない。 議決権の過半数を有していなくても、当該他の企業の取締役会の構成、資金調達の状況および当該他の企業の方針の決定を支配する契約の存在等を考慮した上で、緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて支配の有無の判断を行うことを求める規定が存在する。

(5) 連結の範囲 (例外規定)	すべての子会社を連結することを要するが、投資企業については例外がある。	以下に該当する子会社は連結の範囲に含めないものとされる。 ・ 支配が一時的であると認められる企業 ・ 連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められる企業
(6) 特別目的事業体およびストラクチャード・エンティティー	投資者が支配しているストラクチャード・エンティティーは連結しなければならない。	一定の条件を満たす一定の特別目的会社は子会社に該当しないものと推定する。投資事業組合の連結の範囲は、基本的に業務執行権限の有無に基づいて判断される。
(7) 共同支配の取決め	共同支配事業(joint operation)に該当する共同支配の取決め(joint arrangement)の場合、投資者は共同支配事業における自らの資産、負債、収益および費用ならびに(該当がある場合)共同支配事業における共同支配に係る資産、負債、収益および費用の持分相当額を認識する。 共同支配企業(joint venture)の場合、持分法が適用される。	共同支配企業の会計処理には持分法を適用する。
(8) 企業結合の会計処理	取得法(Acquisition method)を適用して企業結合を会計処理する。 AASB 第 3 号は、共同支配企業(joint venture)の設立および共通支配下の企業または事業の統合などには適用されない。	共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合には、パッチェス法が適用される。
(9) 企業結合に直接起因する取得原価の一部を成す取得関連費用	サービスを受けた期間の費用として処理する(負債性もしくは資本性金融商品の当初認識額から控除される発行費用を除く)。	取得関連費用は、発生した事業年度の費用として処理される。
(10) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	企業結合ごとに、非支配持分の測定方法について、取得企業が以下のいずれかを選択できる。 ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法(いわゆる全部のれんアプローチ)。 ・ 非支配持分を被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額によって測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(いわゆる購入のれんアプローチ)。	のれんは、被取得企業または取得した事業の取得原価のうち、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(のれんの算定に認められているのは、購入のれんアプローチのみ)。 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。 IFRSで選択できるような、非支配持分自体を支配獲得日の時価で評価する会計処理は認められていない。
(11) のれんの取扱い	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期 1 回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストが実施される。	原則としてその計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的方法により償却しなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうか判定する。

(12) 固定資産の事後測定	原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産に適用しなければならない。 再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的実施しなければならない。	取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される（再評価は認められていない）。
(13) 投資不動産 当初認識後の測定	原価モデルまたは公正価値モデルの選択が可能である。当該方針はあらゆる投資不動産に対して適用される。	（注記においてのみ開示される。特に明示された基準はない。）原価モデルのみ利用可能。
(14) 投資不動産 公正価値モデルでの測定	公正価値モデルを選択する企業は、公正価値が信頼性をもって測定できない例外的な場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。公正価値の変動は、当該変動が生じた期間の純損益に計上される。	該当する基準はない。
(15) 減損レビュー・プロセス	1 段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額を減損損失として算定する。 回収可能価額は(i)売却費用控除後の公正価値と(ii)使用価値のいずれが高い金額となる。	2 段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、資産の使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額するように減損損失を認識する。
(16) 減損損失の戻入れ	のれんについては禁止されるが、他の資産については、毎報告期間末に、過去の期間に認識された減損損失がもはや存在しないまたは減少している兆候があるのかどうかについて検討しなければならない。かかる兆候が存在する場合は、過去の期間に認識された減損損失を戻し入れる。ただし、戻し入れる金額は、過年度において当該資産について減損損失が認識されていなかったとした場合の帳簿価額（償却分控除後）を超えないものとする。	あらゆる固定資産について減損損失の戻入れは禁止されている。
(17) 金融商品の当初測定 （初日利得）	金融資産および負債が活発な市場で取引されておらず、価格評価モデルへのインプットが市場において観察できない場合、当初認識時に純利得を認識することはできず、かかる利得は繰り延べられる。	初日利得の測定に関する具体的規定が存在しないため、非上場デリバティブについて、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格があれば、評価額として使用し、結果的に初日利得が計上されうる。

(18) 公正価値測定の範囲	AASB第9号では、償却原価で測定するものとして分類され、償却原価で測定される場合を除き、金融資産は公正価値で測定される。 資本性金融商品に対する投資および資本性金融商品に関する契約は、すべて公正価値で測定しなければならない。しかし、限定的な状況ではあるが、取得原価が公正価値の適切な見積りとなる場合がある。公正価値を測定するのに利用できる最新の情報が十分でない場合、または、可能な公正価値測定の範囲が広く、当該範囲の中で取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、該当する可能性がある。	企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」は、IFRS第13号と整合的な内容となっているが、適用範囲を金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、これまで行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。主な項目は、市場価格のない株式等について、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額とする取扱いや、投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる取扱いなどがある。なお、投資信託に関するこの取扱いは2022年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用される。
(19) 金融資産の認識の中止	リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与の範囲内で認識を継続する。	財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。
(20) 金融資産の分類	AASB第9号において、企業は、次の両方に基づき、金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（「FVOCI」）、または純損益を通じて公正価値で測定するもの（「FVTPL」）のいずれかに分類しなければならない。 ・金融資産の管理に関する企業の事業モデル ・金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性 なお、子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分はAASB第9号の適用対象外である。	日本基準では、金融資産は保有目的に応じて区分される。とりわけ有価証券については以下のとおり区分される。 ・ 売買目的有価証券 ・ 満期保有目的の債券 ・ 子会社株式および関連会社株式 ・ その他有価証券

(21) 公正価値オプション	<金融資産> ・企業は、当初認識時に、当該指定をしないとすればFVTPLに分類されることとなる資本性金融商品に対する特定の投資について、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる（この場合においても、当該投資からの配当は原則として純損益に認識しなければならない。）。 ・他の規定にかかわらず、企業は、当該指定をしない場合に資産もしくは負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。）を当該指定が除去または大幅に軽減する場合、当初認識時に、金融資産をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。 <金融負債> 企業は、当該指定により次のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合には、当初認識時に、金融負債をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。 ・当該指定により会計上のミスマッチが除去または大幅に軽減される場合 ・金融負債のグループまたは金融資産と金融負債のグループが公正価値ベースで管理され業績評価され、当該グループに関する情報が企業の経営幹部に対してそのベースで提供されている場合 上記の規定にしたがってFVTPLとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示しなければならない（ただし、当該処理により、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合を除く。）。公正価値の変動の残りの金額は、純損益に表示しなければならない。	該当する基準はない。
(22) 償却原価法と実効金利法	金融資産または金融負債の償却原価の計算には実効金利法が適用される。 実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての手数料およびポイント、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウントおよび既に発生している信用損失等を考慮する。	償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。 満期保有目的およびその他有価証券の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。

(23) 減損(金銭債権および有価証券)	AASB第9号の減損要件は「予想信用損失(ECL)」モデルに基づいている。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない。 一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、企業は、残存期間にわたるECLのうち向こう12か月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。 各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。	債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。 [債権] 債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」および「破産更生債権等」の3つに債権を区分し、それぞれについて定められた処理を行う。 [時価のある有価証券] 時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。 有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、著しく下落したときに該当する。有価証券の時価の下落率が概ね30%未満の下落は、一般的には著しい下落に該当しないものと考えられる。 [市場価格のない株式等] 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理する。
(24) 金融資産減損の戻入れ	以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。 また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたるECLに等しい金額の貸倒引当金から12か月のECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。	満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券について減損の戻入れは行われない。 貸倒引当金の取崩額は、原則として営業費用または営業外費用から控除するか営業外収益として当該期間に認識する。
(25) 外貨建FVOCI資産 / その他有価証券の為替差額の会計処理	AASB第9号において、FVOCIで測定する負債性金融商品については為替差額の全額が純損益において認識される。ただし、FVOCIで測定することを選択した資本性金融商品については当該資本性金融商品の為替差損益の全額がその他の包括利益において認識される。	外貨建その他有価証券について、原則として帳簿価額の変動のすべてが純資産の部に計上されるが、為替要因に基づく変動を区分し、純損益に計上することもできる。

(26) 金融負債の測定	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。 公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクに起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。 当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。 当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失（当該負債の信用リスクの変動の影響を含む）を純損益に計上しなければならない。	債務額をもって貸借対照表価額とする。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法で測定しなければならない。
(27) 金融負債と資本の区分	AASB第132号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債（資産）および資本の定義に基づき区分しなければならない。	金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。
(28) 組込デリバティブの会計処理	混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産ではない主契約を含んでいる場合、組込デリバティブは、以下のすべてに該当するときに、かつそのときにのみ、主契約から分離してデリバティブとして会計処理しなければならない。 ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していないこと。 ・ 組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること。 ・ 混合契約がFVTPLに分類されていないこと（すなわち、FVTPLに分類される金融負債に組み込まれているデリバティブは分離されない。） 混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産である主契約を含んでいる場合には、金融資産の分類に関する規定（(20)参照）を混合契約の全体に適用しなければならない（区分処理が禁止される。）。	次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。 ・ 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること ・ 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと ・ 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと また、管理上組込デリバティブが区分され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。
(29) ヘッジ会計の手法	次の3種類のヘッジ関係が認められている。 ・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ対象に関連する特定のリスクに係る公正価値の変動およびヘッジ手段の公正価値の変動はともに純損益として認識する。 ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益として認識する。 ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、純資産の部において繰り延べる。 ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

(30) ヘッジ非有効部分の処理	ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、純損益として認識しなければならない(特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる。)。	ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても繰延処理することができる。非有効部分を合理的に特定し区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。
(31) 金利スワップの特例処理	該当する基準はなく、金利スワップに係る特例処理は認められない。	一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。
(32) 未払有給休暇	累積的性格を有するものについて、計上することが求められる。	該当する基準はない。
(33) 関連会社に対する投資	関連会社とは、グループが重要な影響力を有している企業をいう。 重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。グループの関連会社に対する投資は原則として持分法で会計処理される。	非連結子会社および関連会社に対する投資は、原則として持分法で会計処理される。
(34) 非継続事業	非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されたグループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表すか、または独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるものをいう。非継続事業の業績は包括利益計算書(または損益計算書)において継続事業とは区分して表示しなければならない。	該当する基準はない。
(35) リース	借主は、リース開始日において、短期リース(リース期間が12か月以内であるリース)および原資産が少額であるリース以外の使用権資産およびリース負債を認識する。 借主は使用権資産を当初取得原価で測定する。当該取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コストならびに原資産の解体および除去と原資産の原状回復のために生じるコスト見積りから、受領したリース・インセンティブを控除した額で構成される。 短期リースおよび原資産が少額であるリースについて、借主は、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択できる。借主は、関連するリース料を、リース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎により費用として認識する。	借主および貸主双方において、リース取引は、解約不能およびフルペイアウトの両要件を満たすファイナンス・リース取引とそれ以外のオペレーティング・リース取引に分けられる。 ファイナンス・リース取引の場合、借主は、リース開始日に、リース資産およびリース負債をリース料総額の現在価値で計上する。 オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。

(注1) 各計算書の名称については他のものを使用することも認められている。

(注2) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合には、上記財務諸表に加えて、比較のため、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。

(注3) 純損益及びその他の包括利益計算書(1計算書方式)をいう。

(注4) 1計算書方式と2計算書方式のいずれの方式も認められている。

(注5) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合でも、開示される最も古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要である。

(注6) 1計算書方式の様式については『「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(連結財務諸表規則ガイドライン)』の別紙を参照

第 7 【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、最近 5 ヶ年度および最近 6 ヶ月間の日本円と豪ドルの為替レートが日本において 2 紙以上の日刊紙に記載されているため省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

令和 3 年10月 1 日から本書提出日までの間に、下記の書類を提出した。

報告書名	提出年月日
(1) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号に基づくもの)	令和 3 年12月28日
(2) 訂正発行登録書 (募集)	令和 3 年12月28日
(3) 訂正発行登録書 (売出し)	令和 3 年12月28日
(4) 有価証券報告書および添付書類 (令和 2 年10月 1 日から令和 3 年 9 月30日までの事業年度)	令和 4 年 1 月14日
(5) 訂正発行登録書 (募集)	令和 4 年 1 月14日
(6) 訂正発行登録書 (売出し)	令和 4 年 1 月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

- 1 保証の対象となっている社債
該当なし。
- 2 継続開示会社たる保証会社に関する事項
該当なし。
- 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項
該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

- 1 当該会社の情報の開示を必要とする理由
該当なし。
- 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項
該当なし。
- 3 継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項
該当なし。

第 3 【指数等の情報】

- 1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由
該当なし。
- 2 当該指数等の推移
該当なし。